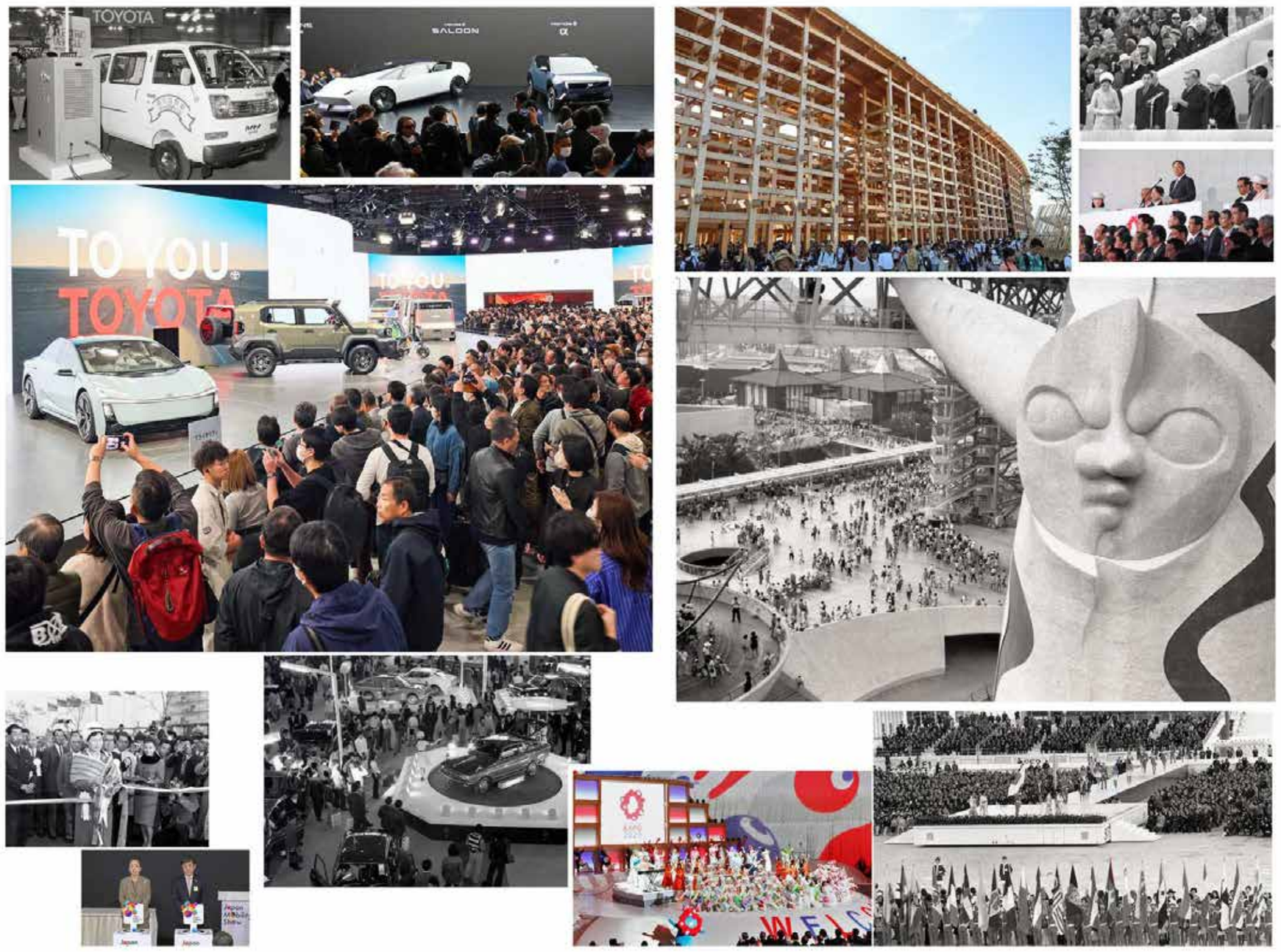


創る力の夜明け

日刊工業新聞
THE NIKKAN KOGYO SHIMBUN

第２部
11月21日金曜日
2025年（令和7年）
創刊110周年特別号

創刊 110 周年おめでとうございます
CKD
Creating Solutions Together

企業を取り巻く環境はかつてないほど多様化している。技術革新、地政学的リスク、環境意識の高まり、そして価値観の変化。複雑で不確実性を増しているが、日本にとって新たな好機の到来と捉えたい。

サプライチェーン（供給網）の脆弱（ぜいじゃく）性が顕在化し、経済安全保障の観点から製造業の国内回帰が進む。グリーン・トランスフォーメーション（GX）では、水素の利活用をはじめ、日本企業が国際的な競争力を持つ。

国内に目を向ければ、高度経済成長期に集中整備されたインフラが更新期を迎え、巨大な需要が生まれる。ドローンやセンサー、AI（人工知能）など先端技術による次世代予防保全技術も商機だ。

人手不足は変革の起爆剤だ。逆手にとってデジタル変革（DX）や働き方改革、ダイバーシティーを進め、強靱（きょうじん）で柔軟な組織をつくることが重要だ。人財は競争力の根幹。「創る力」を再定義するカギだ。

さまざまな課題が顕在化する今こそ、信頼性や技術力、環境対応、人材の多様性を融合した日本の強みを世界に発信し、新たな時代の始まり、その「夜明け」を迎えたい。

110th

INDEX

2 3 5 6 創刊110周年企画
「明治から令和まで 日本を支えたモノづくり技術」
7 特別インタビュー／旭化成名誉フェロー・吉野彰氏
8 9 10 11 「産業未来」
12 13 14 15 「未来都市・産業インフラ」
16 17 18 19 「人材と教育」
22 23 24 25 「グリーン・トランスフォーメーション」
26 27 30 31 「地方創生」
34 35 36 37 「女性活躍・ダイバーシティー」

モビリティーの未来開く

自動車

明治から令和まで 日本を支えたモノづくり技術

自動車は100年に1度の転換期にある。ガソリンエンジンだけでなく電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）という選択肢が増え、自動運転も実用化されつつある。日本の自動車メーカーはこれまで世界市場をリードしてきた。EV化に伴い新興勢の追い上げが激しい今、日本メーカーが蓄積してきた車づくりの技術でモビリティー社会を切り開くことが必要となる。

石油発動にて自由自在に運転する―。1898年（明31）の新聞広告に日本で初めて輸入された自動車が紹介された。仏製ガソリンエンジン車、最高速度は時速30キロメートルと伝えられている。豊田佐吉氏が「豊田式汽力織機」の特許を取得した年。その6年後には、岡山市で電機工場を経営する山羽虎夫氏によって国産第1号となる「山羽式蒸気自動車」が完成した。日本における自動車産業の歴史は120年余り。その歩みは日本の近代産業のそれと同調する。

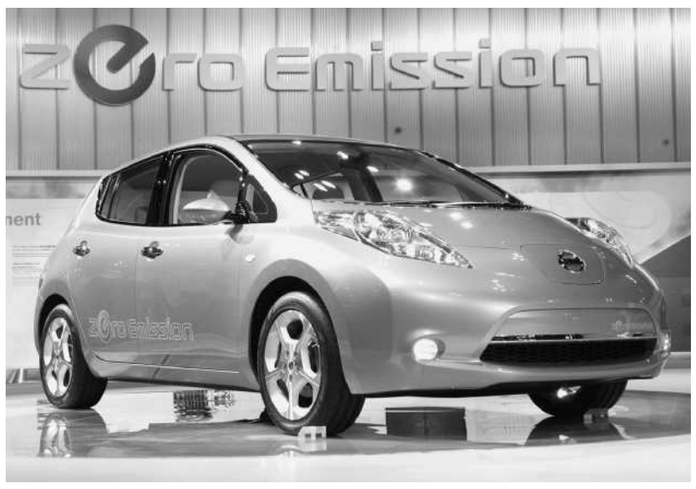
明治から昭和初期にかけて国内では東京石川島造船所、白楊社、快進社などあまたの自動車メーカーが出現。1925年には米フォードが横浜でノックダウン生産を開始するなどして35年には3万5000台余りの市場を形成するに至った。

自動車産業は36年、自動車製造事業法が公布され転換期を迎えた。自動車製造を許可制とし、新規参入を抑えつつ、国内メーカーの育成を図った。

許可されたのは日産自動車と豊田自動織機製作所（翌年、トヨタ自動車工業が設立）。そしてこの2社が戦後の自動車産業をけん引する。

49年、連合国軍総司令部（GHQ）が自動車の生産制限を解除し、日本の自動車産業は垂直統合型のモノづくりを進めた。高度経済成長、モータリゼーションによって自動車の大衆化が進み、為替の固定相場を背景に各社は輸出し、世界の自動車市場を席巻する。

順風満帆の各社に大きな試練が訪れたのは70年。米国でマスキー法が制定され、自動車の一酸化炭素と炭化水素の排出量を70年基準から90％以上削減することが定められた。先行したのはホンダ。世界で初めて



ゼロエミッション時代を印象付けた日産自動車の電気自動車「リーフ」

環境分野で世界リード EV量産に道

同法の基準をクリアした「CVCC」エンジンを開発し「シビック」に搭載した。その後、トヨタ自動車が三元触媒式の排出ガス浄化装置を完成。日本メーカーが環境技術をリードする先鞭をつけた。

95年の東京モーターショーに1台のコンセプトカーが出展された。「加速時にはモーターがアシストし、エンジン負荷を軽減する。燃費は1リットル当たり30キロメートルが目標」。ハイブリッドカー「プリウス」の登場だ。

「プリウスの最大の功績はエコカーを特別な車でない普通の車にしたこと」（板崎英士著『革新トヨタ自動車』）。プリウス以降、世界の自動車メーカーは環境技術を競う時代に入った。

トヨタ自動車は1997年にハイブリッド車「プリウス」を発表した

日産は2010年、世界初の量産型電気自動車（EV）「日産リーフ」を発売。16年にはエンジンで発電しモーターで走行する「e-POWER」を投入した。EVは世界に新たなプレーヤーを創出し、各社は次世代バッテリーの開発を進めつつ、普及段階を待つ。

駆動系の進化とともに操舵系の技術も注目される。ステアリング、ブレーキ、アクセルのバイワイヤ化とセンシングは自動運転技術を支え、車載半導体の高機能化やAI（人工知能）がさらに安全性を高めていく。また自動運転技術は利便性だけにとどまらず、省力化、人手不足などモノづくりのあらゆる局面でも活用が期待されている。

自動車における技術革新はモビリティーのありようを変えているのはもちろん、多くの素材や部品の進化も引き起こす。当面は自動車が産業界の主役から降りる事はなさそうだ。

自動運転

AI育て センサー駆使

トヨタはヒト・クルマ・インフラの協調で合流の際の事故を防ぐ

自動運転―。それは行きたい時に行きたい場所に、誰の手も借りず自由に行ける夢の機能だ。自らの運転をちゅうちょするお年寄りも、残業で睡眠時間を確保できなかった会社員も、車に一声かけるだけでこの恩恵を享受できる。

自動運転の実現に向けた技術開発は自動車メーカー各社で加速する。車に新たな機能をアドオンするため、さまざまなテック企業との協業も進むなど、次世代の車の競争力を担う技術と位置付けられている。

先行するのは米テスラや中国の新興メーカー。一般道での実証も盛んだ。センサーやカメラに加え、要となる大量のテキストデータを学習して構成するAI（人工知能）「大規模言語モデル（LLM）」などをフル活用。刻々変わる道路環境を車自身が認識・判断して制御する。

国内メーカーも負けず技術を磨く。日産自動車は横浜市内などで実証に励む。電気自動車（EV）「リーフ」をベースにカメラやレーダー、高性能センサー「LiDAR（ライダー）」など計30個のセンサーを駆使する。ホンダもセンサーなどを搭載した車両で全経路で運転を支援する「ナビゲート・オン・オートパイロット（NOA）」を27年にも実現する計画だ。AIを育て人間が操作しているかのような自然な運転を模索する。

トヨタ自動車は「交通事故ゼロ社会」の実現を目指し、これをかなえるための技術要素として自動運転を捉えている。トヨタの特徴は車だけでなく、ヒトとインフラを含めた「三位一体」で安全な車を実現することだ。

具体的には交差点や合流地点などに、データ処理を行う「マルチアクセス・エッジ・コンピューティング（MEC）」を自治体や通信事業者と協力して設置。これが高性能センサーだけでなく、高度道路交通システム（ITS）、さらには周辺を走行する車のカメラデータを瞬時に把握・分析する。クラウドを経由しないため、限りなく早く各車に存在する死角を補完する。交差点での出合い頭の事故や、歩行者・自転車の予期せぬ飛び出しなどに対応する。トヨタの中嶋裕樹副社長は「車だけで事故をゼロにするには限界がある。インフラなどとの協調でこれを可能にする」と意気込む。

110th

造船重機、陸海空で存在感

経済を支える日本の造船重機業界。明治から100年以上の時を経て、磨き抜かれた技術をそれぞれの得意とする分野で生かす。ルーツである造船で培われた技術を起点に、各社の強みを生かし、陸海空で事業を展開。エネルギー、航空機、船舶、港湾物流機器などさまざまな接点で社会の担い手としての役割を果たし続ける。

民間旅客 整備で下支え

航空機エンジン

IHIは民間航空機エンジンMROで社会を支える

IHIは1853年にペリー来航による欧米列強への対抗に迫られた幕府が水戸藩に造船所設立を指示し、創設された石川島造船所をルーツとする。その後、石川島平野造船所の設立や社名変更、播磨造船所との合併、2007年に石川島播磨重工業からIHIに社名変更した。技術力を生かし、陸海空の領域で、事業を形成してきた。

目指す姿は「21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、モノづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループ」だ。

現在、業績をけん引するのは航空機エンジン事業。長年磨き続けてきた技術が花開いた事業だ。民間エンジン事業では、さまざまなエンジン開発プログラムに参画し、強みである複合材などの部品を提供している。コロナ禍以降、需要が回復・増加する航空機の安定運航に対しては、スペアパーツ供給や修理・整備（MRO）事業を通じて貢献している。

安全保障分野でも航空機分野の貢献は大きい。日・英・伊による次期戦闘機開発にエンジン担当として参画。国際的にも活躍の場が広がることが期待される状況だ。

そのIHIが将来に向けた育成事業として取り組むのが、脱炭素に資するアンモニアの製造から利活用までのバリューチェーンの構築だ。24年6月にはJERA、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と世界初の大型石炭火力発電所での燃料アンモニアの大規模転換実証試験を実施。実証の結果から、アンモニアが火力発電所の低炭素化に利用可能であることを確認した。将来の利用本格化に向けて「技術Ｒｅａｄｙ」の状態まで高める。

「T地点」実証で信頼性

ガス火力発電

三菱重工業のM501形／M701JAC形ガスタービン

三菱重工業は1884年に明治政府から長崎造船局を借り受けて事業を開始。日本初の鉄製汽船をはじめとする技術力を生かし、航空機やタービンなど幅広く機械分野に進出。事業の多角化を図りつつ社会生活の基盤を支え続けてきた。創立以来の社会課題解決に取り組む姿勢は今も変わらない。

現在の主力事業である「ガスタービン・コンバインドサイクル（GTCC）」「原子力」「防衛」は、いずれも生活に欠かせない社会基盤を支える存在だ。事業的には苦しい局面を経験した時期もあったが、人材を育成し技術を受け継いできた取り組みの数々が花開きつつある。

世界トップシェアを競うGTCCは、日本だけでなく、世界の発電インフラを支えている。高砂製作所（兵庫県高砂市）がマザー工場としての役割を果たし続けてきた。トップシェアを狙えるほどの地位の背景にあるのは、高い性能と信頼性だ。同製作所内には世界唯一のガスタービン複合発電実証設備を含む「T地点」を有する。この地で製品の性能を長期実証できるという信頼性は現在の競争力のベースだ。

同製作所内の「第二T地点」では、将来技術の開発が進む。その一つが水素混焼ガスタービンだ。水素の製造から発電までを一貫して実証できる「高砂水素パーク」では、水素混焼・専焼ガスタービンの実証が進む。これらの不断の努力により、将来にわたって、社会の担い手としての役割を果たしつづける。

受入基地・貯槽 整備進む

水素供給網

大阪・関西万博で出展した「コルレオ」

川崎重工業は車両、2輪車、航空機、船舶など陸海空の領域で社会を支えている。1878年、東京・築地に川崎築地造船所が開設されたのが起源だ。造船で培われた技術を起点に、初の国産化蒸気機関車、航空機など活躍の場を広げてきた。現在でも広く認知される新幹線や2輪車、産業分野ではロボットにより現場の生産性向上を支える存在だ。

2輪車では「カワサキ」ブランドが定着しており、世界でも愛用者は多い。背景にあるコンセプトは「Ｆｕｎ ｔｏ Ｒｉｄｅ（ファントゥーライド）」だ。北米では保有技術を生かし、オフロード4輪車も販売好調に推移。モビリティーの担い手として活躍の場を広げている。

この川重が挑むのが、水素サプライチェーンの構築だ。「大阪・関西万博2025」で展示したモビリティーは水素サプライチェーンの将来像を示すものになった。従来のコンセプト「Ｆｕｎ ｔｏ Ｒｉｄｅ」を大切にしつつ、新たなカテゴリーとなるパーソナルモビリティー「ＣＯＲＬＥＯ（コルレオ）」、陸海空の移動を誰もが自由に快適に楽しめるシステム「ＡＬＩＣＥ ＳＹＳＴＥＭ（アリスシステム）」などを出展した。

子会社の日本水素エネルギー（東京都千代田区）による水素受入基地の整備を進めるほか、大型液化水素貯蔵タンクの工場製作開始など着実に水素サプライチェーンの実現に取り組む。将来の社会でも貢献できる準備は整いつつある。

環境対応 電動式を開発

港湾クレーン

500基出荷の節目を迎えた「三井ーPACECOポーテーナ」

三井E&Sは1917年に三井造船として創業した。造船と舶用機器のディーゼル機関の製造などを手がけ、戦後からは橋梁などの鉄構造物や建設・鉱山機械など陸上部門に進出。67年には日本初のコンテナクレーン納入など、事業領域を拡大。2018年には持ち株会社体制へ移行、23年には事業持ち株会社体制へ移行し、現在に至る。

現在の主力は舶用エンジン、クレーンなど港湾物流機器だ。世界で需要が増大する物流網を製品を通じて支えている。

舶用エンジン事業は国内ではトップメーカーだ。海運の脱炭素化の動きにも対応し、メタノール・液化天然ガス（LNG）を使用可能な二元燃料エンジンを市場投入したほか、次世代燃料と目されるアンモニアや水素への対応にも取り組んでいる。生産体制を強化し、近年脚光を浴びる造船業界に欠かせない舶用エンジンの供給責任を果たす。港湾物流機器もガントリークレーン、ヤードクレーンいずれも国内シェア1位（23年度）だ。活躍の場は世界に広がる。ベトナムやマレーシアなどアジアの新興国を中心とした国際海上物流需要の増加に対応する形で受注を拡大している。

10月、岸壁用コンテナクレーン「三井ーPACECOポーテーナ」の累計出荷500基を達成。早期から環境対応として電動式やハイブリッド型などを開発。幅広いニーズに応じた製品を展開し、世界のコンテナ物流発展に貢献し続ける。

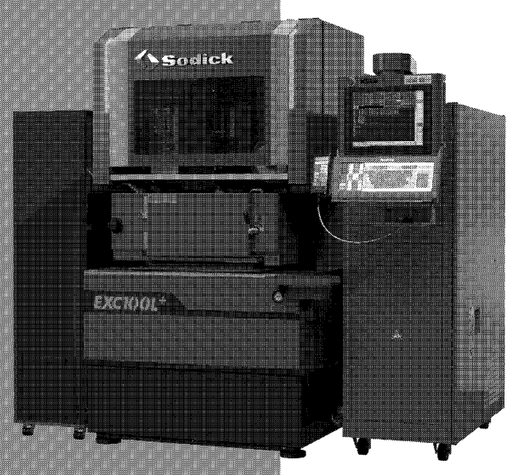
110th

Sodick

2026年、ソディックは50周年を迎えます。

私たちはこれからも、モノづくりの力で社会に貢献し続けます。

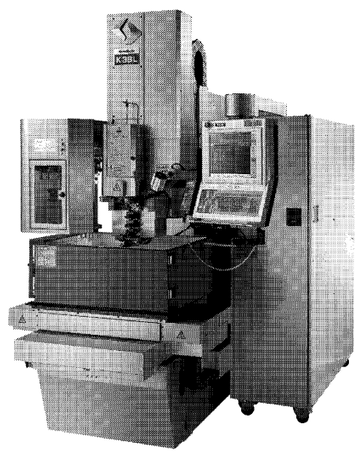
ねじレス駆動やセラミック製エアスライダで
究極の加工を実現



オールセラミック製
リニアモータ駆動　超精密ワイヤ放電加工機

EXC100L+

Z軸リニアモータを採用した
ハイエンドモデル



リニアモータ駆動　微細穴放電加工機

K3BL

カウンタテーブル採用
超精密マシニングセンタ

リニアモータ駆動
超精密マシニングセンタ

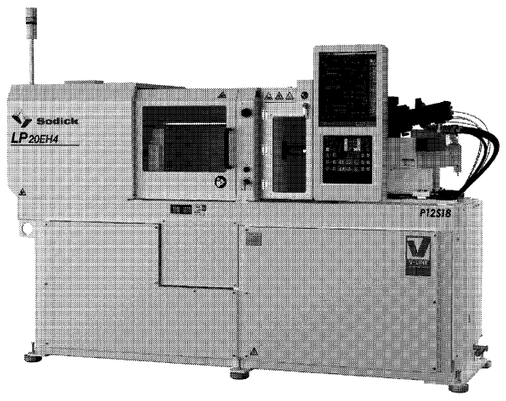
AZ275 nano

基準面切削機能を搭載した
高速造形機のハイパフォーマンスモデル

基準面切削機能付き
金属3Dプリンタ

LPM325S

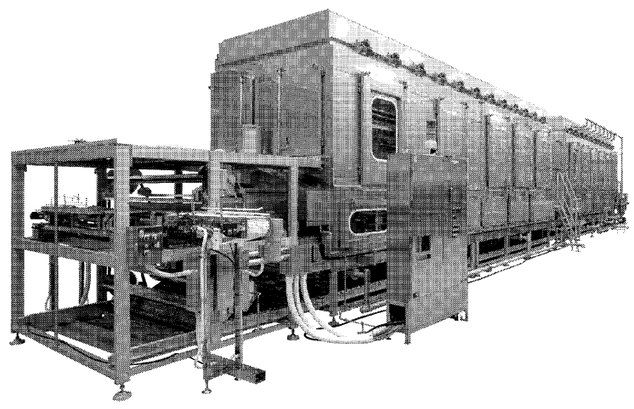
薄肉・複雑形状や高粘度樹脂材料の
小物成形に対応する高応答射出モデル



V-LINE
高付加価値製品用
高応答 射出成形機

LP20EH4

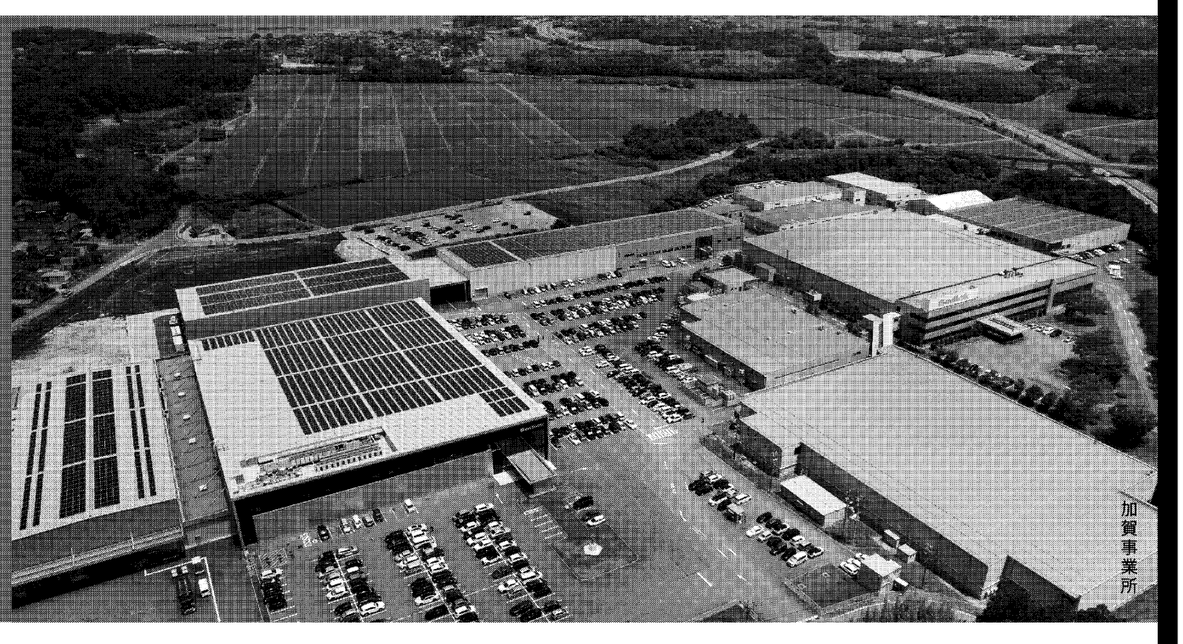
洗米から製品の出来上がりまで人手に触れず
高い安全性を実現した食品機械



無菌包装米飯製造システム

蒸らし冷却装置

2026
50th
Anniversary



加賀事業所

www.sodick.co.jp
株式会社 ソディック

110th

繊維・製紙 成長の屋台骨

創業110周年を迎えた大阪ソーダは独自の食塩電解技術を確立し、国内で初めてカセイソーダの工業生産に成功した企業。カセイソーダは化学や繊維、製紙など工業製品の原料や上下水道、工場廃水の中和剤として幅広い分野・用途で使われる。繊維や製紙といった基幹産業の成長を支えた製品だ。

1960年代には有機化学分野に進出。ニッチな「プロピレンの塩素化」に着手した。中でもUV硬化インキの添加剤や電子部品などに用いるダップ樹脂を工業生産するのは同社のみ。トップメーカーの地位を築き、14年には経済産業省の「グローバルニッチトップ企業100選」に選定された。自動車用燃料系ホースなどに使うエピクロルヒドリンゴム、半導体封止剤や炭素繊維補強材などのアリルエーテル類もシェア6割以上。小さな市場でも高品質の製品で独自性を発揮している。

現在注力するのは医薬品精製工程用の特殊シリカゲル。粒子径、細孔径、粒子表面の修飾を制御する技術で多様なニーズに対応する。近年、糖尿病治療薬や肥満治療薬向けに需要が急拡大し、生産増強を進めている。

カセイソーダ

大阪ソーダの医薬品精製用シリカゲルおよび分析用カラム（手前）

ランプで車の普及に貢献

現在の小糸製作所の発展は、1957年の日本におけるオールグラスシールドビーム（SB）ヘッドランプの実用化に始まる。同社が自動車用照明器に参入した32年、日本ではタングステン・フィラメントの白熱電球を組み込んだヘッドランプが一般的。創業者の小糸源六郎は米国で開発されたSB型ヘッドランプの性能、将来性に着目した。高度な生産設備を導入して活用できるよう欧州から技術者を招くなど試行錯誤し、SB事業を成功に導いた。日本のモータリゼーション発展に大きく貢献した技術力、長寿命、瞬時点灯などの特長に着目して、ヘッドランプ光源用LEDの開発を推進。07年には白色LEDをロービーム光源に採用したヘッドランプを世界で初めて量産化し、トヨタ自動車の高級車「レクサスLS600h」に搭載された。

第1世代のLEDヘッドランプのロービームは5灯式。消費電力は同等の明るさのディスチャージヘッドランプよりやや高い1台当たり100ワット。配光と放熱課題を解決し、世界トップクラスの明るさを実現した。

00年代には白色発光ダイオード（LED）の省電だ。

ヘッドランプ

トヨタ「レクサスLS600h」に搭載された小糸のLEDヘッドランプ

波長多彩 あらゆる形状に

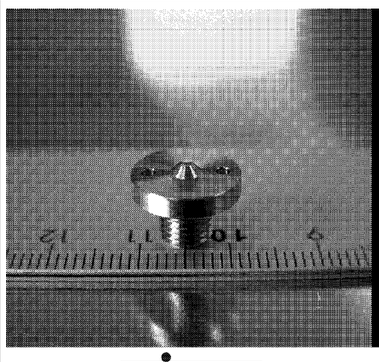
アマダは早くからレーザー加工機の可能性に注目。1980年にレーザーマシン単体機を開発し、今日のレーザー技術の礎を築いた。2010年に機械メーカーで初めてファイバーレーザー発振器を開発し、同発振器搭載の加工機を投入した。

18年にはレーザー光の軌跡を制御する独自技術「軌跡ビーム コントロール」を開発し、幅広い板厚や素材の効率的な加工と省エネルギー性能向上を両立。23年にブルーレーザーとファイバーレーザーの二つの発振器を搭載した3次元レーザー加工機を開発し、切断、溶接、積層造形の3種類の異なる加工を1台で実現した。現在はブルーやグリーン、ファイバーなど幅広い波長のレーザーを揃え、微細から大物まであらゆる形状や素材の加工対象物（ワーク）を加工・溶接する技術を提案している。

7月には半導体パッケージ基板の高精度穴あけ加工機を手がけるビアメカニクス（神奈川県厚木市）を買収。山梨貴昭社長は「新たな成長エンジンのパートナーになる」と強く期待し、成長する半導体分野でレーザー技術を生かした新ビジネスの創出に挑む。

レーザー加工機

アマダのレーザー加工機のデモ



0.1mm以下の
特殊素材でも
穴加工できます

自慢の超精密切削加工技術で、
他社に断られた精密加工を
1個から承ります

KAIMEI 株式会社開明製作所
〒241-0014 神奈川県横浜市旭区市沢町575-8 TEL:045-355-3434

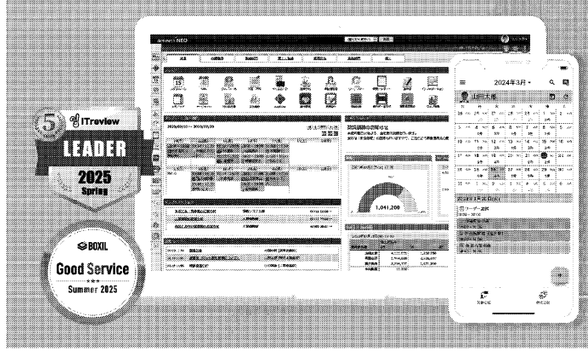
研究を一歩先へ
「分からない」を共に進むパートナー
NIIGATA
ニイガタ株式会社
https://ni-gata.co.jp/

FKフクハラ 省エネ、環境、CO_2削減・回収に貢献する　特許取得済
冷凍式エアードライヤーに告げる!!
電磁・センサー式、
ドレン自動呼び込み機構付き
『ドレックス150』
に取り換えましょう！！
●大きな省エネ
●大きなCO_2削減
が得られます。
製品ページ

ドレックス150
DX150型
使用例
詳細は フクハラ ドレックス150 検索
掲載の製品は、コンプレッサー商・機械工具商・管材商から購入ができます。詳細につきましては フクハラホームページをご覧ください。
神奈川県優良工場認定
横浜知財みらい企業認定
FKフクハラ 株式会社フクハラ
〒246-0025 横浜市瀬谷区阿久和西1-15-5
TEL 045(363)7373 FAX 045(363)8275
URL：www.fukuhara-net.co.jp/
E-mail: eigyo@fukuhara-net.co.jp

TE connectivity
日刊工業新聞創刊110周年を
心よりお祝い申し上げます。
TE Connectivity Japan合同会社
© 2025 TE Connectivity. All Rights Reserved.
TE Connectivity, TE, TE connectivity (logo) and EVERY CONNECTION COUNTS are trademarks owned or licensed by the TE Connectivity plc family of companies.

KOYO
ラベリングマシンのパイオニア
創刊110周年、おめでとうございます。
ラベルは顔、ラベルは言葉、ラベルは保護。
ラベリングマシンのことなら、なんなりとご用命ください。
光洋自動機株式会社
〒223-0052　神奈川県横浜市港北区綱島東6-12-1
TEL.045-542-3737（営業直通）　TEL.045-542-3164（カスタマーサービス直通）　FAX.045-545-2373
［大阪支店］〒530-0001　大阪府大阪市北区梅田3-2-123 イノゲート大阪10階
TEL.06-4580-2662

社内の情報共有・DX推進には、
ノーコードグループウェア
デスクネッツ ネオがおすすめ！
desknet's NEO


desknet's NEO キャラクター
野口 絵子（のぐち えこ）
NEOJAPAN 株式会社ネオジャパン
TEL：045-640-5906

人と共存し、人を超える

電気自動車（EV）化をはじめとする産業構造の変化や労働人口の減少、AI（人工知能）技術の進展など市場環境が大きく変動している。一方、製造業の競争力は〝良い製品を安価に安定的に作る〟ことに尽き、激変する環境下において、世界のどこでもすぐに対応できる柔軟な生産システムが求められる。

不二越は人と共存し、人を超える能力のロボット開発を進めてきた。協働ロボット「MZSシリーズ」はそれを具現化した第一歩となった。協働ロボットの定義は人との衝突を検知して停止することだが、ぶつかって止まるという恐怖感やリスクアセスメントに対しては、まだまだ懸念もある。MZSシリーズはこれらの負担を大きく軽減させる狙いで開発した。

協働ロボット

人と共存して働く自律型ロボット「MZSシリーズ」（不二越）

MZSシリーズは人の接近を検知するセンサーを内蔵する。ぶつかる前に減速・停止し、人が離れれば再度作業を始めるなど同僚と並んで働く感覚で動作する。また作業状況をカメラで見て、ロボットが自ら判断し、作業完了まで進める自律的機能も搭載できる。

今後は生産性と製造品質をさらに高められる「フレンドリーでプロフェッショナルなロボット」に育て上げていく。

工場サイバー対策に威力

横河電機が1975年6月に発表した世界初の分散形制御システム「CENTUM」。発売以来、世界100カ国以上で累計3万以上の採用実績を持ち、石油精製や石油化学、高機能化学、繊維、鉄鋼、医薬、食品、水、電力、ガスといった幅広い産業を支えている。

2025年6月には10世代目となる「CENTUM VP（センタム・ブイピー）リリース7」を完成、第1弾として「リリース7・01」を発売した。

セキュリティー機能を強化したほか、制御や操作監視範囲の拡大、大規模プロジェクトに対するエンジニアリング機能の向上を実現している。

制御システム

横河電機の分散形制御システム「CENTUM」（写真は初代）

制御システムを構成するコンポーネントのサイバーセキュリティーとシステム全体としてのセキュリティーレベル強化のため、業界のセキュリティーベンチマークに対応した。

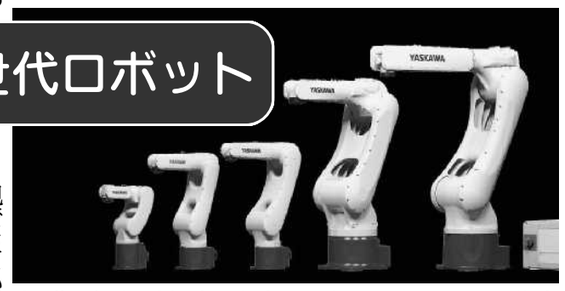
データ通信規格「OPC UA」接続により、制御・操作監視対象となるプラント内設備・機器を拡大できる。

また、同システムに関わる複数のエンジニアリングデータベースを結合してテストする機能を提供。プラント内に点在する各システムを統合し、操業の全体最適につなげられる。

あいまいな判断 AI実行

安川電機は次世代ロボット「MOTOMAN NEXT（モートマンネクスト）シリーズ」を2023年に発売した。AI（人工知能）や米エヌビディアの画像処理半導体（GPU）を搭載し、ロボット自らが判断して作業を自動化する。医療器具の仕分けや粉体の秤量（ひょうりょう）、トンネル掘削のための爆薬挿入など導入事例が広がっている。

次世代ロボット



モートマンネクストで、従来人が行っていたあいまいな判断を独自開発のAIが実行する。またロボット専用のモーターをマニピュレーターに搭載することで、計画した動きを正確に実行するなど精度を高めた。建設、医療、食品業界や農業など、これまで自動化が実現できていなかった領域は多い。

同社は1977年に産業用ロボット「モートマン」の初号機を市場投入した。それ以降自動車の溶接用をはじめ、高生産性を重視する産業用ロボットを追求してきた。一方で、自動化の要求を受けながらも自動化を推進できていないという課題があった。

その一つがあいまいな判断を必要とする作業。2000年代前半から開発を進め、足元のAIやGPUの進化を受けてモートマンネクストの完成につなげた。人手不足や人件費高騰による自動化需要が拡大しており、同ロボットの活躍の機会はさらに増えそうだ。

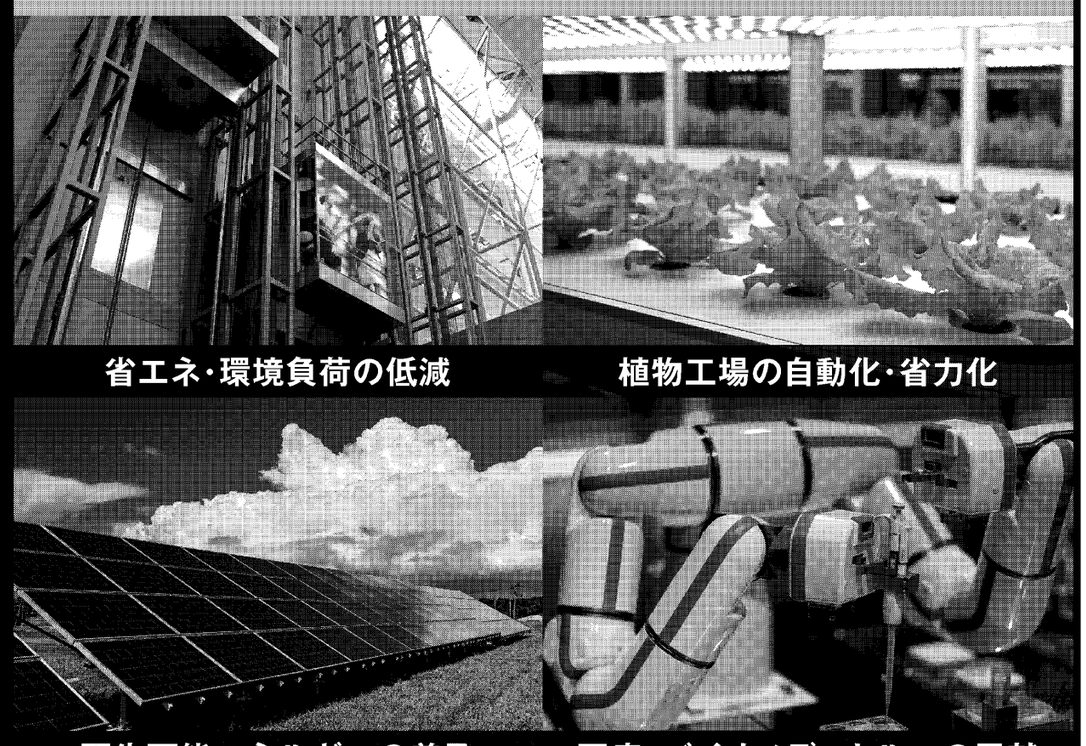
日刊工業新聞 創刊110周年おめでとうございます。心よりお祝い申し上げます。

人とロボットが共存した新たなモノづくりの実現

人と同じ空間で協働して作業を行える「人協働ロボット」

原動力は北九州。
動かすのは世界。

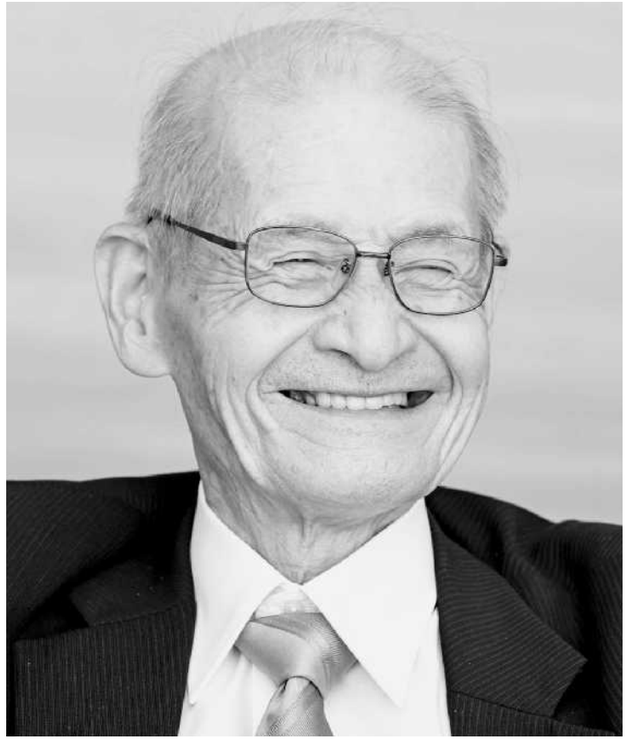
社会の持続的発展に向けたメカトロニクス技術の応用


省エネ・環境負荷の低減
植物工場の自動化・省力化
再生可能エネルギーの普及
医療・バイオメディカルへの貢献

YASKAWA
北九州市八幡西区黒崎城石2番1号　安川電機　検索
株式会社 安川電機
110TH ANNIVERSARY

〝遊び心〟で革新的発想

「学際領域」から新技術



旭化成名誉フェロー
吉野 彰氏

産業革命以降、さまざまな発明が生まれ、社会は発展を遂げた。今AI（人工知能）の進化によって、機械にはできない、人間ならではの独創性がより一層求められている。世の中を変える発想はどこから生まれるのか。リチウムイオン電池（LiB）の発明者である旭化成の吉野彰名誉フェローに展望を聞いた。（梶原洵子）

―次の技術革新を生む領域として、どこに注目していますか。

「複数の異なる学問分野が関わり合う『学際領域』に注目している。一つの分野で新しいことを生み出すのはある程度やり尽くされてきた。例えば、AIのディープラーニング（深層学習）は脳の働きをまねて開発された。エレクトロニクスとバイオの接点にAIがあった。新たなものは分野の融合した場所から出てくるだろう」

―独創的な発想を生み出すには。

「遊び心がなければ出てこない。2024年にたんぱく質の構造予測でノーベル化学賞を受賞したデミス・ハサビス氏らの研究は、最初はAIで囲碁の王者に勝つなど、遊びのように始まった。遊び半分でブレークスルーとなる発想をする人がいて、これにいち早く目をつけてサポートする企業があってノーベル賞にまで至った。産業とアカデミアのタッグは今後も重要だ」

「英国は要注意だ。ハサビス氏も24年にノーベル物理学賞を受賞したAI研究の第一人者のジェフリー・ヒントン氏も英国の教育を受けた。英国で子育てをする親戚によると、英国はとにかく個性を重視し、得意なものを見つけたらそれればかりやり、他はやらなくてもいいほどだそうだ。英国の教育や社会システムに新しいものを生む素地があるならば、日本は明治の頃のように再び学ぶべきだ」

リチウムイオン電池の模型

―気候変動の問題が顕在化し、科学の役割が問われています。

「科学には必ず負の面がある。これまで良い面によって便利で豊かになったが、負の面が地球環境問題だ。対応を間違えば、科学を否定することになる。負の面を認識し、積極的に是正することが科学の使命だ」

―先に起きたオゾンホールの問題はオゾン層の回復が進み、解決へ向かっています。

「オゾン層破壊の問題には二つの教訓がある。一つが地球環境は微妙なバランスで成り立っていること。もう一つは正しく対処すれば地球は自己治癒力があること。問題を解決する代替フロンガスなどに積極的に取り組んだ企業は尊敬され、ビジネスで成功したことも見逃せない」

―ビジネスの成功は世界中に解決策を広められた証ですね。

「地球環境問題はビジネスで取り組む方が得という感覚でやった方がいい。気候変動問題を解決すれば、グーグル以上の大企業になるかもしれない」

―エネルギーの効率的な利用に向け、吉野名誉フェローは以前、AIを搭載した電気自動車（EV）が自律的に最適な時と場所を選んで充放電する将来像を提案していました。

「蓄電池が社会実装されてうまく機能するには、社会も変わらなければならない。研究者は電池の技術だけでなく、社会システムなども考えながら研究する必要がある。使い方によって電池への要求は変わり、いろんな角度で技術進歩は続く。（気候変動問題の節目の）50年には最適な形が実現するだろう」

環境問題 ビジネスで解決

―子どもや若い世代にとって気候変動問題は特に深刻です。

「最も被害を受けるのは子どもだ。一方、人類共通の課題がある中で子ども時代を過ごすのは、『ほかの人ができないことを自分が一発やってやろう』という絶好のチャンスだ。課題からはやりがいが生まれる。50年の自分を想定して目標を立て、今から始めてほしい。もし私が今小学生なら、いろんな分野を股にかけて勉強したい」

研究開発力向上 AI活用カギ

―研究に臨むモチベーションは何ですか。

「今も昔も好奇心だ。新しいことが分かると楽しい。いろいろな分野に興味がある。脳神経科学は怖いくらいの事実が分かってきている。脳の知見はAIの進化に加え、複雑な化学合成のメカニズムの研究に貢献すると期待されている。一方、負の部分もある。例えば、脳に（視覚情報や化学物質などで）特定の刺激を与えれば、ある政党を100%支持するといったことも可能になるかもしれない」

―日本の研究開発力の低下をどう見ていますか。

「論文数が落ちているのは間違いない。高度経済成長期は、アジアの中で最先端の情報があるのは日本しかなく、それが優位に働いていた。しかし、IT革命で世界が同時に情報を共有し、実力勝負になると、日本はスピードについていけずに落ちていった。これからどうするのか。一つの考え方は、研究者自身がAIをうまく使うことだ」

―成功するためのポイントは。

「成功させる図式は簡単だ。きちんと目標を設定し、それを実現できる技術が自分にあれば成功する。失敗は目標か技術のどちらかが欠けている。目標を設定する際、AIを使い過去に誰がどんなことをして失敗したかといった知識集めをスピードアップできる。特に学際領域は専門外の知識も必要だ。AIを使いつつ、独創的なアイデアを出せる人はどの分野でもやっていける」

「一方、豊富な知識を持つことだけが重要な職種は必要なくなるだろう。AIに任せる部分と人がやる部分が明確に分かれる。AIによって損をする人とうんと得をする人が出てくる。この違いを生むのは個性だ。日本は独創性を育む教育へ変わらなければならない」

開発したリチウムイオン電池の模型を持つ吉野旭化成名誉フェロー

―AIの活用を進める上で日本の課題は。

「どれだけ豊富なデータベースがあるかだ。AIを使い物になるようにするには膨大なデータがいる。ヒントン氏にはグーグルよりも資金面で良い条件を提示する企業もあったが、AIを本物にするためデータベースを持つグーグルを選んだ」

―多様性（ダイバーシティー）などの面で日本の研究現場に課題はありますか。

「海外から日本に来る留学生の受け入れが増えて、以前よりグローバルな動きだが、海外へ留学する日本人は激減している。日本人が外に出ないとダイバーシティーにならない。ただし、本当の多様性は、一人ひとりに最適な道があり、同じではないということだ。すごくダメな部分と抜群にすごい部分を持つ人がいるとする。そういった人を受け入れていく。これは日本人も外国人も同じだ」

日本、独創性生む教育を

110th

自動化極め次の時代「創る」

産業未来

データ活用でMX進化

DMG森精機

DMG森精機は高度な工作機械を核にデジタル変革（DX）で工程集約や自動化を促し、グリーントランスフォーメーション（GX）に貢献する「マシニング・トランスフォーメーション（MX）」の提案に注力し、関連の研究開発にも全方位で取り組む。

工作機械では主力のターニングセンター「NLX2500シリーズ」を刷新。機械剛性の向上で切りくず排出量などの基本性能を高め、工程集約やエネルギー消費量の削減をしやすくした。ロボットにハンド交換機構などを組み合わせた新自動化システム「MATRIS WPH＝写真」では、パレットと加工対象物（ワーク）をセットする段取り作業のロボット化を実現し、自動化の対応の幅を広げた。

DXでは工作機械に搭載したソフトウエアを無線で更新する技術「オーバー・ジ・エア（OTA）」を開発して提供を始めた。森雅彦社長は「米アップルのスマートフォンのようにセキュアなクラウド環境を通じた工作機械のソフトの書き換えを実現した」とし、稼働データのさらなる活用などでMXの進化に期待を示した。

「利益出る無人化」追求

オークマ

小型横型マシニングセンター「MS−320H」

オークマは製造現場の人手不足が深刻化する中、人が介在しないことを前提とした工作機械の自動化技術にこだわっている。

例えば自動化のネックとなる切り粉の対策。小型横型マシニングセンター（MC）「MS−320H」は、水平に置くのが一般的なテーブルを垂直に配置し「ほとんど、どこにも切り粉がたまらない」（家城淳社長）。そのため人手による清掃作業を少なくできる。

また機械が自律的に高精度を安定維持する知能化技術「サーモフレンドリーコンセプト」は、暖機運転や寸法確認、工具補正といった精度を確保する人手の作業を削減する。「変種変量生産でも工程能力を確保できる自動化」（同）技術だ。

家城社長は「利益の出る自動化、無人化しても安心という機械を、どんどん作っていきたい」と意気込む。

蓄電池ケース 1発成形

アイダエンジニアリング

アイダエンジニアリングは電気自動車（EV）や定置用に使う蓄電池の角形電池ケースを成形する専用機「DPH＝写真」を投入した。アルミニウム素材の加工対象物（ワーク）の端部を圧縮することで、絞り加工しやすくするアシスト絞り工法を採用し、ケースを横向きに1ストロークで成形する装置を開発。金型のパンチを水平方向に押し出しながら、五つのダイスで順次成形することで荷重が分散され、全工程を加圧能力10㌧程度で成形できる。

垂直方向に複数の工程で絞り加工する従来のプレス成形と比べ成形荷重が10分の1で済み、全体の加工工程数も半減。成形時の消費エネルギーを大幅に削減するほか、機械本体の重量も減るため床の補強などの制約も少なく設置できる。鈴木利彦社長はDPHを初披露した都内の展示会で「テクノロジーは定説を覆す新たな世界の扉を開く鍵だ。過去の成功体験に縛られ、挑戦を忘れてはならない」との考えを掲示。今後もモノづくりへの挑戦と技術力で社会課題の解決に取り組み続ける姿勢をあらためて示した。

中小の現場に協働ロボ

ファナック

CRX−10iA（左から2番目）などのCRXシリーズで自動化を推進

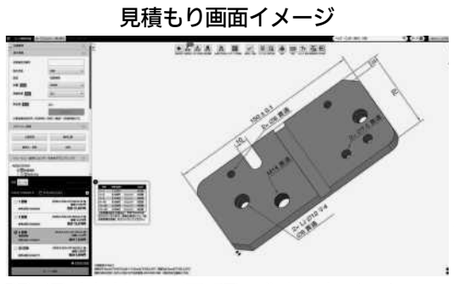
ファナックの協働ロボット「CRX」は、さまざまな現場で導入が急速に進んでいる。安全性、使いやすさ、高信頼性を兼ね備え、初心者でも簡単に使える。安全性では、人がロボットに触るとすぐに止まるため安全柵なしで人とロボットが並んで安心して作業できる。使いやすさの面では、アームを直接手で操作できるダイレクトティーチとタブレットを使った簡単なプログラムで、初めてロボットを扱う人でもすぐに使える。また、長期間壊れないメンテナンスフリーで安心して使えるため信頼性も高い。

労働力不足を背景に、組み立てや加工、溶接、塗装、食品、物流などさまざまな生産現場で、ロボットによる自動化が求められている。ただ中小企業の現場の多くでは、スペースの制約があったり、ロボットの専門家を確保できなかったりするため、大きな導入障壁がある。ファナックはこうした課題に対してCRXが有用である点を訴求し、中小企業の自動化・省人化を後押しする。

瞬時見積もり、調達革命

ミスミグループ本社

見積もり画面イメージ



ミスミグループ本社はモノづくり産業における「創る力」の再興を支えるため、成長戦略「デジタルモデルシフト」を推進している。その第1弾が機械部品調達サービス「meviy（メビー）」だ。機械部品調達には多大な手間と時間を要していたが、メビーは3次元（3D）CADデータだけでAI（人工知能）が瞬時に見積もり、最短翌日出荷を実現する。従来の調達時間を9割以上削減し、誰もがモノづくりに参加できる「ものづくりの民主化」を推し進めたといえる。また発注と同時に設計データから製造プログラムを自動生成し、部品を加工できる。

メビーが創出した時間は、付加価値の高い仕事やイノベーションに充てることが可能となり「創る力」を飛躍的に向上させる。この提供価値は2023年に「ものづくり日本大賞 内閣総理大臣賞」として高く評価された。

現在、米Fictiv社買収によるグローバル対応の加速に加え、対応領域や関連サービスの拡張を続ける。

ナノ精度の超精密加工

ソディック

放電加工機大手のソディックは高精度が求められる金型から部品加工まで幅広い分野に工作機械を納める。人工知能（AI）関連の引き合いも旺盛で、光ファイバー用部品「MTフェルール」向けに超精密ワイヤ放電加工機「EXC100L＋＝写真」の提案に注力する。同加工機ではセラミックス製エアスライダーとリニアモーターを組み合わせ、加工対象物（ワーク）を固定するテーブルを非接触でスライドする仕組みを構築し、ナノメートル（ナノは10億分の1）水準の超精密加工を実現した。圷祐次社長は「高い形状精度が求められる同部品の金型加工でEXC100L＋と競合する製品はなかなか出てこないだろう」と自信を示す。

MTフェルールは光ファイバーを複数束ねて接続するための部品でAIに欠かせない高速・高密度なデータ通信を支える。ソディックは同部品の金型を加工する細穴放電加工機や同金型でMTフェルールを生産する精密射出成形機を含めた同社製3製品を一体で提案しデータセンターや光通信ネットワークなど旺盛な情報インフラ需要に応える。

110th

since 1950　大栄不動産　検索

日刊工業新聞社様

創刊110周年おめでとうございます。

私ども大栄不動産も おかげさまで創業75周年を迎えました。

戦後の混乱が覚めやらぬ昭和25年に産声をあげた弊社は
お陰を持ちまして本年11月に創業75周年を迎えました。

快適な業務空間、生活空間の創造を通じて、
法人から個人まで不動産のあらゆるニーズにスピーディーにお応えするため、
ビル賃貸事業・駐車場事業・住宅事業・不動産営業事業・有料老人ホーム事業の各部門が
伝統ある独自のネットワークと専門機能を発揮して、高品質の商品、サービスを提供しています。

これからも「社会の発展を支え、よい住まいとよい環境をお届けする」をモットーに
新たなフィールドを開拓し続けます。

人と暮らしのこれからに
大栄不動産
ビルの賃貸・管理、不動産の売買・仲介・鑑定、住宅分譲、駐車場の運営・管理、有料老人ホーム運営・管理
本社　〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目1番8号 TEL 03-3244-0625
東京支店 TEL 03-3244−2800／さいたま支店 TEL 048-647-0992／川越支店 TEL 049-246-6156／パーキング事業部 TEL 048-824-7684

KOMATSU | ATLASSIAN WILLIAMS RACING
PRINCIPAL PARTNER

コマツ 〒105-8316 東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング https://www.komatsu.jp/ja

産業未来

住友電気工業

品質でインフラ支える

住友電気工業は1897年の創業以来、電線・ケーブルに関する技術を基に事業領域を広げてきた。現在は「自動車」「情報通信」「環境エネルギー」「エレクトロニクス」「産業素材」の5事業を展開。主力の自動車事業では、世界の車の4台に1台が同社グループ製のワイヤハーネス（組み電線）を搭載しているという。

直近は情報通信事業が好調に推移する。生成AI（人工知能）の拡大などを背景にデータセンター（DC）向け製品の需要が急拡大しており、光デバイスや光コネクターの生産能力増強を進める。

電線・ケーブル製品などを手がける環境エネルギー事業では、6月に英国送電事業者から高圧直流ケーブルプロジェクトの優先交渉権を獲得した。同プロジェクトで納入するケーブルはスコットランドで建設中の海底ケーブル工場での製造を計画。高い品質や施工技術でエネルギーインフラを支える。

住友電工は高い品質や施工技術でエネルギーインフラを支える

近年は脱炭素化の流れを受け、イオンの酸化還元反応を利用して充放電を行う蓄電池「レドックスフロー電池」が注目される。

長寿命で安全性が高く、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入を拡大していく上で必要となる製品として期待されている。

SWCC

小型・軽量で工期短縮

SWCCの高電圧電力ケーブル用コネクター「SICONEX（サイコネックス）」は変電市場で高シェアを持つ同社の主力製品。2006年に市場投入し、同市場において電力会社向けでは58％、その他の民間市場向けでは9割を超える。今後、AI（人工知能）の普及で見込まれるデータセンター（DC）向け需要の急増を取り込むため、量産体制を強化する方針だ。

同製品は一般的なケーブル機器より小型・軽量で、使用部品が少なく工期が短縮できることが強み。電力会社向けのシェアは24年度で58％と高いシェアを誇る。さらに26年度に71％、30年度に88％を目指す。

民間企業向けも数年先までの受注を見込むなど堅調。5月に約20億円を投じたサイコネックスの増産計画を示した。工場内のリプレース、設備ラインの増強により、26年度売上高は23年度実績比2・2倍を見込む。増産設備の完工後にさらなる増産投資も検討している。

さらに注目しているのがAIの普及などで爆発的な増加が見込まれているDC向けだ。納期が短く、小型・軽量で取り回しが容易な点を訴求する。加えて設備の更新需要も取り込んでいきたい考えだ。

SICONEX 66／77kV
（ダイレクトモールド）

フジクラ

核融合炉に高温超電導材

フジクラは宇宙や医療などさまざまな分野向けに高温超電導材料を開発・提供している。中でも究極のクリーンエネルギーとして期待される核融合炉では京都大学発スタートアップの京都フュージョニアリングとも共同開発を推進中だ。

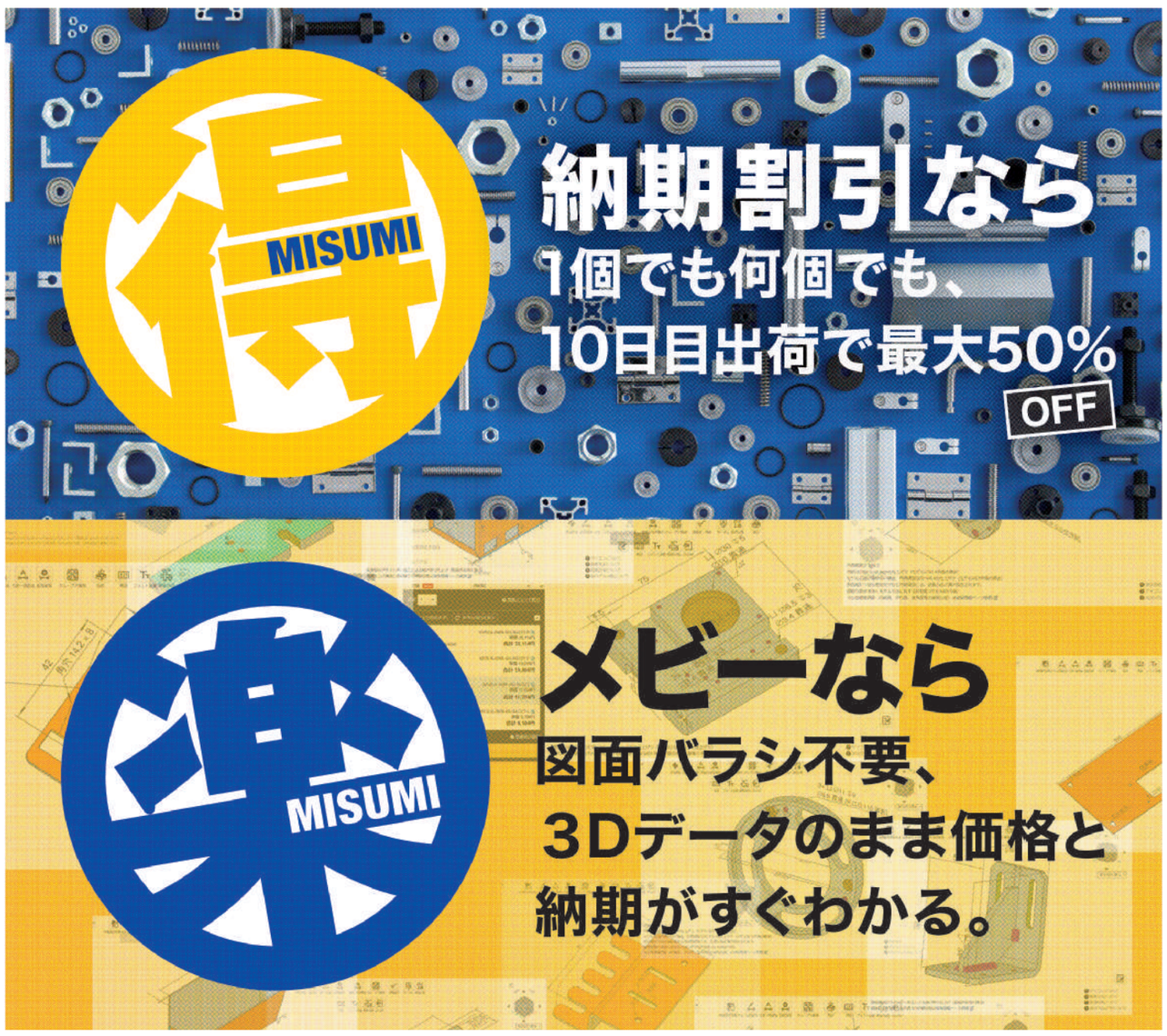
同社が高温超電導材料の開発に着手したのは1986年。世界でもトップクラスの技術を持つ。開発を続ける高温超電導材料は素材にレアアースを用いて性能を上げる。金属をはじめとする素材を長く引き伸ばす電線製造技術の開発を強みとし同じ品質での長尺化を実現した。強磁場で適用できるほか、従来の金属系の超電導機器の小型・軽量化に寄与する。

核融合炉には非常に高い温度と強い磁場が発生する。同社の高温超電導材料は約1億度Cのプラズマと20テスラ以上の高磁場に対応。高温超電導材料は長尺化した場合、高温や高磁場で一定の性能を保つことが難しいが、同社は結晶を一方向にそろえて高性能を実現する中間層成膜技術「IBAD法」やホットウォールと呼ばれる高温の壁で成膜エリアを囲う「PLD法」という独自技術で高強度を実現した。高温超電導材料を次世代の主要技術と位置付け、開発を加速する。

フジクラの高温超電導線材

MiSUMi

ミスミは
「得」と「楽」で、
ものづくりの
未来を支えます。



産業未来

THK

直動案内機器 高精度化

THKは直動案内機器「LMガイド」を開発したパイオニアとして同分野で世界シェア首位を維持する。「ISO規格準拠寸法　超低ウェービング　ボールリテーナ入りLMガイド（形番：SPH）」は、8条列の転動溝と小径ボールの採用により、LMブロック内の有効ボール数を増やすことで、直動案内トップクラスの超低ウェービングを実現した。これにより測定精度や位置決め精度の向上に加え、加工面品位の向上にも寄与し、ナノメートルオーダーの運動精度が求められる分野にも対応可能。8条列構造ながらも世界標準のISO規格に準拠した寸法を実現し既存製品からの置き換えも可能。またTHKが培ってきたコア技術のボールリテーナーを採用することで長寿命・長期メンテナンスフリーを実現。さらに4方向等荷重であらゆる姿勢での使用が可能なため半導体・液晶装置関連のほか工作機械などこれまで以上に高精度市場の顧客が活用できる。

超低ウェービング　ボールリテーナ入りLMガイド

同製品は2025年度に「ISO規格に準拠した寸法の8条列直動ボールガイドの開発」のテーマで精密工学会から「精密工学会技術賞」を受賞した。今後も装置の高精度化・長寿命化・高剛性化に寄与する製品開発を推進する。

シンフォニアテクノロジー

半導体・航空宇宙 柱に

「半導体」「航空宇宙」を重点事業領域として2030年に売上高2000億円、営業利益率15%以上を目指すシンフォニアテクノロジー。ありたい姿は「社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革」。根幹にあるのは人財と技術力。社員のチャレンジを後押しする企業文化をさらに推進し、多様な人財の育成に注力している。

航空宇宙事業では電源システムを主力にさまざまな防衛装備品やロケット、衛星に至るまで多くの電装品を提供し、昨今の防衛力整備計画や宇宙分野への投資拡大により、半導体事業に続く大きな柱になってきた。近年、防衛分野の開発ではドローンをはじめ「無人・電動化」といったキーワードがあり、これらはシンフォニアテクノロジーが貢献できる分野だ。

最先端半導体製造プロセスのニーズに応える「N2EFEM」

半導体事業では、半導体製造装置に材料を供給するインターフェース部分「ロードポート」で世界シェア首位を握る。今後の成長が期待できる中・後工程用製品やシステム品の開発、中国市場への本格参入、技術提案力の強化などを推し進め、長期的には年率10%と言われる市場成長率を上回る成長を目指している。

また新規事業として医療や物流分野にも進出。10年以上前から再生医療用細胞培養装置や病院内自律搬送ロボット、物流関連のハンドリングロボットなど、新たな分野への貢献が期待されている。

ヤマト科学

調製・分析 ロボで自動化

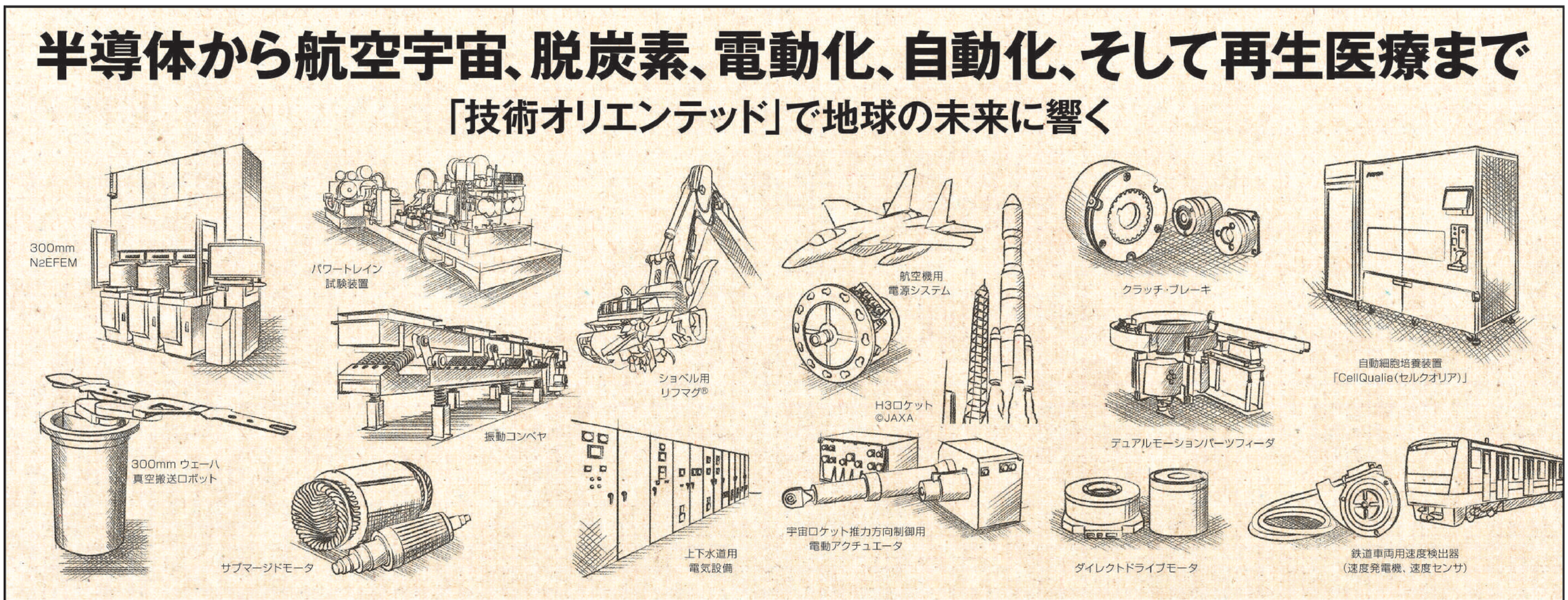
ヤマト科学（東京都中央区）は、分析自動化システム「スマートロボティック・ラボアシスタント」を展開する。粉体の秤量（ひょうりょう）から液体試料の希釈や分注、さらに分析装置へのサンプリングといった一連の工程を一括で自動化する。顧客のニーズに応じて作業を自動化し、製薬企業や化学メーカーなどの開発業務を支援する。

スマートロボティック・ラボアシスタントは、サンプルの調製や分析機器への設置といった、これまで人が行っていたさまざまな作業をアームロボットが一貫して行う。自動化により、業務の効率化や省人化に加え、手作業で生じてしまうバラつきもなくす。

研究開発業務では、人体に危険な薬品を使用することがある。またホコリや微生物の混入を避けるためにクリーンベンチで作業する工程もあり、こうした業務をロボットが行うことで作業の安全性や信頼性が向上する。

分析自動化システム「スマートロボティック・ラボアシスタント」

また、試験では目的に応じて多種多様な分析装置を使用する。ヤマト科学は自社製の分析装置を数多く取り扱っており、装置ごとにロボットに求められる動作に関する知見も豊富に持つ。こうしたノウハウを生かし、顧客の幅広いニーズに対応できる。



FA産業機器、情報通信機器の開発設計、製造、試験、販売、サービスまで
ワンストップで対応いたします。
おかげさまで創立60周年
未来をひらく技術集団
イチコーエンジニアリング株式会社
代表取締役会長CEO 安永平雄
本社 〒225-0013 神奈川県横浜市青葉区荏田町1231-1
TEL 045-911-2626 https://www.ichiko-e.co.jp/

産業未来

カネカ

海洋生分解性樹脂を実現

カネカが手がける生分解性バイオポリマー「グリーンプラネット」の国内外での採用が進む。植物油などのバイオマスを原料とし、微生物発酵プロセスによって生産する。ストローやレジ袋、カトラリー、食品容器包装材などさまざまな製品に加工することができる。海水中でも生分解されるため、海洋におけるマイクロプラスチック問題など、地球環境の保全に貢献する。

グリーンプラネットは、カネカが開発したポリマー「PHBH」のブランド名だ。自然界に存在する微生物によって分解され、最終的には二酸化炭素（CO_2）と水になる。土中だけでなく、従来難しいとされていた海水中での生分解を実現した。

カネカが開発に着手したのは1990年代前半。同社独自の高分子技術とバイオ技術を結集・融合し、PHBHの工業化に成功した。

2025年大阪・関西万博では、グリーンプラネット製の器を展示。日本政府館（日本館）の「プラントエリア」では、器が水槽内で微生物によって分解され、CO_2と水に戻る様子を紹介。技術力をアピールした。

微生物によって分解されるグリーンプラネット製の器を、5段階の分解過程に分けて水槽で展示（経済産業省提供）

カヤバ

作動油 持続社会に貢献

カヤバはショックアブソーバー用環境作動油「サステナルブ」を訴求する。ベースオイルに石油由来ではなく天然由来の原料を使用した真に環境に優しい作動油。ベースオイル原料の植物栽培過程で大気中の二酸化炭素（CO_2）を吸収し、生分解性やリサイクル性にも配慮した。カーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）とリサイクルの両輪で、持続可能なモビリティー社会の未来に貢献する。

ショックアブソーバーは油圧や摩擦を利用して自動車の安全性や快適性を維持・向上する。作動油はその性能を左右する。モータースポーツなどで性能や信頼性を確認し、公道試乗で乗り心地や静粛性、操縦安全性を提案してきた。

同社は油圧機器の専門メーカーとして自動車の乗り心地や操縦安定性の向上に取り組み、2025年3月に創立90周年を迎えた。馬場友彦オートモーティブコンポーネンツ事業本部技術統轄部部長兼開発センターセンター長は「90年の歴史の中で技術を紡いできた。持続可能なモビリティー社会の実現に向け、環境と乗り心地の良さを提供していきたい」としている。

カヤバはショックアブソーバー用環境作動油「サステナルブ」を訴求する

トピー工業

非鉄金属、収益を拡大

トピー工業の子会社で鉄・非鉄スクラップを購入し、加工・販売する明海リサイクルセンター（愛知県豊橋市）は、非鉄金属選別ラインを増設し稼働した。選別処理量が従来比約2倍に増え、新たにステンレスなど非鉄金属の選別にも対応した。投資額は約6億円。

同センターはミックスメタルから価値の高い非鉄金属を選別し販売するが、従来のラインでは処理能力や精度が課題だった。今後は価値の高い非鉄金属の販売増で収益拡大を目指す。リサイクル、リユース需要の高まりを踏まえ、循環型事業分野での成長事業創出にもつなげる狙いだ。

持続的な成長事業の〝種まき〟にも力を入れる。2026年ごろに発売予定の商用鍛造アルミホイールは、独自の製品形状や高い素材強度により、商用車の厳しい使用環境に必要な耐久性、軽量性と高い防汚性を兼ね備える。ホイール業界で初めて防汚性有機塗料を塗布し、高い洗浄性を実現。

トラック運転手の労働時間制限で運行前点検や車両清掃が負担となる中、大型トラック用新型アルミホイールを追加し、物流業界効率化に貢献する構えだ。

明海リサイクルセンターが増設した非鉄金属選別ライン

110th

精密な制御技術と環境配慮型の製品で、製造現場の課題を解決します。
証券コード 6445
JANOME
株式会社ジャノメ 産業機器営業部

THK株式会社 マーケティングPR統括部 TEL 03-5730-3845 www.thk.com
THK オンラインサービス

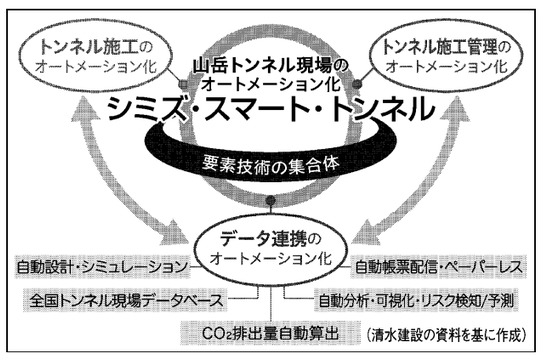
未来都市・産業インフラ

清水建設

トンネル施工を省人化

清水建設は山岳トンネルの工事現場のオートメーション化を目的に、次世代型トンネル構築システム「シミズ・スマート・トンネル＝図」の現場適用を推進する。「北海道縦貫自動車道 七飯町 大沼トンネル峠下工区工事」（北海道七飯町）など、各現場の施工条件に適した要素技術を選定し、生産性と安全性の向上につなげるのが目的だ。特に山岳トンネル工事では切羽付近での岩盤の剥落・脱落などの災害リスクを回避するためオートメーション化による省人化対策が不可欠だ。

オートメーション化のカギとなるのが、トンネル施工と施工管理、データ連携の3分野の要素技術だ。例えばトンネル施工では、「穿孔・発破」など施工サイクルごとに、自動施工に対応したロボットを開発した。施工管理では安全などの各管理要素について、業務プロセスを最適化するデジタル管理ツールを導入。データ連携では、調査・測量、設計などの各プロセスでシームレスにデータを共有し、最大限利活用できるDXシステムを導入している。



大成建設

建設・解体両用 新工法

再開発プロジェクトの進行に伴い超高層ビルが増加する中、大成建設はジャッキ工法の統合により、建設と解体の両方に利用できる施工システムを確立している。軽量なフレームユニットで建物全体を覆い、閉鎖空間で作業を行うため、天候や場所などの制約を受けにくい。

建設と解体の2システムの部材を規格化。共通して使用できる形状・寸法に改良したことによって、作業の度に部材を製作する手間が不要となり、施工品質の向上や工期短縮、コスト削減といった利点を引き出せる。

新たな施工システムで品質向上などさまざまな利点を見込んでいる

担い手不足や技能者の高齢化の進行などの課題に直面する建設業界。同社が「建築生産システムのプラットフォーム」に位置付けるこの施工システムをロボットなどの先端技術と融合することにより、建設現場のさまざまな作業の自動化につながる期待もある。

早期の実用化を目指し、同社は現場での適用に向けた取り組みを積極化している。新築に関しては札幌市東区で40フロア分の施工に、解体では東京都新宿区で二つのビルの解体にそれぞれ適用した。都心では再開発ラッシュに伴って建設や解体の工事の増加が続く見通し。同システムを適用する機会が今後さら増えそうだ。

大林組

利便性と快適性を追求

にっぽん再構築

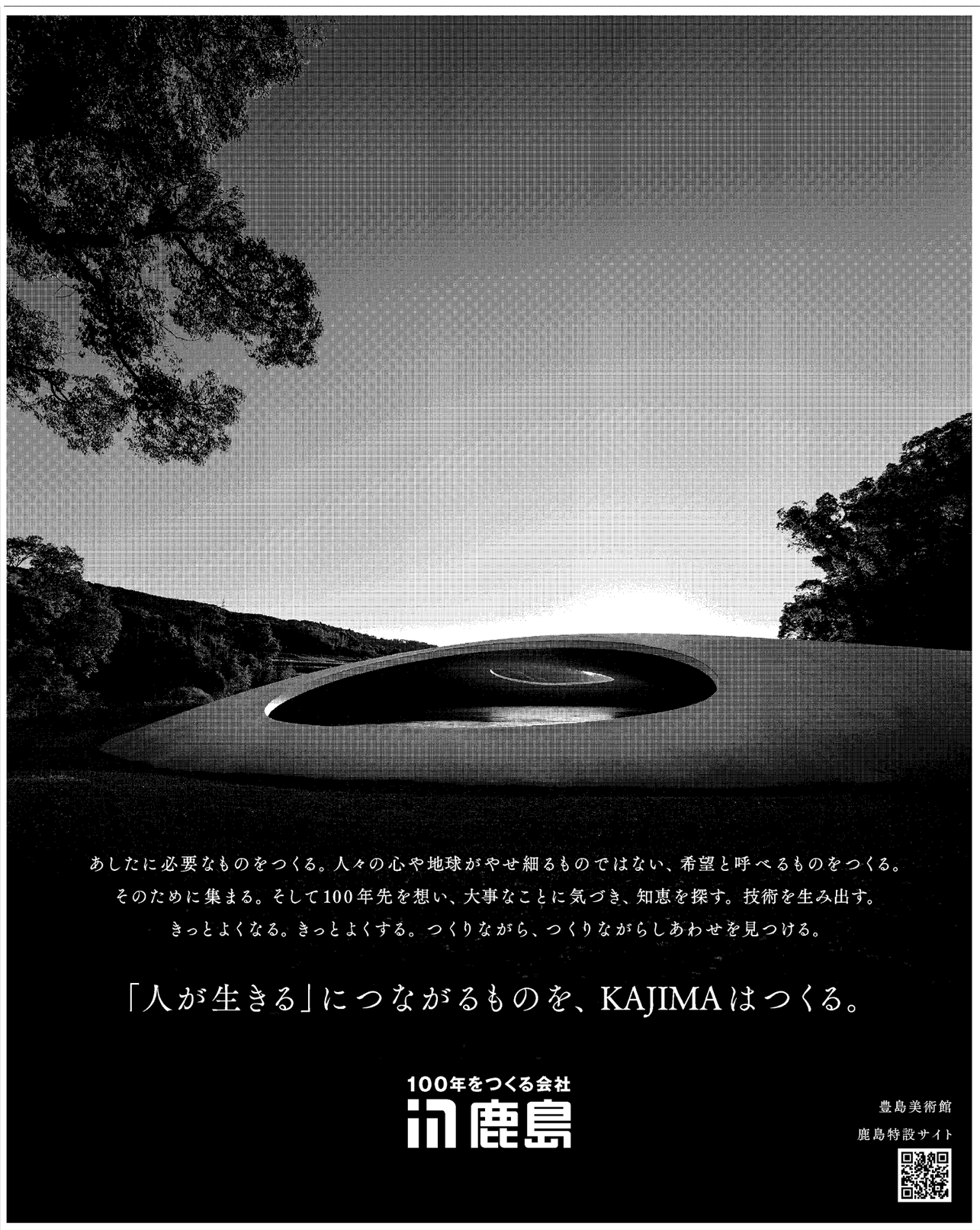
大林組は先進的なデジタル技術の活用によってエネルギー使用量の低減や、利便性と快適性の向上をもたらす「スマートビル」の普及を目指している。2023年に日立ソリューションズ（東京都品川区）との共同出資会社、オプライゾン（東京都港区）を設立。両社のノウハウの融合によって、ビルオーナーやテナントの利便性向上につながるサービスを提供していく考えだ。

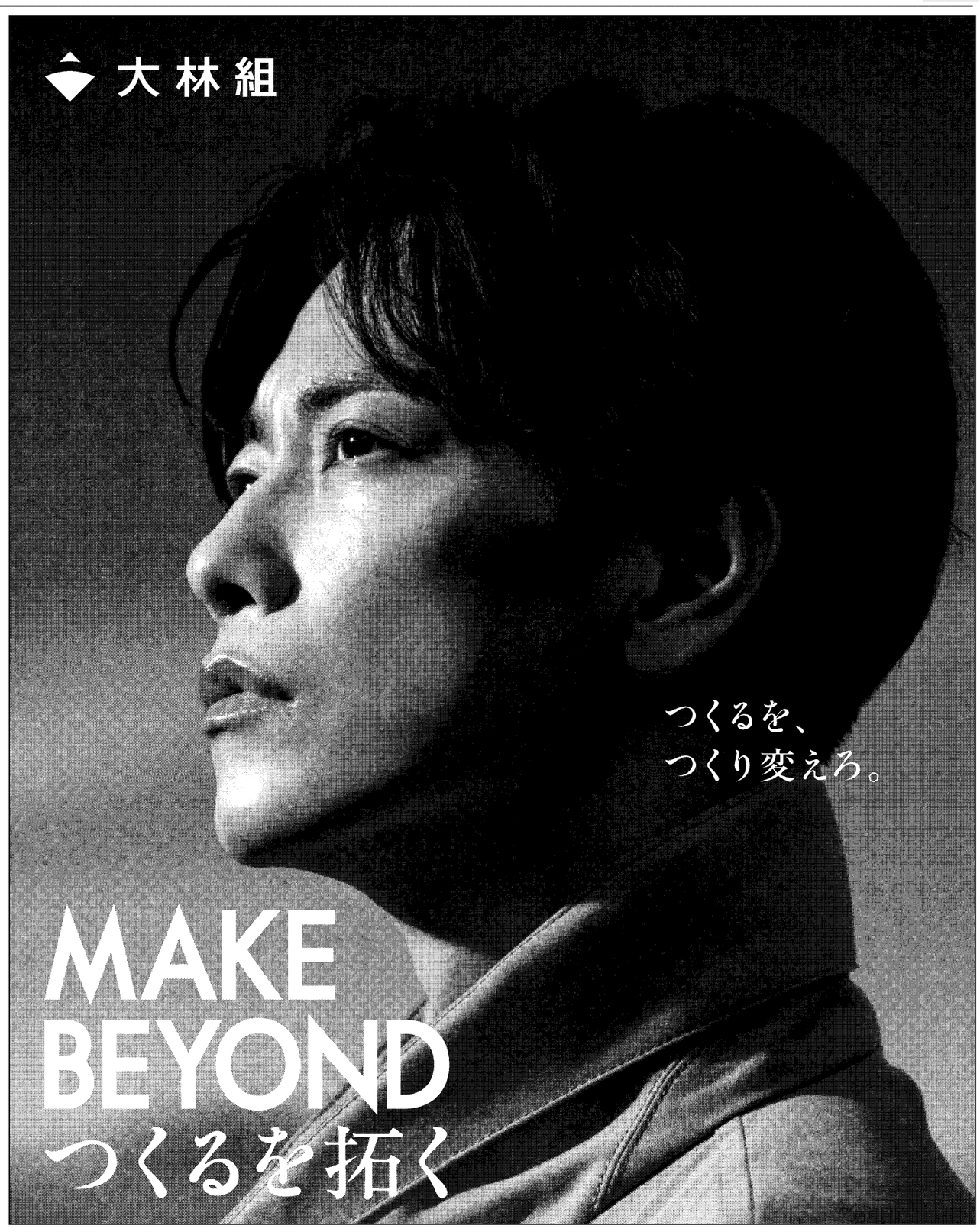
「オーク堺筋本町ビル」にオプライゾンのスマートビルサービスを導入

同社は国内外の企業とのオープンイノベーションを通じて、データ連携した複数のアプリケーションを同一インターフェース上で稼働できるプラットフォーム（基盤）を開発。運用管理面の検証を目的に、実際の建物にも導入している。

その一つが大阪市中央区にある築40年超のオフィスビル「オーク堺筋本町ビル」。同ビルでは空きスペースをテナント向けの共用会議室として有効活用する機能を実装。利用状況に応じたサービスの提供によって差別化を図っている。

国内では、大規模ビルを中心にビル管理の効率化や省エネルギー化を図れるスマートビルへの関心が高まっている。普及促進に向けて、コスト低減や汎用性向上の取り組みも一層加速していくことが期待される。





祝 110周年

小物から大物まで一貫生産でお客様のニーズにお応えします

営業▶設計▶製缶溶接▶機械加工▶塗装▶機械組立▶出荷

BIG_WORKS & BIG_QUALITY

【40トンクラスの大型製缶に対応】
【クリーンルーム（クラス10000）での装置組立が可能】
【ISO9001／ISO14001 認証取得】

主要加工設備

大型五面加工機	MCR-BⅢ35×80E-A	（オークマ製）	（幅3540×高2000×長8000）
大型五面加工機	MCR-BⅢ35×100E-A	（オークマ製）	（幅3540×高2000×長10000）
大型五面加工機	MCR-BⅡ35×120E-A	（オークマ製）	（幅3540×高2000×長12000）
大型五面加工機	MCM-30×80E-S	（オークマ製）	（幅3150×高2000×長8000）
大型五面加工機	MCR-A5CⅡ30×50	（オークマ製）	（幅3150×高1850×長5000）
大型五面加工機	MCR-A5C	（オークマ製）	（幅2550×高1800×長5000）

TSUTAKI 株式会社 蔦木 https://www.tsutaki.co.jp
〒435-0022 静岡県浜松市中央区鶴見町2702-43
TEL 053-424-0500㈹ FAX 053-424-0800
新規受注承ります。弊社代表電話またはホームページからお問い合わせ下さい。
ISO 9001:2015 認証取得 ISO 14001:2015 認証取得

未来都市・産業インフラ

スマート社会へ

竹中工務店
資材ドローン搬送成功

竹中工務店は万博会場における実験で、架台にドローンを載せた車両を走行させた

竹中工務店は自律走行の車両や自律飛行のドローンを活用し、建築資材の搬送の効率化に取り組んでいる。これまで人手に頼ることが多かった搬送作業を自動化することで建設現場の生産性向上につなげる。

現場での導入を狙いに、これまで外部の企業と連携しながら実証実験を行ってきた。搬送車両の自律走行では、公道で実験を行い、仮想空間に作成したマップに沿って正確に位置を把握しながら走行できることを実証した。都市部における自律飛行では、全地球測位システム（GPS）などを搭載したドローンを活用。高層ビルが多い地域で実験を行い、正確かつ安全に建物の屋内外を自律飛行できることを確認済みだ。

2024年12月には大阪・関西万博の会場の大屋根（リング）の工事で、これらの成果を組み合わせた実験を実施。ドローンを搭載した車両が建設現場に向かい、資材を保持したドローンが作業員の手元に届けることに成功している。

今後も実験を積み重ねながら知見を深め、現場での適用範囲を拡大していく。資材の搬送に加え、点検など他の用途での活用を見込んでおり、現場の作業員が使いやすいシステム開発を並行して進める方針だ。

鹿島
理想の現場 ロボ活用

「作業の半分はロボットと」「管理の半分は遠隔で」「全てのプロセスをデジタルに」―。これら三つのコンセプトに基づき、鹿島が2018年に公表したのが、建築現場の生産プロセスの変革を目的とする「鹿島スマート生産ビジョン」だ。

人とロボットの協働による生産性向上を志向しているほか、現物確認と遠隔管理を組み合わせて現場管理者の働き方改革を推進。また建築の3次元（3D）モデリング技術「BIM」を基軸に全プロセスをデジタル化し、作業の迅速化や省人化を目指している。18―19年に施工した「名古屋伏見Kスクエア」（名古屋市中区）での18技術を手始めに、各地のモデル現場でさまざまな技術を導入。その効果を検証し、理想の建築現場を具現化しようとしている。

鹿島はモデル現場にさまざまな技術を導入し、効果を検証してきた

同ビジョンの実現は、長年にわたって建設業界の課題となってきた現場の担い手不足の解消や、ロボットやIoT（モノのインターネット）を駆使した〝格好いい現場〟への若年層の入職促進効果も見込める。また単純作業や負担の多い作業を自動化できれば、作業員はそれらの時間を職能や経験の拡充に充てられる。「働き方改革」実現を支える重要ツールとして一層の進化を目指している。

大東建託
遠隔検知で防災推進

大東建託はグループ従業員や地域住民を対象とする防災訓練にも力を注いでいる

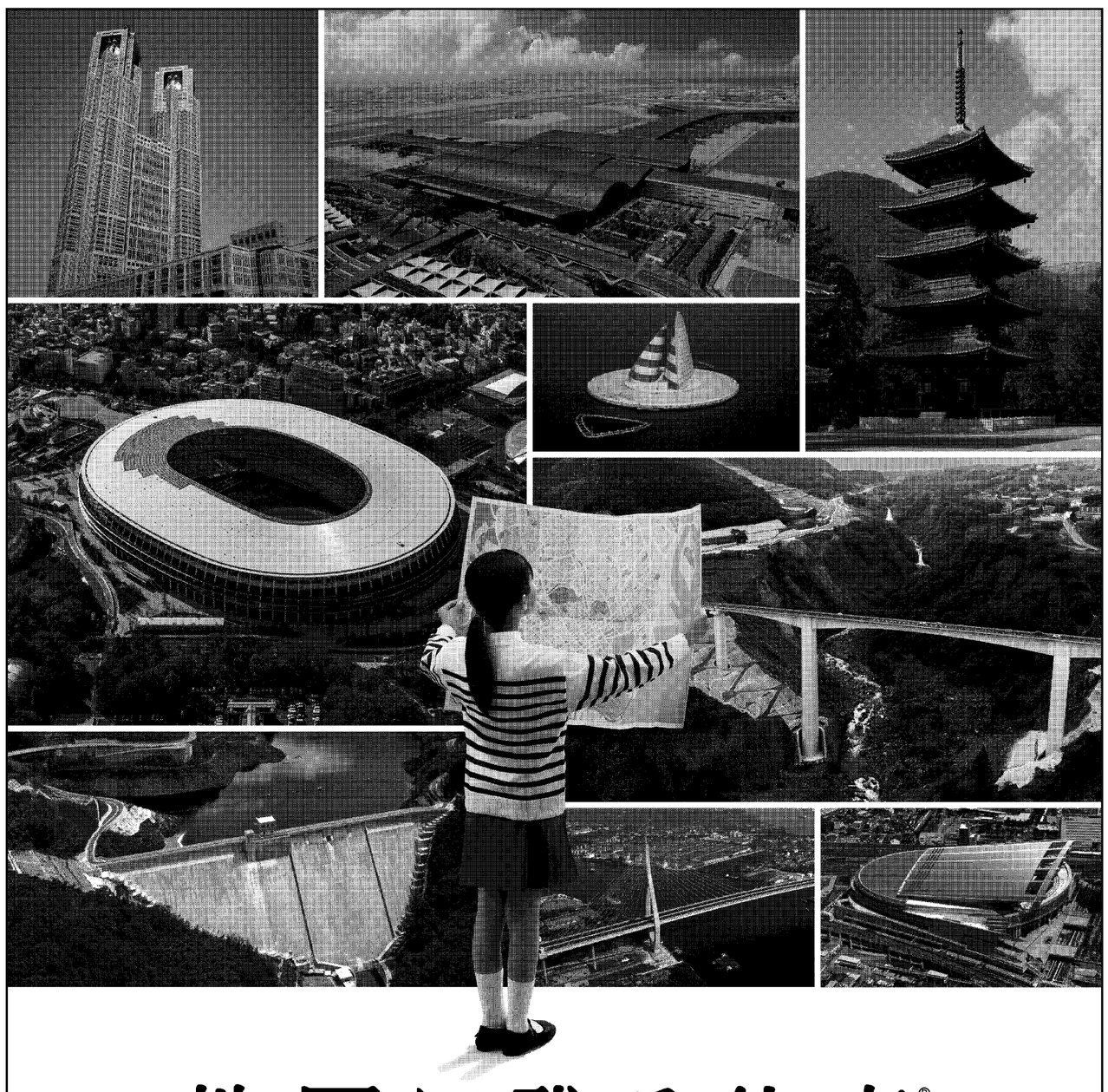
大東建託は2023年に策定した「大東建託グループ防災ビジョン2030」に基づき、グループの総合力を生かした防災対応を推し進めている。全国各地の拠点をインフラ基盤として活用することに加えて、個社の事業で必要となる設備やノウハウを積極的に取り入れている。

全体における防災活動で中心的な役割を果たしているグループ企業の一つが、主に大東建託が管理する集合住宅でガス供給事業などを手がけるガスパル（東京都品川区）だ。各地にある営業拠点や設備を活用。ガス発電機の設置を増やしてきたほか、遠隔地にいながら異常の検知が可能な「集中監視システム」を防災活動に展開してきた。

こうした設備やシステムの拡充と並行して、防災訓練にも力を注いできた。居住者らを対象に実施している啓発・訓練だけでなく、大東建託やグループの支店・営業所の社員、取引先の協力会社、地域住民らに対しても教育・訓練を行っている。

同社が目指すのは、地域と一体となった防災に強い街づくり。自治体や地域住民との連携を強化することで、万が一の災害発生時の対応力を高め、被災後の早期復興にもつなげようとしている。

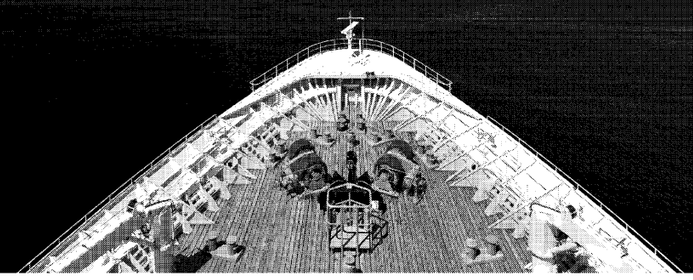
110th


地図に残る仕事®
大成建設グループ
TAISEI
大成建設 大成ロテック 大成有楽不動産 ピーエス・コンストラクション 大成ユーレック 大成設備
成和リニューアルワークス 大成有楽不動産販売 大成建設ハウジング 佐藤秀 大成建設ICTソリューションズ 他

2025年10月1日、コンコルディア・フィナンシャルグループは
横浜フィナンシャルグループへ商号を変更いたしました。

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる
ソリューション・カンパニーをめざして。

私たちはこれからも、グループの総合力を活かして、
最適な金融サービスを提供してまいります。



あなたと共に。未来を育てる。
YOKOHAMA
横浜フィナンシャルグループ

横浜銀行　東日本銀行　神奈川銀行　L&Fアセットファイナンス

お問い合わせ先：横浜フィナンシャルグループ 経営企画部 TEL.03-5200-8201

未来都市・産業インフラ

標的型メール訓練 費用安く

AGS

AGSは標的型攻撃メールを疑似体験しながら、実践的に訓練できる「SaaS型 標的型攻撃メール対応訓練サービス」を提供している。訓練サービスの多くはメール訓練を実施するたびに費用がかかり、サービス提供事業者とのやりとりも煩雑だった。

一方、同社のサービスは訓練の計画から送信、結果の確認・分析までをすべてサービス上で完結できるため、コストと運用負担の軽減につながるのが特徴だ。また、生成AI（人工知能）を活用した機能では、業種などの入力条件に応じて訓練メールを自動で生成することができる。英文など多言語にも対応している。

30日間の無料お試し期間があり、導入前の評価にも活用できる。年間契約制で訓練対象が100人までの場合、価格は消費税抜きで20万円。期間中は何度でも訓練を行うことができ、従業員の継続的なセキュリティー意識の向上に寄与する。

▲AGSのサービスは標的型攻撃メールを疑似体験しながら実践的に訓練できる（イメージ）

GX建機で脱炭素化加速

タダノ

タダノは2024年に策定した26年度までの3カ年中期経営計画で「Reaching new heights～新たなステージへ～」をスローガンに掲げる。業界のリーディングカンパニーとして、顧客の安全と地球環境に配慮した新たな価値の提供に取り組んでいる。

基本戦略の一つである「脱炭素化の加速」に沿い、環境対応製品の拡充を進めている。23年12月に発売しグリーン・トランスフォーメーション（GX）建機としても認定されたフル電動ラフテレーンクレーン「EVOLT eGR-250N」を皮切りに、最大1600㌧の吊り上げ性能を誇る超大型有線式電動クローラークレーン「EVOLT CC 88. 1600-1」などをラインアップする。

また、タダノ本体での開発に限らず、25年グループに加わった米マニテックス、タダノインフラソリューションズ（旧IHI運搬機械）も電動製品を有しており、グループ全体で脱炭素化を加速している。

EVOLT CC
88. 1600-1

現場をデジタル一元管理

コマツ

コマツは土木分野の主力機種である20㌧ショベルをフルモデルチェンジし、新世代油圧ショベル「PC200i-12」を市場投入した。

国土交通省が進める建設現場の生産性向上の取り組み「i-コンストラクション2・0」に対応。高精度の作業を容易にする最新の3次元（3D）施工機能や安全サポート機能に加え、各現場の作業員や車両などをデジタルで一元管理できるスマートコンストラクションの一部アプリケーションを標準装備した。顧客の情報通信技術（ICT）施工ニーズに対応し、人手不足や安全性・生産性向上などに貢献している。新開発のエンジンも搭載し、従来機に比べて燃費効率を20%、作業量を18%、掘削力を7%それぞれ向上した。

また、日本デザイン振興会運営の「2025年度グッドデザイン賞」を受賞。利用者に寄り添った丁寧なデザインが細部にまで徹底されている点などが高く評価されている。

▲投入した新世代油圧ショベル「PC200i-12」

九電と可搬式充電設備

日立建機

日立建機は2024年9月に国内で5㌧、8㌧、13㌧クラスのバッテリー駆動式ショベル3機種と可搬式充電設備を発売した。電動ショベルは環境意識が高い欧州で先行販売しており、日本市場にも投入することで電動建機の市場性を探るとともに、施工現場での使用感や効率的な運用方法を検証する。電動ショベルはエンジンを搭載していないため、排ガスがなく静穏性に優れ、住宅街や屋内のほか地下などの密閉空間での作業にも適する。バッテリーとケーブル電源の併用により、充電設備の設置状況に応じて充電方法を選べる。

また、可搬式充電設備は九州電力との共同開発品で、メーンユニットや急速充電ユニットを自由に組み合わせて施工現場に導入できる。急速充電ユニットで充電時間を半分に減らせるなど、現場メリットを訴求するほか、建設現場以外に電気自動車（EV）の充電や災害時の非常電源向けとしても活用できる。

▲バッテリー駆動式ショベルZX55U-6EB（5㌧クラス）と可搬式充電設備

110th

好きなまちで、好きな人たちと過ごしたい。
自分らしく毎日を楽しみたい。
世界の変化や、将来のことだって気になる。
そうした一人ひとりの思いに向き合い、
安心できるくらしをつくることが、私たちの使命です。
あなたの笑顔のために、これからも。

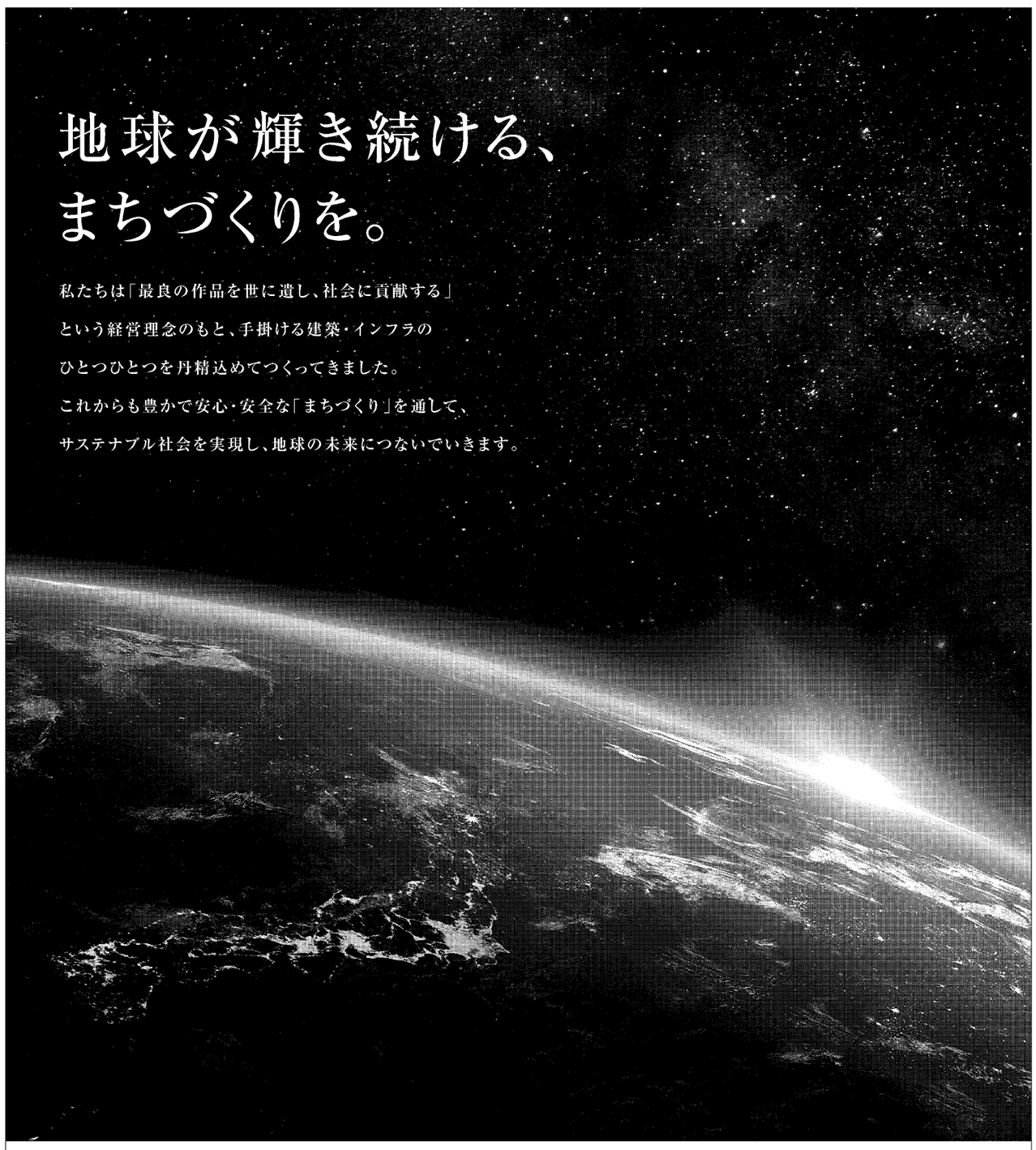
託すをつなぎ、
未来をひらく。

大東建託グループ
PURSUING EFFECTIVE USE OF LAND

CM特設サイト公開中!
https://www.kentaku.co.jp/lp/brandlp03/
託すをつなぎ、未来をひらく。 検索

地球が輝き続ける、
まちづくりを。

私たちは「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」
という経営理念のもと、手掛ける建築・インフラの
ひとつひとつを丹精込めてつくってきました。
これからも豊かで安心・安全な「まちづくり」を通して、
サステナブル社会を実現し、地球の未来につないでいきます。

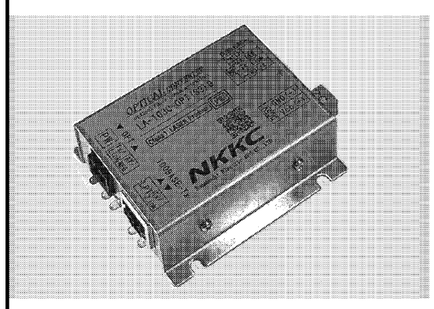


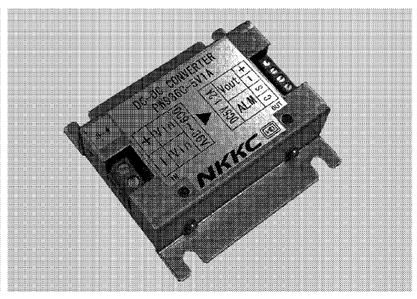
想いをかたちに 未来へつなぐ
TAKENAKA

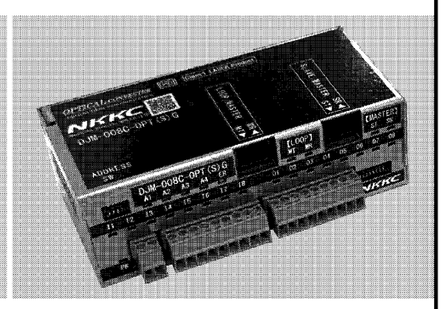
株式会社 竹中工務店
https://www.takenaka.co.jp/

株式会社 竹中土木
https://www.takenaka-doboku.co.jp/

光通信機の総合メーカー　七星科学情報通信
つながる時代の安心を提供
LAN信号、接点、制御、4K映像の
電気信号を光ファイバで延長
長距離化・ノイズ・落雷対策に効果的


LA-103シリーズ
100BASE メディコン ジャンボフレーム対応


PWシリーズ
サージ保護機能付き電源で落雷被害を軽減


DJ-008シリーズ（冗長タイプ）
接点信号をマルチドロップで光ファイバ通信

第9回 安全・安心・快適・環境・省エネ を追求
鉄道技術展
会　場　幕張メッセ　8ホール　ブースNo　L-78
会　期　2025年11月26日(水)～29日(土)
開催時間　10：00～17：00（最終日のみ～16：00）

NKKC 株式会社 七星科学研究所 情報通信事業部　ICT機器の総合メーカー
〒359-1142　埼玉県所沢市上新井5-85-10　TEL：04-2937-5905　FAX：04-2937-5906
詳細は NKKC で検索　https://www.nnbs-develop.com　E-mail：kaihat-c@nanabosi.co.jp

未来都市・産業インフラ

蓄電所強化 100万kW開発

関西電力

紀の川蓄電所に設置されたリチウムイオン電池システム

関西電力は再生可能エネルギー導入拡大に伴って電力需給の安定化が求められる中、蓄電所事業を強化している。紀の川蓄電所（和歌山県紀の川市）が2024年12月に稼働。札幌市北区、大阪府岬町、水戸市、浜松市中央区でも建設中で合計の定格出力は32万7000キロワット。今後も拠点を増やし、30年代早期に100万キロワットの開発を目指す。

太陽光などの再生エネは季節や気象状況などで出力が変動するため、火力発電などで需給バランスを調整する必要がある。ただ脱炭素化の潮流を受け、火力発電は休止・廃止が相次ぐ。それゆえ余剰時には充電、不足時には放電できる蓄電所の役割が注目される。蓄電所事業の展開には設計・資材調達、用地取得、電力市場運用、特別目的会社（SPC）の資産管理など多様なノウハウが必要だ。関電はグループ会社の連携でこれらを包括支援するサービス「カンーdenchi」を提供して他社と差別化し、業界首位を狙う。

産学官でバイオガス実証

大阪ガス

▲大阪公立大森之宮キャンパスに隣接する中浜下水処理場の消化槽（左）

大阪ガスは大阪公立大学、大阪市と連携し、廃棄バイオプラスチックを活用したバイオガス製造の実証を始めた。大阪公立大森之宮キャンパス（大阪市城東区）で使用されるバイオプラ製の弁当容器を回収・分解し、隣接の下水処理場でガスに変換して利用する。エネルギーを地産地消する新しい都市インフラのモデルを示せるかどうか、注目される。

ポリ乳酸由来の容器を用いた弁当を学内で販売。使用済み容器を大ガスの独自技術で乳酸に分解した後、下水処理場の消化槽に投入し、微生物の働きでバイオガスを製造する。

多くの下水処理場では既に、下水汚泥から発生するバイオガスで発電した電力を利用している。大ガスはポリ乳酸を乳酸に分解する技術を活用し、下水汚泥からのバイオガス発生量を増やせることも確認済みだ。バイオガスに水素を投入して合成メタン（e―メタン）を製造するバイオメタネーションの実用化にも期待がかかる。

物流・場外加工場を一括管理

新日本空調

▲冷媒配管とGWフレキダクトの縦型パレット集約積載状況。1カ所に集約してまとめて現場に運搬

新日本空調は独自のネットワークシステム「SNK―SOLNet」で、物流や場外加工場を一括管理する。首都圏を中心に2024年から本格運用しており、現場作業の効率化・省力化を推進。全国展開に向けた全店会議を25年度に発足しアウトソーシングを計画する。

同システムによる取り組みは新日本空調が鴻池運輸や各協力会社と協業し実現。現場工数は約10―30％の削減を実証した。資機材をロジスティクスセンターに集約し現場に搬入するか、または協力会社が連携し資機材を加工し搬入するなど柔軟に対応する。従来の現場は複数の協力会社が資機材を直接運び込み、現場で加工し組み立ててから施工していた。搬入車の時間調整や廃材処分といった施工以外の労務作業による負担増の課題に対応する。

10月にSNK―SOLNet版のWMS（倉庫物流管理システム）の開発を始め、26年度からトライアルを予定する。

物流・災害時の課題解決

ユアサ商事

ユアサ商事は物流の人手不足や効率化に対応する各種商品・サービスを提供

ユアサ商事はモノづくり、すまいづくり、まちづくり、環境づくりの各分野で取引先をつなぎ、社会課題解決に貢献するソリューション開発を強化する。物流の人手不足や効率化に対し、同社のソリューションサービスである「ロジクラフト」は現場の課題を工程ごとに可視化。取引先ネットワークの物流製品群や自社開発商品から最適解を導く総合導入サポートを展開する。自律走行ロボットを組み合わせたオリジナル商品「ツインピック」（実用新案取得）なども活用し、高密度保管と作業者の負担軽減を図る。

サーキュラーエコノミー（循環経済）の実現に向けたフレキシブルなまちづくりにも力を入れ、コンテナハウスの用途を開発。災害時に被災病院の代替施設となる医療コンテナは、2024年の能登半島地震の際にも導入。折り畳み式で可搬性が高い〝モバイルホテル〟としての活用も提案し、平時の宿泊施設不足に対応する。

全方位セキュリティで、
あらゆる脅威に備える。

お客様のITパートナーとして50年。
ビジネスの成長とセキュリティの調和を保つ貴社に最適なセキュリティソリューションの
導入は、IT専門パートナーのAGSにご相談下さい！

☑ 社内のDX化に伴いセキュリティ対策に不安がある。
☑ ランサムウェアやフィッシング攻撃などから社内システムを守りたい。
☑ 社内の重要なデータや顧客情報が漏洩しないようにしたい。

DXの推進によって多くのメリットがもたらされた一方で、多くのセキュリティリスクも生まれ、
企業はその対策を余儀なくされています。AGSではお客様のセキュリティ対策ソリューション
導入に対して、コンサルからシステム構築・運用までトータルサポートいたします。

AGS CORPORATION
AGS株式会社 IT基盤・セキュリティビジネス部
TEL：048-677-6631　https://www.ags.co.jp
詳しくはこちら

来たれ理工系イノベーター

人材と教育

九州電力

価値創出へ人的資本経営

九州電力では「九電グループ経営ビジョン2035」の重点戦略の一つに、「価値創出に向けた人的資本経営」を掲げる。人と組織の力を引き出す取り組みとして、全社の変革活動「QX（キューデン トランスフォーメーション）」で個人の思いを起点に自律的な取り組みを支援する。また、新たなビジネス・サービスを共創するプロジェクトを通じて価値創出も実現する。

西山勝社長は「社員全員で新しい価値を生み出すために、人的資本経営を徹底的に進める」と意欲を示す。電力の安定供給は同社の最重要使命。デジタル技術が進む中でも、電力は基盤となり社会や地域の発展に直結する。

その使命を担う技術系人材の確保には、まず求職者のジョブ型キャリア志向の高まりを踏まえて自己実現の意欲に応える。応募時に希望部門を選び、入社後も希望を尊重して配属する方式を導入。また奨学金の返還支援制度で経済的・心理的負担の軽減を図り、理系人材が安心して働ける環境を整えた。

技術系女性の採用にも積極的だ。2028年度までに技術系新卒女性比率15％を目指す。さらに女子中高生対象の「リケジョ育成プロジェクト」で理工系進路を選ぶ女性を増やす。地域性を打ち出しながら社外とも連携し、社会の理工系人材の基盤固めに貢献する。

◀九州電力は中高生向けイベントを通じて女性技術者〝リケジョ〟の育成機運を高める（グループ企業を含めた社員によるトークセッション、福岡市）

NTN

ＡＩ・データ人材教育拡充

NTNはビジネスと情報通信技術（ICT）の知識を持ち、デジタル活用による効率化・データ分析が行えるデジタル人材と、その中から先端デジタル技術を使える高度デジタル人材の育成を強化している。

全社的に教育体系を整理中で、階層別教育や専門別教育がある人材育成プログラムの中にデジタル人材教育を2025年度中に追加する。各部門が個別に開催してきたAI（人工知能）・データリテラシー講座などをこの教育の中に取り込む。本社人事部門が一元管理することで、従来は対象外だった部門からも研修に参加できるようになり、スキル習得を推進する。

また、各部門単独での育成内容もデジタル人材教育に収容する。研究開発部門が国内の軸受関連技術職向けに実施する転がり軸受性能の数値解析講座、製造部門が国内工場の担当者向けに行うデジタル活用教育講座、7月に初開催した技術部門配属の新入社員向けコンピューター利用解析（CAE）研修、25年度中に開始予定のCAE関連の育成メニューなどを取り入れる。

こうした取り組みで、国内グループの従業員のうち、24年度に約2割だった両人材を27年度に約5割に増やす計画だ。

▶全社的に教育体系を整理し、デジタル人材の育成を加速させる

ＪＸ金属

望まぬ転勤避け地域採用

ＪＸ金属は装置産業型企業から高付加価値な製品・技術を提供する技術立脚型企業を目指している。その実現には人の力による技術革新が不可欠であり、意欲と能力を最大限引き出すことを経営課題と位置付ける。高度な半導体材料事業を支えるため、技術系人材の育成に加え、優秀な人材が辞めない仕組み作りや大学との連携による地域で活躍する人材育成に取り組む。

地方に工場を持つ製造業では共働き夫婦にとって転勤が障壁となり、退職に至るケースも少なくない。そこで同社はライフステージの変化に対応した働き方の整備を進めている。

現在、半導体向け部材の主力拠点は磯原工場（茨城県北茨城市）だが、東京に近い茨城県ひたちなか市に新工場を建設中。グループ会社との相互人材受け入れも始めており、望まない転勤を避ける仕組みの構築を目指している。

主要拠点がある茨城県は事業運営上も重要な地域であり、県内人材の育成を重視している。茨城大学工学部と包括連携協定を結び、インターンシップ（就業体験）の受け入れやエンジニア派遣による授業を開始した。新卒採用では同大学から一定割合の人材を確保することを目標としている。

◀ＪＸ金属と茨城大学は包括連携協定を結び、茨城県内で活躍する人材の育成に取り組む

ＪＲ東日本

外国人特定技能人材を育成

ＪＲ東日本は外国人特定技能人材の育成に乗り出し、他の鉄道事業者も参画できる教育プラットフォーム（基盤）を創設した。福島県白河市のＪＲ東日本総合研修センターで、車両や軌道、電気設備など鉄道分野の技能者を育成。2027年には同センターの敷地内に研修棟を新設し、環境を整備する。

同社は25年2月から外国人特定技能人材の育成に着手。インドネシアとベトナムから25人を招聘（しょうへい）し、研修を実施した。このうち24人が特定技能1号評価試験に合格したことを受け、取り組みを本格化。オープンなプラットフォームに拡大し、26年2月から鉄道事業者などに募集を始める。

喜勢陽一社長は「人手不足は鉄道事業者共通の課題。鉄道業界全体のサステナブルな運営に研修プログラムで貢献したい」と話す。同社は研修の実施主体となり全体のコーディネートや研修生の受け入れ、サポートなどを担う。研修生は特定技能1号評価試験合格後の雇用契約締結を前提とした内定を取得し、合格後、ＪＲ東日本をはじめ鉄道関連企業に就労する。

同社はオープンな教育プラットフォームを構築することで、鉄道業界全体の課題である少子高齢化による人材不足の解決を目指す。

▶ＪＲ東日本総合研修センター（福島県白河市）

110th

「ありがとう」のチカラ

大好きな九州の力になりたい。
そう願い、私たちは九電グループで働いている。

いま、九州の未来のために達成すべき課題はいくつもある。
どの挑戦も、決して簡単ではない。

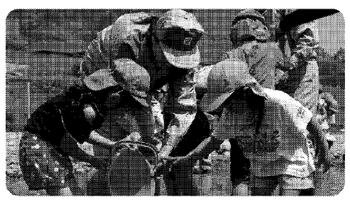
だけど地域の皆さまに支えられて私たちには一歩先へ進む力が湧いてくる。

皆さまと向き合い、感謝を伝えていきたい。
そしてたくさんの笑顔に出会えたら、もっと勇気や情熱を持つことができるはず。

皆さまからいただいた「ありがとう」は、最高の宝物。
ずっと先まで、明るくしたい。その想いを実現するのは、
皆さまと交わす「ありがとう」の力だと信じて。

九電グループは、
地域の皆さまとともに
さまざまな環境活動を
行っています。

阿蘇水掛の棚田
稲刈りボランティア



宮崎県耳川での
アユの稚魚放流

植林活動
（こらぼらQでんeco）

清掃活動
（こらぼらQでんeco）

動画公開中

九電グループ
ずっと先まで、明るくしたい。

人材と教育

人知とデジタル融合で強く

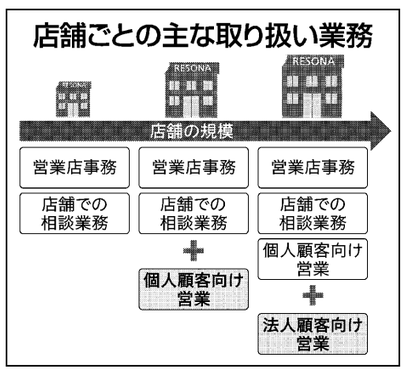
女性支店長に営業・融資教育

りそなホールディングス

りそなホールディングス（HD）傘下のりそな銀行、埼玉りそな銀行は2022年、女性のキャリア支援や管理職の多様性の確保などを目的に「女性支店長養成トレーニー制度」を始めた。個人や法人向けの営業、融資の経験が少ない小規模店舗の女性支店長に営業や融資の知識・スキルをオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）で教える。営業や融資の経験が豊富な支店長、営業を統括する部長などが半年間トレーナーとなって指導し、中・大規模店舗の支店長に就けるよう支援する。

中・大規模店舗の支店長には営業や融資の知識・スキルが必要となるが、旧一般職で入社した女性は営業や融資の経験を十分積めていないことが少なくない。営業や融資の知識・スキルを身に付け、キャリアを広げてもらう。りそなHD人財サービス部ダイバーシティ推進室の黒川暁子室長は「支店長の視点から営業推進の方法、案件の相談を部下から受けた際の判断基準など、営業や融資で重要となることを現場で経験できる」と取り組みの意義を強調する。新たに支店長や副支店長となった女性社員を対象にしたメンタリング制度も実施しており、支店長になることへの不安の解消につなげている。

りそなHDは30年度に女性役員比率を30％以上、傘下4銀行を加えた女性ライン管理職比率を40％以上とすることを目標に掲げる。目標実現に向けて女性社員が活躍できる基盤の整備を急いでいる。



組織を「AIネーティブ」に

三菱UFJ銀行

三菱UFJ銀行は独自開発の生成AI（人工知能）「AI－bow（アイボウ）」を導入するなどして、AIを使いこなす〝AIネーティブ〟を養成する基盤づくりに力を入れている。2024年11月には本部管理職を対象に、デジタル変革（DX）を推進する人材を育てる「BASE研修」を始めた。すでに20年からDXをけん引するコア人材を育成する「DEEP研修」に取り組んできたが、研修の対象を広げたことで、DXを自分事と捉える社員を増やす狙いだ。

変化が激しい時代において、DXのスキルは必須とみる。同行は全行員向けのeラーニングに加え、新人向けのデジタル講義、マネジメント層や役員ら向けAI・データ利活用実践研修といったプログラムを階層別に提供している。キャリア採用においても幅広い分野で募集しているが、重視する分野としてデジタルを挙げている。

親会社の三菱UFJフィナンシャル・グループ（MUFG）は、24－26年度の中期経営計画で柱の一つに「AI（人工知能）・データ基盤の強化」による企業改革の加速を掲げている。24年にはデジタル関連の機能を集約したデジタル戦略統括部を発足し、データガバナンス、AI・データ推進といった領域の強化を図っている。〝AIネーティブ〟な組織づくりに向けて全社浸透運動「Hello，AI@MUFG」も進めている。デジタルと共存する金融のプロの獲得と育成を加速していく。

◀DXのスキルなどを持つ金融のプロを育てる（キャリア入行者向け研修）

DX伴走、中小と大学結ぶ

西日本シティ銀行

西日本シティ銀行は、西日本フィナンシャルホールディングス（FH）の一員として、グループ内外との連携を通じて地域に根ざした企業支援に奔走する。その中で企業のデジタル化とデジタル変革（DX）に対する伴走支援は、中期経営計画の重点項目の一つだ。

「デジタル分野のソリューション提供の流れを一段と加速する」（村上英之西日本FH社長）のが九州工業大学との連携事業。同大子会社のキューテックアライズ（福岡県飯塚市）も参画する、人材面からデジタル領域を強化する事業だ。西日本シティ銀の顧客企業に、キューテックアライズによるデジタル分野のリスキリング研修や九州工大卒業生の交流事業を紹介する。人的資本経営は組織力を最大化する一方、端緒をつかめない中小企業は多い。こうした課題に生成AI（人工知能）やDXに関するセミナーを開催。課題により即した個別研修も開く。

西日本FHグループでDX支援を手がけるイジゲングループ（大分市）も力を発揮する。九州工大との連携の枠組みではセミナーなどで協業し、企業への知見の落とし込みをサポートする。また強みとする人事、人材分野でのデジタルソリューションも展開する。「ポテンシャルクラウド」は中小企業に特化した組織力強化ツールで、人材の状況把握から組織の改善提案、施策推進を一貫してサポート。定着率向上などの実現につなげる。

▶西日本シティ銀はグループ内外の連携を通じて顧客のDX推進を支援する（九州工業大学などとの協定締結式＝2月）

技能レベル制、やる気向上

オリックス・レンテック

オリックス傘下で測定器のレンタルなどを手がけるオリックス・レンテック（東京都品川区）は、経験・実績やスキルで社員を評価する技能レベル制度を設けている。測定器の整備や校正などを担当する技術専門職が主な対象で、技術専門職の技能レベルを見える化し、高品質なサービスの提供や社員のモチベーション向上を図っている。技能レベル制度では、温湿度計や圧力計など測定器ごとにレベルを設定し、対応できる仕事内容を分ける。技術専門職に昇級を目指し社内研修や試験を受けてもらうことで専門性の向上、仕事の幅の拡大につなげている。

技術専門職の新入社員には半年程度の研修を実施する。全6部門で3カ月間、その後2部門で2カ月間の研修を受けてもらう。新入社員には指導役となる先輩社員を1人付け、オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）を効果的に実施している。上司と面談する機会も定期的に設けている。

オリックス・レンテックの榊原健史技術三部長は「技術力だけでなく、顧客の視点に立った思考力、対応力を身に付けてもらうことを重視している」と社員教育の方針を話す。中途入社した猪又悟技術三部科学医療機器チームリーダーは「会社の研修制度は手厚い。今後、幅広い分野で最上位のレベルを取得して専門性を高めるとともに、マネジメント力を向上させたい」と今後を見据える。

▶技術専門職の新入社員には半年程度の研修を実施。指導役となる先輩社員を付けてOJTの効果を上げる

情報と制御の独創技術で未来を創造する
SEIKO ELECTRIC
株式会社正興電機製作所

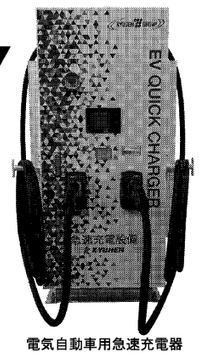
— OUR PURPOSE —
より少なく、よりよく。
BUILDING A BETTER WORLD FROM LESS.
日本タングステンは、明るい未来を実現するために、
マテリアルから始まる価値創造に挑戦し続けます。
日本タングステン株式会社
〒812-8538 福岡市博多区美野島一丁目2番8号

SHOWA　www.showa.co.jp
Heat in Heart
情熱で拓く。誠実で応える。
昭和鉄工株式会社
本社：福岡県糟屋郡宇美町宇美 3351-8
Elgon

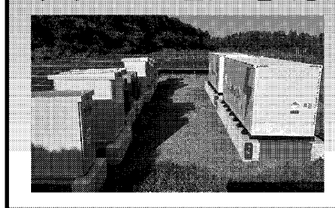
超精密とメカトロメーション®を追求する
Seibu
西部電機株式会社

世界中のものづくりの課題解決屋になる
RIX
リックス株式会社
〒812-0007 福岡市博多区東比恵 1 丁目 4 番 10 号 S-GATE FIT 東比恵 5 階

60th Anniversary 1965-2025
SEIBU GIKEN
株式会社 西部技研
本社：〒811-3134 福岡県古賀市青柳3108-3

各種変圧器・電圧調整器・EV急速充電器・リサイクル絶縁油
九電グループ　ずっと先まで、明るくしたい。
未来をみつめる創造企業
株式会社キューヘン
【本社・工場】
福津市花見が浜二丁目1番1号
TEL 0940-42-1364
【電機営業部】
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
電気ビル北館11階
TEL 092-771-7851
【URL】https://www.kyuhen.jp/


電気自動車用急速充電器

大型蓄電池事業ご提案します！

売電収入UP
FIT終了後も発電所を有効活用
節税対策
電気のトータルプロデュース
株式会社 堀内電気
HORIUCHI ELECTRIC COMPANY
太陽光発電PPA【屋根貸して事業】はお任せください！
HECスマートエナジー株式会社
堀内電気 検索　ホームページはこちら▶
ご注文・お問い合わせはこちらまで 0120-026-180

九州・山口産業人クラブ

人材と教育

東京エレクトロン

ＡＩでキャリア可視化

東京エレクトロンは蘭ＡＳＭＬ、米アプライドマテリアルズ、米ラムリサーチとともに半導体製造装置の売上高で4強の一角を占める。競争力を維持、強化し続けるには、理系人材の育成が欠かせない。同社は人材を価値創出の源泉と位置付け「やる気重視経営」を推進。日本の製造装置メーカーの雄として、進撃の手を緩めない。

同社の河合利樹社長はかねて「自分の仕事が社会の役に立っているかや、会社の将来に不安がないこと、チャレンジングな開発の機会などを提供し、社員のやる気を高める」と強調する。

施策の一つとして、ＡＩ（人工知能）を使い自身のキャリアを可視化する「Ｓｅｅｋｅｒ」を開発。Ｓｅｅｋｅｒは社内に存在するさまざまなキャリアパスを可視化できる。それぞれの組織での職務内容や獲得できるスキルをまとめ、ＡＩに情報や学習コンテンツを解析させることで社員が将来、実現したい姿に必要なスキルや学習コンテンツを回答する。こうした「やる気重視経営」の実践により離職率は国内で０・９％、海外で２・４％と低水準を維持する。

日米の産学連携で人材育成などを行う「ＵＰＷＡＲＤＳ」に協力するなど、未来への貢献もいとわない。

東京エレクトロンは研究開発施設の新設などハード面の充実にも取り組む（宮城県大和町の開発棟）

キオクシアＨＤ

小中学生に向け理系教育

日本唯一の大型メモリー工場を有するキオクシアホールディングス（ＨＤ）。ＮＡＮＤ型フラッシュメモリーの発明者として発展するには技術継承も欠かせない。同社は拠点を構える三重県四日市市や岩手県北上市で地域の半導体人材を育成する。小中学生に向けて理系に興味を持ってもらう活動を続けるなど、未来を担う人材育成にも貢献する。

「初歩の初歩は知名度、認知度を上げること。幅広い世代に興味を持ってもらえないと（半導体業界を）選んでもらえない」。キオクシアの北上工場（岩手県北上市）を運営するキオクシア岩手の柴山耕一郎社長はこう言い切る。

日本の半導体産業はプレーヤーの数が少なくなるにつれ、大学や工業高校から関連カリキュラムが減少している。こうした現状が続けば、半導体産業を継続的に発展させることが難しくなる。

キオクシアＨＤは四日市市と北上市それぞれで地元企業を巻き込んだコンソーシアムを設立。コンソーシアムを活用して地元の人材育成を後押しするほか、全国の大学院での教育も実施している。三重県と岩手県を中心に出前授業を手がけるなど小中学生向けの教育も積極的に担い、未来への種をまいている。

キオクシアは生産拠点を構える地域で半導体人材育成に注力する（北上工場第2製造棟＝岩手県北上市）

日本航空電子工業

社内活性化に外部の視点

日本航空電子工業は研究開発部門において社会や顧客の技術革新を実現するための人材育成に励む。社外での経験を後押しし、社内の活発な雰囲気の醸成に注力する。同社は「コネクタ事業」「インターフェース・ソリューション事業」「航機事業」という事業部ごとの研究開発に加え、新事業領域の開拓などを目指す「商品開発センター」を設けている。

センターについて、商品開発センター長の中島伸一郎氏は「事業部ではやり切れないような少し先を見据えた研究開発のほか、『第４の事業』となり得る新事業を見つけるための場」と位置付ける。

実際、商品開発センターからは新事業の芽が育ち始めた。例えば、ロボットハンド用の部品や防災向けに使う水位計の開発が挙げられる。新分野に挑むためには人材育成が欠かせないが、特別な育成制度があるわけではないようだ。

人材育成について中島氏は「（国プロといった）社外の人と交流する機会を多く持つようにしている」と説明するほか、上司が部下に学ぶ姿勢を見せたり、ねぎらいの言葉をかけたりしている。将来は若手を増やして議論の一段の活発化を図る。「多様性を受け入れて異なる視点を学ぶこと」（中島氏）を目標に掲げ、社員の主体性を育む。

開発しているセンサーの治具を計測、結果を議論する（東京都昭島市の昭島事業所）

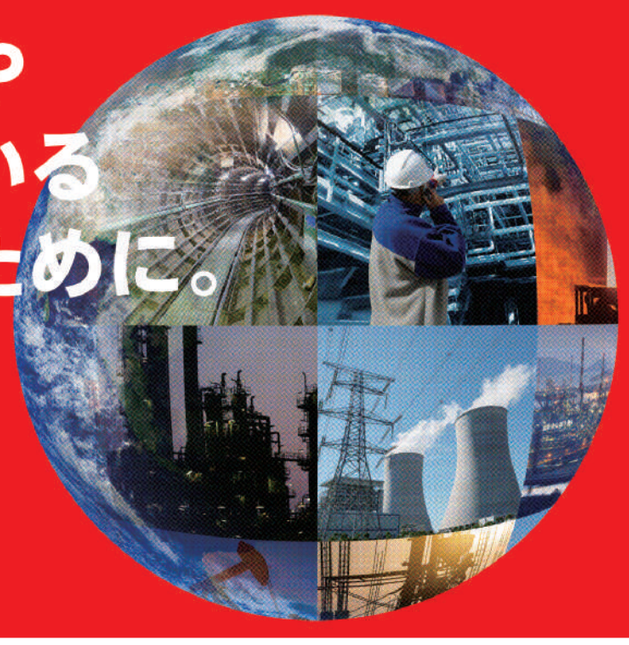
110th

内田洋行は
情報の価値化と知の協創をデザインする

UCHIDA
より良い社会、より良い未来を目指し
「ICT」と「環境の構築」で人とデータに価値を見いだします。
株式会社 内田洋行
日刊工業新聞 創刊110周年おめでとうございます

日東精密工業株式会社
〒369-1202　埼玉県大里郡寄居町桜沢1560-16
TEL 048-581-8818　FAX 048-581-1414
http://www.nitto-p.co.jp

社会インフラや
産業を支えている
あなたを守るために。



私たちの暮らしや社会を守るために働く皆さまの、
「安全・安心」をお守りすることが理研計器の使命です。
私たちは、より高度な安全と安心のために、
検知性能はもちろん、サイズや操作性、
堅牢性など様々な視点で技術革新を推進しています。
すべては、社会や産業を支えるあなたを守るために。

様々な分野と作業現場で活躍するガス検知器

RIKEN KEIKI　理研計器株式会社
本　社　〒174-8744　東京都板橋区小豆沢2-7-6
営業本部　TEL 0570-001939　FAX(03)3558-0043
ホームページ　https://www.rikenkeiki.co.jp/
詳しくは　理研計器　で検索

人材と教育

リコー
DX学び実践、成果共有

リコーはデジタル人材の育成に力を入れる。社員の学習意欲を喚起するため、デジタル変革（DX）の社内成果事例を共有する発表会を開催。併せて、社員が生成AI（人工知能）の活用やデータサイエンスなどのスキルを学習できるオンラインコンテンツも充実させている。

DXの好事例を発表する「社内デジタル革命オープンカレッジ」は年に1回開催している。2024年度に最も好評だったセミナーでは、DXを通じて経理業務時間を合算で年9500時間削減した事例が発表された。

デジタルスキルを学習できる「リコーデジタルアカデミー」では、さまざまなオンライン講座を用意している。「デジタルビジネスの基礎講座」や「プロセスDX基礎講座」など社員全員が対象の講座のほか、「データサイエンス能力強化コース」など専門部署の担当者を対象とするコンテンツもある。生成AIの活用方法や大規模言語モデル（LLM）の原理を学べる講座など、時流に合ったセミナーを順次追加する予定だ。

デジタル人材の育成に力を入れる

デジタル戦略部の桜井陽一イノベーショングループ推進リーダーは「デジタルスキルを学ぶ環境があり、実践する場もある。培った経験を顧客に提供していきたい」と語る。

コニカミノルタ
海外派遣、志願者が交渉

コニカミノルタは2022年度から次世代リーダー育成プログラム「GLOW」を始めた。従来の受動的なキャリア育成プログラムから主体性を重視するプログラムに変更した。成果や仕事を完遂する経験を重視する。GLOWを人材育成の重要施策の一つと位置付け、自律的なキャリア開発の促進を目指す。

GLOWでは従業員が自ら所属部署の上司を説得し、海外派遣の許可を得て、派遣先に受け入れを願い出て交渉する。従来は会社主導で海外派遣プログラムを行っていた。また日本人のみが対象だったのを改め、海外グループ会社の従業員まで対象を広げ、海外で国をまたぐ派遣も可能となった。出願資格として英語能力テスト「TOEIC」で785点以上の英語力を求めるが、他に年齢や役職など応募資格はなくグローバルで誰でも応募できる。応募の多くは若手社員で、毎年約10人を派遣している。

派遣先では半年間で新規施策やプロジェクトの立ち上げを推進。ダイバーシティー（多様性）を推進するロードマップの策定や国内販売モデルの海外展開など成果を出して帰国する。人事部の坂知夏グローバルタレントマネジメントグループリーダーは「派遣後はグローバルにビジネスの幅が広がる。若手には自らキャリアを切り開くことを期待する」と力を込める。

派遣先では半年間で新規施策やプロジェクトの立ち上げを推進する（派遣先のチームメンバー）

セイコーエプソン
低い離職率、研修効果

セイコーエプソンは新入社員に対し、入社直後からキャリア教育を行う活動に取り組んでいる。2―3年後などの姿を念頭に、歩みたいキャリアを宣言してもらい、入社1年後の研修で振り返りを行って成長や課題を実感してもらう。同社は入社3年以内の離職率が5―7％程度と低く、こうした若手研修が奏功している。人事部の片山貴博課長は「最適なタイミングで最適な研修を提供している」と自信を示す。

キャリア教育では今までの人生を振り返り、自らの価値観を新入社員同士で伝え合う。得意、不得意を把握した上で今後の歩みたいキャリアを描く。自己理解を深めつつ、職場に配属されてから同僚と築きたい人間関係などを想像し、1年後に研修する。描いたキャリアの達成度を振り返って理想と現実の差を認識し、2年目、3年目に向けて理想像の解像度を上げてもらう。

セイコーエプソンは人生観や価値観を磨く「Wil1」、事業でのオン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）などでスキルを磨く「Can」、事業戦略から階層別に役割を認識する「Must」の三つの軸で人材を育成する。職場や職種ごとに最適化された社員の育成策を展開している。

具体的には、465コースの研修と、108コースの通信教育を用意する。研修は階層ごとのコースもあるが、8割が誰でも受講できる。また通信教育は全て誰でもオープンに受講できる。同社は「自分を磨いて成長し続ける」という人材育成の理念を掲げており、豊富な研修で社員の成長機会を提供する。

110th

りそな銀行
RESONA

創刊110周年おめでとうございます

YOKOGAWA

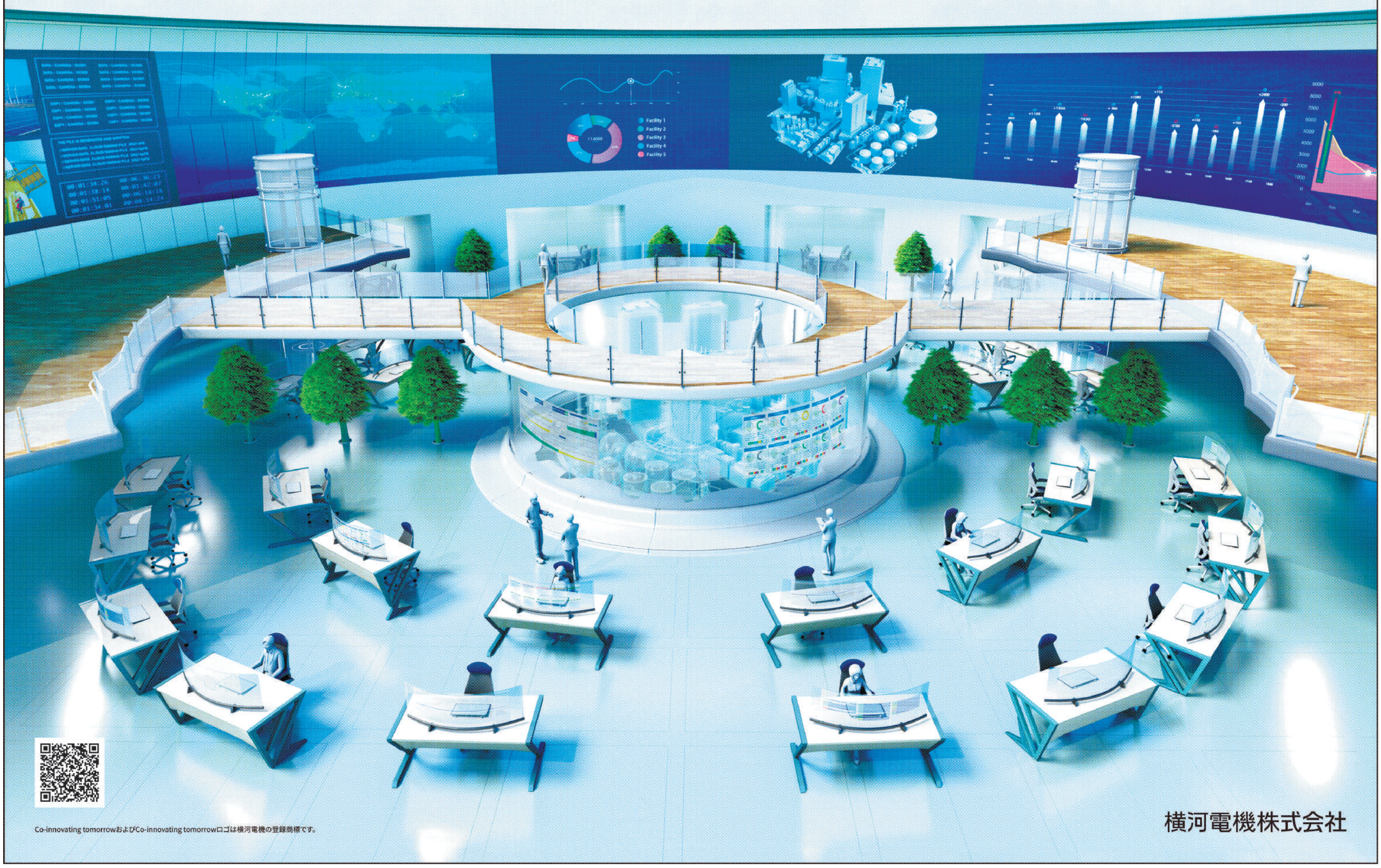
Co-innovating tomorrow™

確信と、革新を。未来へ。

産業の現場から未来を見つめてきたYOKOGAWAの考える自律化。
それは、環境の変化に左右されない安定操業、人の負荷軽減と知識の継承、
サプライチェーンまで含めた操業の最適化をかなえていくことです。

YOKOGAWAは、計測・制御・情報のコアコンピタンスとドメインナレッジに、
ベストプラクティスを組み合わせることで生み出す「確信」と、
先進のテクノロジーが生み出す「革新」で、プラント操業の未来を切り拓き、
お客様と社会のサステナビリティに貢献していきます。

CENTUM 50th ANNIVERSARY

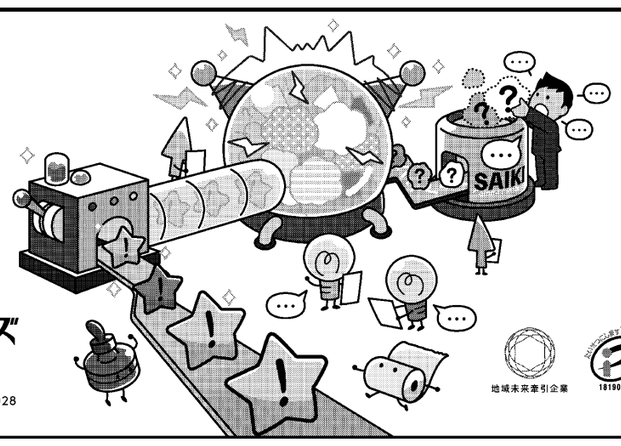


Co-innovating tomorrowおよびCo-innovating tomorrowロゴは横河電機の登録商標です。

横河電機株式会社

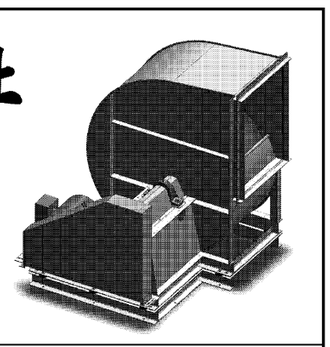
▪企画・プランニング・デザイン ▪印刷全般
▪イベント運営 ▪教育関連事業
▪デジタルコンテンツ
ホームページ、動画、電子書籍・電子カタログ、デジタルサイネージ、デジタルアーカイブ
▪各種調査業務
調査票立案・作成（Web＆紙媒体）、調査データ収集、コールセンター、データ入力支援、データ集計、報告書作成

あなたの「やりたい」をカタチに。



愉しむ感覚、伝える技術
佐伯コミュニケーションズ
https://www.saiki.co.jp/
大分県大分市広瀬町2丁目3番21号 TEL 097-543-1211 FAX 097-554-4028
地域未来牽引企業
プライバシーマーク 18190019
エコアクション21 認証番号0014520

ミツヤ送風機株式会社
100年を超える送風機専業メーカー
幅広い分野へ製品を提供できる技術力
自社一貫体制による柔軟な対応力

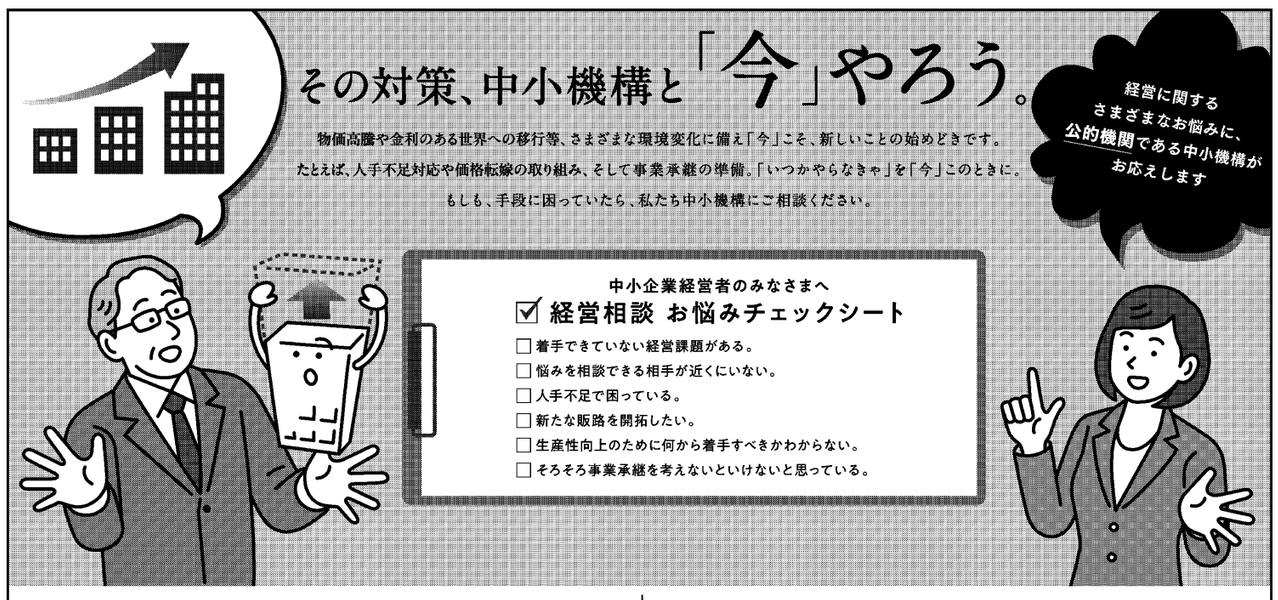


〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル7階 TEL03-3502-5311 FAX03-3501-7597
https://www.mitsuyaj.co.jp
100th SINCE 1910

その対策、中小機構と「今」やろう。

物価高騰や金利のある世界への移行等、さまざまな環境変化に備え「今」こそ、新しいことの始めどきです。
たとえば、人手不足対応や価格転嫁の取り組み、そして事業承継の準備。「いつかやらなきゃ」を「今」このときに。
もしも、手段に困っていたら、私たち中小機構にご相談ください。

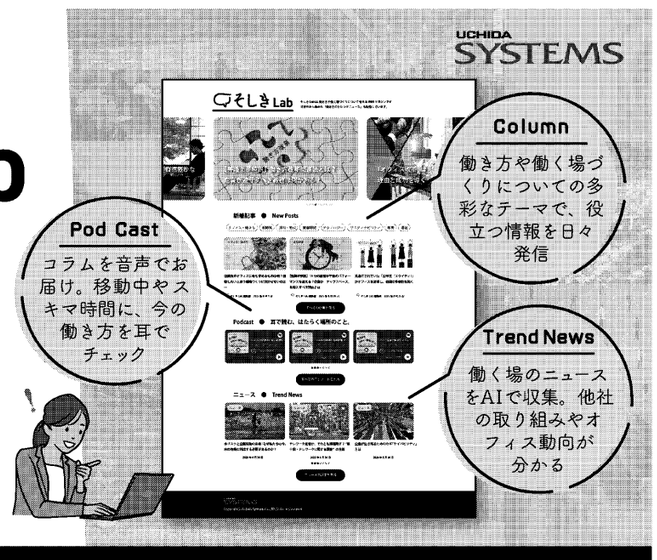
経営に関するさまざまなお悩みに、公的機関である中小機構がお応えします



中小企業経営者のみなさまへ
☑ 経営相談 お悩みチェックシート
□ 着手できていない経営課題がある。
□ 悩みを相談できる相手が近くにいない。
□ 人手不足で困っている。
□ 新たな販路を開拓したい。
□ 生産性向上のために何から着手すべきかわからない。
□ そろそろ事業承継を考えないといけないと思っている。

Be a Great Small. 中小機構 中小機構 https://www.smrj.go.jp
「いつかやらなきゃ」を、「今」やろう。
中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 https://j-net21.smrj.go.jp/index.html
J-Net 21

"場づくり"を"組織づくり"として捉えるメディア
そしきLab
場が変われば、行動が変わる。行動が変われば、組織が変わる。そしき Lab は、働き方や働く場づくりについて考え、仕事に役立つ情報を発信するウェブメディアです。
https://uchida-systems.co.jp/lab_top/
多様なバックグラウンドを持つ優良ライター
オフィス専門家のポイントを押さえた情報選定
AIクローリングによる網羅的なトレンド集約



働く場 オフィス関連事業 × 学ぶ場 公共関連事業 × 生きる場 福祉施設関連事業
3つの場づくりで、働く・学ぶ・生きるを楽しく豊かにする
株式会社 ウチダシステムズ

TANITA
Healthy Habits for Happiness
ニッポンの健康をつくってきた

・ヘルスメーター 国内販売台数1億台突破※1
・ヘルスメーター メーカー販売数量国内シェアNo1※2

タニタでは体重計や体組成計をはじめとした「健康をはかる」計測機器の製造・販売から、タニタ食堂に代表される食の事業やフィットネス事業を展開しています。

※1 家庭用体重計・体組成計の国内出荷台数から算出
※2 株式会社富士キメラ総研「ウェアラブル/ヘルスケアビジネス総調査2024」（ベンダーシェア2023年実績）

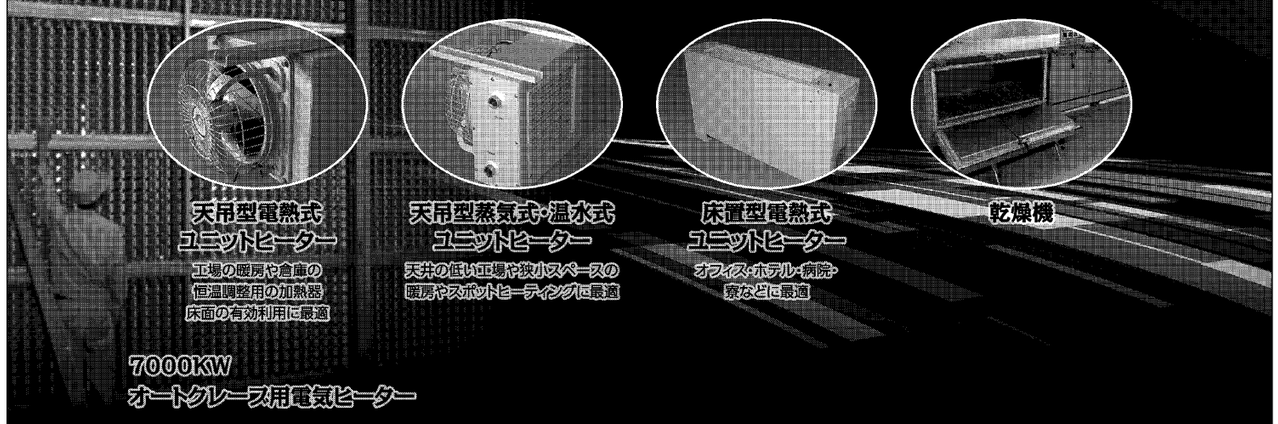
2025年10月
タニタ食堂本店を東京・池袋にオープン

500kcal前後の日替わり定食に加え、「大きなお椀で食べるタニタ食堂の具だくさんスープ御膳」や塩分3g以下でだし汁まで飲み干せるうどんセットなど健康ニーズに合わせたメニューをラインアップ。プロフェッショナル仕様の健康計測機器を使用した管理栄養士による健康チェックも実施しています。

タニタ食堂についてはこちら ▶

株式会社 タニタ
〒174-8630 東京都板橋区前野町1-14-2
[お客様サービス相談室]ナビダイヤル(有料):0570-099655
受付時間:9時~17時（祝日を除く月～金）
https://www.tanita.co.jp/

創業以来64年、あらゆるヒーターのニーズに対応して参りました!
幅広い業界に様々な装置を導入
設計 板金加工 塗装



HVAC&R JAPAN 2026
ヒーバック&アール ジャパン2026
第44回冷凍・空調・暖房展
2026.1.27▸30
東京ビッグサイト 東5ホール
ブースNo 5C-33

日本電化工機 株式会社
〒158-0091 東京都世田谷区中町2-3-4
TEL.03-5760-7011 FAX.03-5760-7511
https://n-denka.co.jp

武蔵野銀行は
お客さまの持続可能な成長を
多彩なソリューションで支えます。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
お客さまの事業活動が経済・環境・社会に与える影響に着目した融資手法です。
継続的なリレーションを通じて、様々なコンサルティングメニューの提供や目標達成に向けた伴走支援を行います。

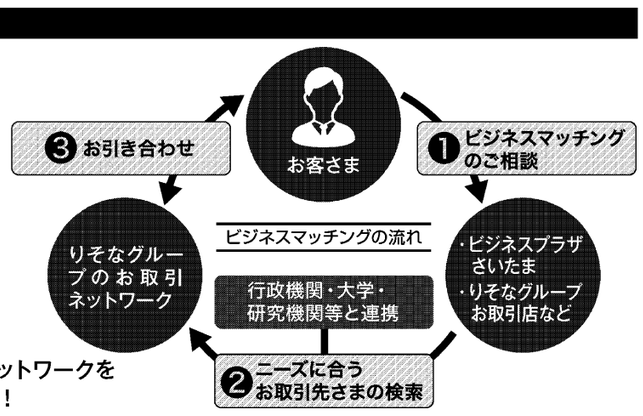
人事制度コンサルティング
人材採用力の強化や離職防止、人材定着促進に向けて、人事評価・賃金制度等の見直しを支援します。
お客さま1社1社の企業風土や特性に合わせて、オーダーメイド型のコンサルティングを実施します。

事業承継・M&Aサポート
親族・従業員・第三者への事業承継など、最適な形で「次世代へのバトンタッチ」を支援します。
税務・法務・財務の専門家とも連携しながら、お客さまの「想い」の実現をサポートします。

お問い合わせは最寄りの営業店または法人コンサルティング部へ
店舗検索はこちらから
武蔵野銀行

金融＋で、未来をプラスに。RESONA GROUP
THE HUB for BUSINESS GROWTH
ビジネス成長拠点
RESONA Business Plaza ビジネスプラザ さいたま
「金融仲介」から「情報仲介」へ
「お客さまの"こまりごと"解決」に向けてサポートいたします

ビジネスマッチング
このようなお悩みはございませんか?
☑ 新しい販売先・受注先を開拓したい
☑ 難加工の依頼先が見つからない
☑ 新しい開発パートナーを探したい
☑ より高品質の材料を調達したい
☑ 小ロットや試作品制作の受注先を探したい
☑ 仕入先を見直して調達コストを削減したい
☑ 新商品開発の検討で新たな提携先を探している



ビジネスプラザさいたまにて、りそなグループの全国ネットワークを活用したビジネスマッチングをコーディネートいたします!

セミナー・イベント開催
産・官・学連携の下、事業者や地域社会の皆様に有益な情報と交流の場をご提供するため、ビジネスセミナー、交流会、モニター会、商談会など多様なイベントを開催いたします。

アクセス JR高崎線・宇都宮線・京浜東北線「さいたま新都心駅」東口より徒歩3分
※お越しの際は公共機関をご利用ください。
さいたま市大宮区吉敷町4丁目262番地16（マルキユービル内）さいたま新都心支店3階
TEL:048-851-3232 [営業時間] 平日 / 9:00 - 17:00 [定休日]土日祝日の他、銀行休業日

埼玉りそな銀行 RESONA

環境タイヤ開発 猛レース

グリーン・トランスフォーメーション

トーヨータイヤ

サステナ原材料 9割以上

トーヨータイヤは製品に使用するサステナブル（持続可能）素材の比率を2030年に40%、50年に100%とする目標を掲げる。石油由来素材の使用量低減やタイヤのライフサイクルでの温室効果ガス（GHG）排出量削減につながるサステナブル素材の使用を拡大し、24年時点では28%となっている。

25年1月に開かれたカスタムカーの展示会「東京オートサロン」では、使用原材料の91%をサステナブル素材が占めるコンセプトタイヤを披露した。スポーツ多目的車（SUV）など向けの市販タイヤ「オープンカントリーR/T」をベースに、実際に走行可能な強度と品質を備える状態で試作した。

サステナブル素材には天然由来などの再生可能なリニューアブル素材と、使用済みのものを再利用した素材がある。同コンセプトタイヤでは、バイオマス由来のブタジエンゴムやスチレンブタジエンゴム、もみ殻灰シリカ、植物由来オイルなどのリニューアブル素材を62%使用。リサイクル素材では再生カーボンブラックや再生ビードワイヤーのほか、再生ナイロン繊維、再生酸化亜鉛、再生硫黄などを29%使用した。今後もさらに技術革新を進め、サステナブル素材の使用量を高める。

◀トーヨータイヤが開発したサステナブル素材使用比率91%のコンセプトタイヤ

ブリヂストン

空気充填不要、地域に貢献

ブリヂストンはサステナビリティーを中核に据えた事業の新たな〝種まき〟として、空気充填が不要な次世代タイヤ「AirFree」の提案を強化している。タイヤの接地部分のすり減ったゴムを貼り替えて再生するリトレッドに対応し、独自開発の再生可能なスポーク部分の樹脂をリサイクルすることで、資源の効率的活用とサーキュラーエコノミー（循環経済）実現に貢献できる。2024年に公道実証実験を始め、26年中の社会実装を目指す期待のタイヤだ。

AirFreeのターゲットの一つに地域が抱える交通課題の解決策として注目される「グリーンスローモビリティ」がある。ブリヂストンは同モビリティをまちのにぎわい創出を目的に導入する富山市と25年2月に連携協定を結んだ。このほど共創活動が具体化し、11月に全国で初めてAirFreeを装着したバスタイプのグリーンスローモビリティを公道で運行した。

AirFreeは、パンクなど空気圧に起因する故障の心配もなく、ユーザー側はメンテナンスの負荷や運休リスクも減らせる。ブリヂストンの太田正樹新モビリティビジネス推進部長は「AirFreeの特性を生かせる、あらゆるモビリティーに価値提供したい」と意気込む。

▶ブリヂストンの空気充填が不要な次世代タイヤ「AirFree」

横浜ゴム

再生可能原料 使用拡大へ

横浜ゴムは再生可能原料・リサイクル原料の使用拡大に取り組む。日本ゼオンと取り組む実証事業「炭素資源循環型の合成ゴム基幹化学品製造技術の開発」では、生物資源などから炭素資源循環型のブタジエンやイソプレンを高い収率で製造する二つの高度な技術を確立し、2030年代に社会実装することを目指している。26年からは、日本ゼオンの徳山工場（山口県周南市）に建設するベンチ設備でブタジエンの確保と量産に向けた各種データを収集する計画だ。

また横浜ゴムは自動車レース「全日本スーパーフォーミュラ選手権」を統括する日本レースプロモーションのサステナブルプロジェクトに賛同し、23年から再生可能・リサイクル原料を使用したレーシングタイヤを供給している。25年に供給するタイヤは、各種自然由来の配合剤を活用し、リサイクル鉄を原料とした再生ワイヤや、廃タイヤから再生したリサイクルゴムなどを採用。再生可能・リサイクル原料比率は、当初の25年目標である35%を大きく上回る約46%を実現した。

今後も再生可能・リサイクル原料比率と走行性能の向上を実現する技術開発を目指し、持続可能なモータースポーツの実現につなげる方針だ。

◀ラボ設備で試作した炭素資源循環型ブタジエンゴム

住友ゴム工業

グリーン水素活用し脱炭素

住友ゴム工業はタイヤ製造の主要拠点の白河工場（福島県白河市）で、水素を製造する「やまなしモデルP2G（ピー・ツー・ジー）システム」を導入し、4月に稼働した。同工場でP2Gシステムを24時間稼働し、年間最大約100トンの水素の製造が可能。輸送を含むサプライチェーン全体（スコープ1、2、3）で年間約1000トンの二酸化炭素（CO_2）排出量削減につながる見通しだ。

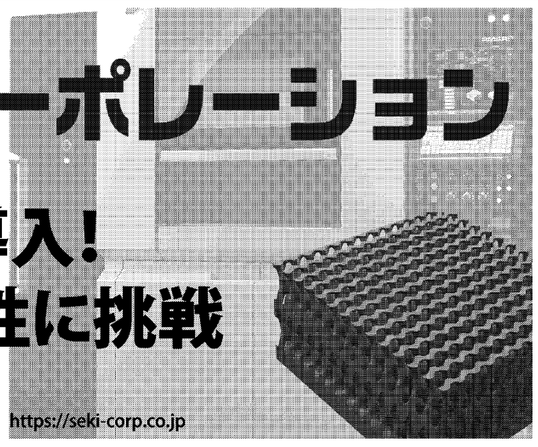
太陽光発電などの再生可能エネルギーを活用して水を電気分解し、環境負荷の少ないグリーン水素を製造する。システム導入に向け2年7カ月にわたり水素を活用したタイヤ製造の実証実験を行った。実証では水素ボイラで発生させた高温・高圧の蒸気を、タイヤ製造の最終段階である加硫工程に用いた。23年1月には、水素エネルギーと太陽光発電を組み合わせ、製造時（スコープ1、2）のカーボンニュートラル（温室効果ガス排出量実質ゼロ）を日本で初めて達成した量産タイヤの生産を開始した。

従来の配達水素、場内太陽光発電など複数の電力源の組み合わせを最適化し、脱炭素化を推進。同工場でのグリーン水素を活用したタイヤ製造ノウハウを蓄積し、国内外の他工場展開も視野に入れる。

▶水素ボイラ（手前）と水素製造装置「やまなしモデルP2Gシステム」

110th

SEKI Corporation
株式会社 セキコーポレーション
金属3Dプリンタを新規導入！
金属加工の新たな可能性に挑戦
東京都八王子市明神町2-9-22　生産拠点：山梨県、中国（上海,常州,蘇州）、タイ（サラブリ）　https://seki-corp.co.jp



1600℃の高温を遮断
軽量かつ柔軟な、わずか数mmのシートMAFTEC™
MAFTEC
世界のあらゆる“熱”をしあわせに変える
※画像はイメージです
マフテック株式会社　〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-5 丸の内北口ビル

グリーン・トランスフォーメーション

脱炭素×モノづくり、競争力に

温室効果ガス（GHG）の排出削減と経済成長の両立を目指すグリーン・トランスフォーメーション（GX）は、産業界にとって避けられない課題であると同時に、大きな飛躍へのチャンスだ。省エネルギー分野を始め、日本が持つ世界トップクラスの環境技術は、次代の社会変革に向けた強力な武器になる。

パナソニックHD
ペロブスカイト太陽電池、来年発売

パナソニックホールディングス（HD）は2026年にも次世代電池として注目される「ペロブスカイト太陽電池」の試験販売を始める。ガラス型の太陽電池で、発電と意匠性を両立できるのが特徴。従来、太陽電池の設置場所として一般的ではなかった、建物の窓や壁、バルコニーといった場所もデザイン性を損なうことなく、発電設備に置き換えることが可能となる。脱炭素社会の実現に向けて環境性能の高い建築物の導入が急がれる中、需要が期待される。

同社のペロブスカイト太陽電池は、ガラス上に太陽電池膜を塗布し、それをもう1枚のガラスで挟み込む構造。建材であるガラス一体型の太陽電池であるため、ガラスからの置き換え需要を見込む。

パナソニックHDが万博で出展したパビリオン「ノモの国」で展示したガラス型ペロブスカイト太陽電池

デザイン性の高さも売りで、レーザー加工により太陽電池膜が塗布された箇所に透過部を形成可能。膜を塗布するインクジェット技術との組み合わせで、多様なデザインを実現する。発電効率も実用サイズで業界首位級の変換効率を達成し、太陽電池として主流の結晶シリコン太陽電池に匹敵する。本社がある大阪府守口市で実用サイズのペロブスカイト太陽電池を開発・試作できるラインを稼働し、市場投入に向けてスパートをかけている。

三菱電機
衛星活用、温室ガス可視化

三菱電機はカナダ・GHGSat、三菱UFJ銀行、衛星データサービス企画（東京都千代田区）と提携し、衛星データを利用して温室効果ガス（GHG）排出量を可視化するサービスを2026年度にも始める。

同サービスでは政府のGHG・水循環観測技術衛星「いぶきGW」と、GHGSatが運用する衛星のデータを利用する。広いエリアを観測できるいぶきGWと、狭いエリアで詳細に観測できるGHGSatの衛星の強みを組み合わせた点が特徴。まず広い範囲で異常を検知し、怪しい箇所をピンポイントで探るといった効率的な運用が可能だ。

まずは液化天然ガス（LNG）を取り扱う国内外の企業向けに、パイプラインのガス漏れなどの異常検知の用途で提案する。LNGはGHGの一種のメタンを含み、ガス漏れは環境破壊につながるほか、収益低下も招くため同サービスへの関心は高いとみる。

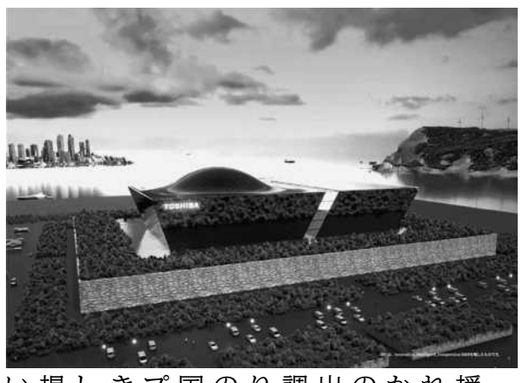
三菱電機のGHG排出量可視化サービスでは、いぶきGWの観測データも活用する（宇宙航空研究開発機構〈JAXA〉提供）

またESG（環境・社会・企業統治）経営の観点から、多くの企業にとってGHG排出量の削減と合わせ、情報公開の重要性が増している。信頼性が高く透明性のある排出量データを求められるケースが増えるとみて、同サービスを提案したい考えだ。

東芝
大型軽水炉の安全性向上

東芝は次世代原子力発電「革新軽水炉」の開発に取り組んでいる。革新軽水炉は複数ある次世代原発の一つで、端的に言えば従来の大型軽水炉の安全性を大幅に高めたもの。東芝の「iBR」は、おおむね基本設計を完了し①重大事故時でも最大7日間にわたり運転員による操作不要②炉心溶融事故時でも公衆被ばく線量を抑制③航空機の衝突などにも耐えるよう安全設備の頑健性を強化―の大きく3点で安全性を高めた。

東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を生かし、世界的にも厳しいとされる日本の新規制基準に適合させることはもちろん、世界的な安全技術の潮流も踏まえた。



東芝のiBRのイメージ

またiBRは、運転に関わる部分は原則として既存の改良型沸騰水型軽水炉（ABWR）の仕組みを踏襲する点も特徴だ。蓄積技術をベースに、新たな安全技術を追加した形で実用化へのハードルを引き下げた。

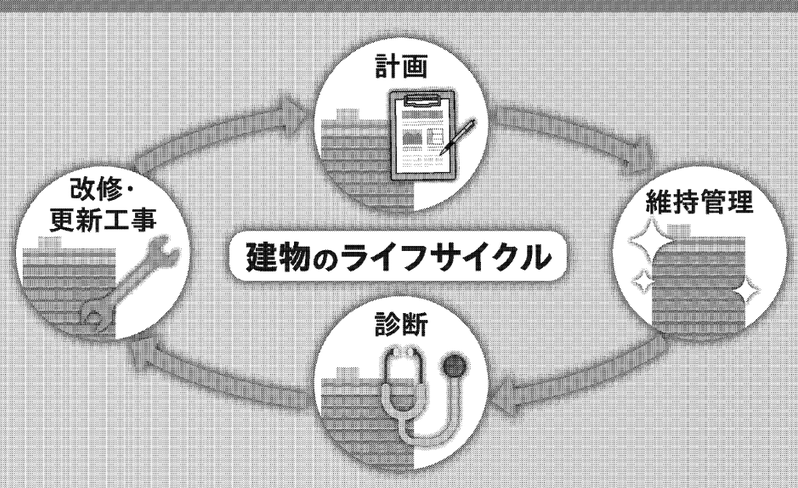
経済産業省の支援事業に採択され、2025年度から安全設備などの確認試験に乗り出した。作業は順調に滑り出しており、20年代末までの完了を目指す。国内で原発の新設プロジェクトが動き出す将来を見越し、電力会社への提案活動も行っていく。

110th

建物管理でカーボンニュートラルを実現！
アサヒファシリティズ

建物は
建てて終わりじゃない。
そこからはじまるんだ。
私たちは、建物の一生を支える仕事をしています。
建物は建ててからが本当のはじまり。
建物をしっかり守り、魅力的に育てています。

建物の管理・運営業務をトータルにサポート
アサヒファシリティズの事業領域



カーボンニュートラルへの道筋を拓く
アサヒファシリティズのエネルギーコンサルティング

Step0　既存エネルギー分析
Step1　省エネ運用改善
Step2　省エネ改修ご提案
Step3　再生可能エネルギー導入
Step4　適切なクレジットの活用

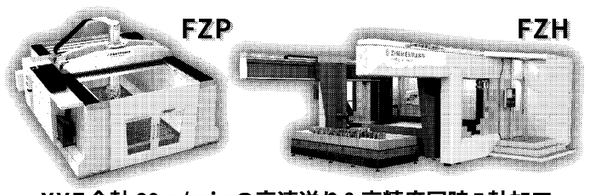
カーボンニュートラルな社会の実現へ

アサヒファシリティズ

横浜国立大学
YOKOHAMA National University
YNU
知の統合型大学

〒240-8501　横浜市保土ケ谷区常盤台79-1　TEL:045-339-3014　www.ynu.ac.jp

高速同時５軸制御 大型マシニングセンタ
自動車モデル加工 / 航空宇宙・防衛産業向け



XYZ全軸60m/minの高速送り＆高精度同時５軸加工
さらに上位機種では３軸ヘッド搭載で同時６軸加工が可能
ZIMMERMANN machining solutions　株式会社トミタFZ　検索

株式会社サイサン　〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5
TEL.048-641-8211
https://www.saisan.net/　ガスワン

様々な立場の関係者から工業塗装工場に寄せられている
難しい要望は、『超高塗着塗装システム』で解決しよう！

仕入先からの要望　塗料の値上げ　対策　塗料のムダを減らせば解決する　実現　塗着効率85%達成！
顧客と国からの要望　カーボンニュートラル　対策　電力消費量を減らせば解決する　実現　コンパクトユニット化
近隣住民の要望　騒音の低減　対策　ブース風量を減らせば解決する　実現　ドライブース化

久保井塗装の"超高塗着塗装システム"がまとめて解決！
※特許出願中（一部の出願は認定済）
さらに、エア霧化だから　プラスチック塗装　メタリック塗装　美しい外観品質　ができる汎用性を実現。
KUBOI COATING WORKS CO.,LTD.　詳しくは右の二次元バーコードでHPの動画をご覧ください
https://www.kuboitosou.co.jp/uhcdes
久保井塗装株式会社　〒350-1311 埼玉県狭山市中新田1083－3／TEL.04-2958-5763

グリーン・トランスフォーメーション

岩谷産業

水素液化 国内４拠点に

岩谷産業は2027年度までに水素の年間販売量を22年度比約2倍の3万㌧へ高める目標を掲げる。つくる・はこぶ・つかうの各分野で存在感を発揮し、国内外で水素サプライチェーン（供給網）構築に取り組んでいる。

大規模供給が可能な液化水素製造プラントは堺市西区、千葉県市原市、山口県周南市の3拠点。現在は4拠点目のプラントを、持分法適用会社のコスモエネルギーホールディングス傘下のコスモ石油が持つ千葉製油所（千葉県市原市）で検討中。製油所内の水素製造設備の生産量を増やして液化し、外販する狙いだ。コスモ石油の生産計画と連携が必要で、調整を続けている。

水素燃料電池船「まほろば」（大阪市内での披露式典＝3月21日）

岩谷産業や川崎重工業などが出資する日本水素エネルギー（JSE、東京都港区）は9月、豪州から液化水素を調達する供給網の構築に向け、関西電力、豪州ウッドサイド・エナジーと覚書を結んだ。たびたび指摘される製造・調達のコスト高という課題をどうクリアするか注目される。

25年大阪・関西万博で注目された水素燃料電池船「まほろば」は、東京都に無償提供し、26年度から東京港で活用する。水素エネルギーの有用性を首都圏でもアピールし、官民連携で活用拡大に取り組む考えだ。

アズビル

クラウドでビルエネ制御

アズビルは各事業において、顧客のグリーントランスフォーメーション（GX）に貢献する製品の展開を進めている。

建物分野のビルディングオートメーション（BA）事業では、「ビル向けクラウドサービス」を提供している。ビルの中央監視装置と連携し、エネルギー管理・設備保全管理業務、テナントサービス（空調操作）などの機能をクラウドサービスとして利用できる。アクセス場所や端末を選ばないため、ユーザー（ビルオーナー・ビル管理会社・テナントなど）の利用形態に柔軟に対応可能なほか、クラウド上でデータを一元管理でき、容易に複数建物を管理することが可能となる。

一方、工業分野のアドバンスオートメーション（AA）事業ではAI（人工知能）により、品質問題を解消するAI品質ナビゲーションシステム「Deep Anchor（ディープアンカー）」を事業化している。人手による品質管理の重要パートをAIが代行することで、データの正確性・一貫性・完全性を確保し、品質管理を強化。現場の品質問題を解消する。導入により、原料・資源やエネルギーのムダを最小限に抑え、少子高齢化による労働力不足に対応できる。

AIで品質問題を解消するディープアンカー

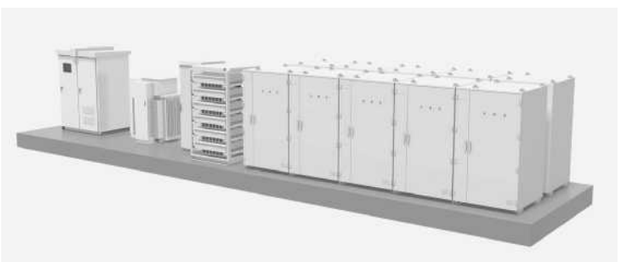
ダイヘン

蓄電池・周辺機器を分割

ダイヘンは重さ制限のある橋や狭い道が経路にある、山間部の太陽光発電所に搬送しやすい蓄電池システム「蓄電池パッケージ」を開発し、販売している。構成する蓄電池や周辺機器を分割できるのが特徴で、機器自体もコンパクトな設計にすることで、各機器を6㌧トラックで搬送できるようにした。

2022年に始まった市場価格で売電する発電事業者に一定の補助金を上乗せ支給する市場価格連動型制度（FIP）では、昼間に電力をためて夜間に高価格で売ることで収益増加が見込めるため、太陽光発電所などの事業者から蓄電池システムの需要が伸びている。一方、発電所が立地する山間部の道は、狭く急カーブも多いため、従来のシステムでは搬入が難しかった。

ダイヘンが販売する蓄電池システムは蓄電池本体、パワーコンディショナー、連系設備、変圧器で構成する。最小構成の場合、蓄電池10基、パワコン1基、連系設備1基、変圧器1基の計13基に分割でき、分割した機器それぞれが6㌧未満のため、6㌧トラックで運搬できる。従来、搬送時に必要だった道路交通法に基づく通行許可申請や、経路にある橋梁の耐荷重調査などが不要になるため、搬入時の負担が軽減する。



ダイヘンが販売する分割搬送できる蓄電池システム

110th

TADANO

Reaching new heights

タダノが目指したのは人だけでなく、
地球にもやさしいクレーンです。

わたしたちは設計から製造、販売・サービスまで、
あらゆるプロセスで地球環境の改善に取り組んでいます。
CO_2削減、産業廃棄物の削減から始まり、
気候変動対応、森林・海洋保全、生物多様性保全まで。
自然と共存できる世界を将来の世代に残すこと。
それがわたしたちタダノの願いです。

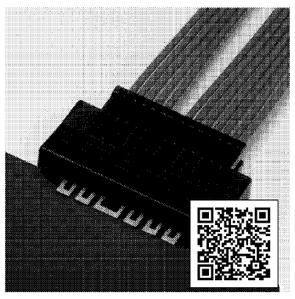
株式会社 タダノ
本　社/香川県高松市新田町甲34番地 TEL.(087)839-5555(代表)
東京オフィス/東京都千代田区神田錦町2丁目2番地1(KANDA SQUARE 18階) TEL.(03)6811-7295
www.tadano.co.jp

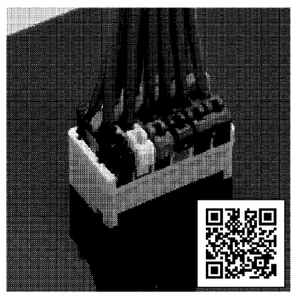
新しいうれしい！をつくる
WEINS
ウエインズトヨタ神奈川
https://www.weins-toyota-kanagawa.co.jp

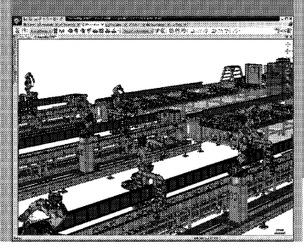
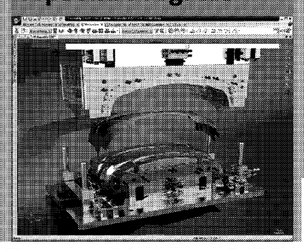
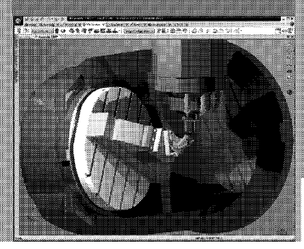
ものづくりの自律化をソフトウェアで実現する
SOFIX Simple&Direct
株式会社ソフィックス
2025国際ロボット展 ブース番号 W1-45
"ものづくり自律化" コンセプト映像
"古い機械をIoT化" 製品紹介映像
住所：〒222-0033 横浜市港北区新横浜 3-18-16 新横浜交通ビル
TEL：050-3823-3823

GOKO
五光発條株式会社
〒246-0008 神奈川県横浜市瀬谷区五貫目町25-16
TEL.045-921-0868(代表) FAX.045-921-5980

えっ!? まだ紙マニフェストなの…？
＼廃棄物管理のDX化なら／
電子マニフェスト先生 検索
リンクイノベーションズ株式会社 住所：神奈川県横浜市中区山下町 70-13

SeesawEdge

基板対電線接続用 2.0 ㎜ピッチ
高信頼性カードエッジコネクタ

このコネクタ地球温暖化抑えます
Color Block Connector

基板対電線接続用 3.0 ㎜ピッチ
ストレートタイプ（2列）コネクタ
日本端子のカーボンニュートラル対応コネクタ
NT 日本端子
www.nippon-tanshi.com

生産性向上・人材育成・技術継承を実現する 3D CAD/CAMシステム
TopSolid
製品・設備設計
3次元設計支援システム
TopSolid'Design

金型設計
プラスチック・プレス・ダイカスト金型設計支援システム
TopSolid'Mold
TopSolid'Progress

部品加工
3次元ソリッド CAD/CAM システム
TopSolid'Cam

■二次元コードから各製品の導入事例をご覧ください。
CAD/CAM/CAEシステムインテグレーション KODAMA CORPORATION
第41回優秀経営者顕彰 受賞
お問合せ sales@kodamacorp.co.jp
URL https://www.kodamacorp.co.jp
TEL 045-949-1331 〒224-0032 横浜市都筑区茅ヶ崎中央3-1 センター南SKYビル 4F
・TOPSOLIDは、コダマコーポレーション株式会社の日本における登録商標です。 ・TopSolidは、TOPSOLID社のフランスおよびその他の国における商標または登録商標です。

グリーン・トランスフォーメーション

動き出す150兆円投資

グリーン・トランスフォーメーション（GX）は強い日本経済を取り戻すための原動力になる。〝失われた30年〟を招いた一因は人口減少や六重苦を背景にした大企業による設備投資の海外シフトだった。その結果、国内への投資が増えず、中小企業を含めて物価と賃金上昇の好循環が実現しなかった。ただ、GXの主な投資先は国内であり、10年間で官民合計150兆円超とされる関連投資は日本経済の大きな起爆剤と期待される。

脱炭素製鉄、進む電炉転換

政府は今後10年間で150兆円超の官民GX投資を後押しする。「GX経済移行債」を活用して重点分野に20兆円規模の大胆な先行投資支援を行い、「化石燃料賦課金」などのカーボンプライシングを導入する。

10月に誕生した高市早苗政権もこれを引き継ぐ。高市首相は内閣発足にあたって赤沢亮正経済産業相らに「エネルギー安全保障と脱炭素を一体的に推進する中で、産業競争力の強化、新たな需要・市場創出を通じた成長フロンティアの開拓を図り、強靱な経済構造を構築することを目指す」と指示した。

国の強いコミットメントに呼応し、産業界もGX投資を加速させている。特にエネルギー多消費の代名詞である鉄鋼と化学の動きは装置産業だけに大規模だ。

日本製鉄は国内3カ所の製鉄所で電炉増強などに8687億円を投資する。2028年度から29年度にかけて3カ所合計で年間生産能力約290万㌧の電炉を稼働させる。コークスを使って鉄鉱石を還元する高炉から、電気を使って鉄スクラップを溶かす電炉への転換を通じ、二酸化炭素（CO_2）の排出削減を推進する。

投資額のうち2514億円を上限に政府補助を受ける。九州製鉄所八幡地区（北九州市戸畑区）で同約200万㌧の大型電炉を1基新設するほか、瀬戸内製鉄所広畑地区（兵庫県姫路市）に同約50万㌧の電炉を1基増設。山口製鉄所（山口県周南市）では同約40万㌧の電炉1基を改造・再稼働させる。

旭化成は川崎製造所（川崎市川崎区）にクリーン水素製造用アルカリ水電解システムなどに使う枠・膜の新工場を建設する。投資額は約310億円で、28年度の稼働開始を予定。年産能力は現状比3倍の3ギガワット超に拡大する。

既存事業の塩素・カセイソーダ製造向けにも枠・膜を併用することで、まだ不確実性の残る水素関連市場への投資リスクを軽減する。投資額のうち最大3分の1を経産省の補助金でまかなう。

レゾナック・ホールディングス（HD）は川崎事業所（同）のアンモニア製造向けに低炭素化投資を実施する。従来の都市ガス由来から、使用済みプラスチック由来の水素のみを原料とすることで、アンモニアの環境負荷低減を図る。

今回、高温で廃プラをガス化する際の精製設備を増強し、生産能力を拡大する。30年4月からの稼働開始を計画。同社はもともと03年からケミカルリサイクル事業を推進してきた。廃プラなどを原料に、高温でガス化して分子レベルまで分解し、水素と炭酸ガス（CO_2）を取り出す。できた水素は主にアンモニアの原料となり、炭酸ガスは大気中に放出せずにドライアイスや炭酸飲料に使われる。

東レは山梨県、東京電力ホールディングス、カナデビア、サントリーHDなど10社のコンソーシアムで、国内最大規模のP2G（パワー・ツー・ガス）システムの実証を始めた。経産省の補助金を活用し、26年12月までエネルギー需要転換・利用技術開発に取り組む。

再生可能エネルギー由来の電力で製造した水素はサントリーの天然水工場などで利用する。年間で1万6000㌧のCO_2排出量削減につながるという。

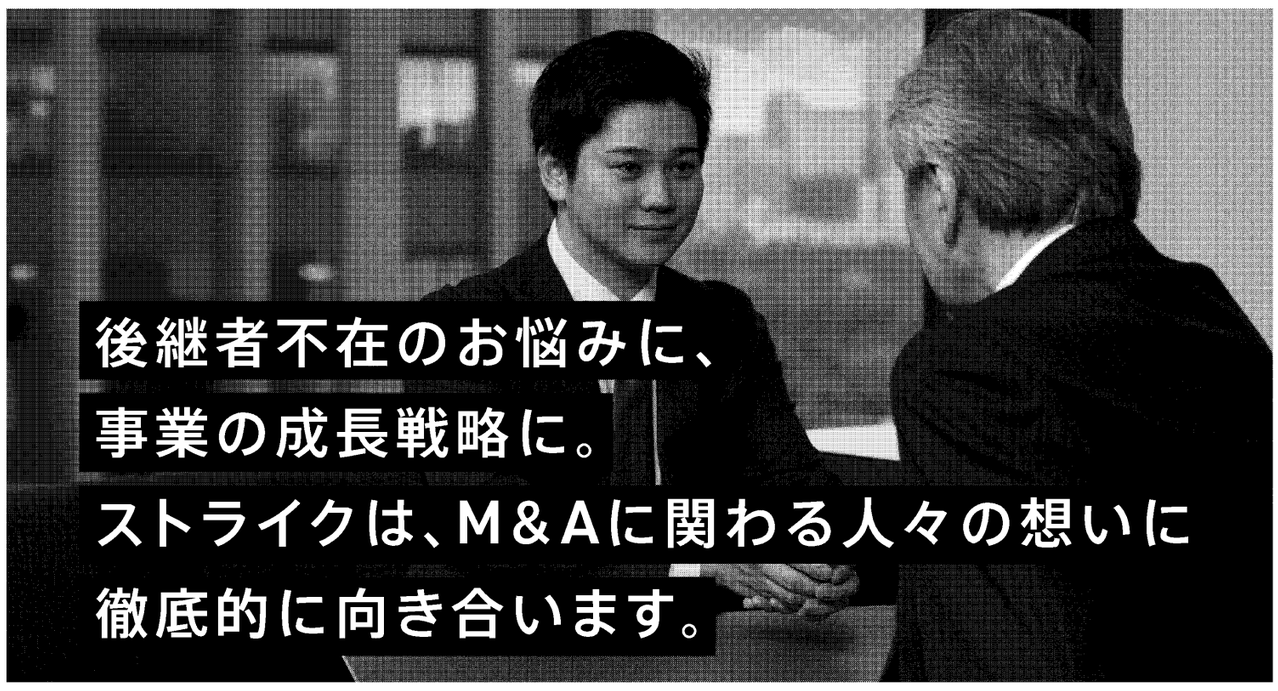
レゾナックHDのケミカルリサイクルプラント

化学、水素時代にらむ／廃プラをガス化、原料に

旭化成の川崎製造所

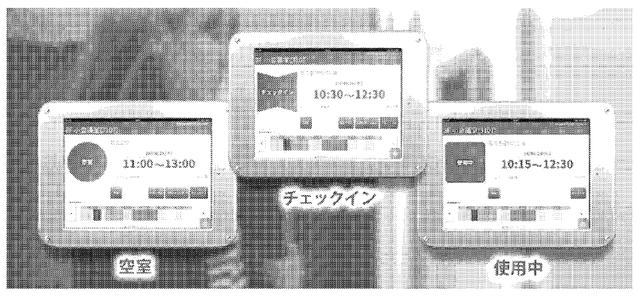
DNP FUTURE PRESS
DNPの一面!
地球への想い、フィルムに重ねて。
人生を拡張するXR？
半導体は浪漫だ
DNPと薬!?

常識は日々アップデートされていく。ここは、多彩な技術と視点をもつ人々が出会い、混ざり、掛け合わさりながら、まだ見たことのない新しい未来を自ら描きだす場所。その名前は、DNP。ときには、分野や企業の垣根を越えて、人々の身近にあたりまえに存在する欠かせない価値を生みだし続けている。さあ、DNPがつくる次の「未来のあたりまえ」を、ひとつずつ、深掘りしていこう。
大日本印刷
未来のあたりまえをつくる。DNP
DNPの一面


後継者不在のお悩みに、
事業の成長戦略に。
ストライクは、M&Aに関わる人々の想いに
徹底的に向き合います。
ストライク
世界を変える仲間をつくる。
株式会社ストライク
www.strike.co.jp
JPX PRIME 証券コード 6196
お電話でのご相談（無料）
0120-552-410
受付時間 9:00-17:45（土日、祝日を除く）
東京｜札幌｜仙台｜名古屋｜京都｜大阪｜高松｜広島｜福岡
〒100-0004 東京都千代田区 大手町 1-2-1 三井物産ビル15階

企業活力の源泉やアイディア創出には!
会議室・ワークブース・オープンスペース・フリーアドレスなど、快適で使い易い環境の整備が不可欠です!

会議室・座席予約システム「ROOMLEAD」

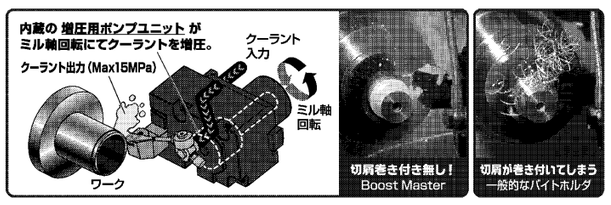


コミュニケーション施設を増やしても「予約して利用しなかったり」「長時間予約したり」「終了時刻を守らなかったり」と運用ルールが徹底されなければ、タイムリーにコミュニケーションをしたくても、予約が取りづらいなど悪循環を招いてしまいます。会議室・座席予約システムとは、施設予約カレンダーと施設前に設置するモニタとが。リアルタイム連携して予約や利用状況を見える化するサービスです。しかも、チェックイン操作をしなければ自動的にその予約をリリースしたり、チェックアウト操作により残り時間を自動リリースします。施設予約カレンダーにもリアルタイムにその利用状況が反映されます。さらに、施設別の利用人数や実利用時間などの詳細データで見える化できる為、利用者全員が運用ルールを守る意識改革を導きます。

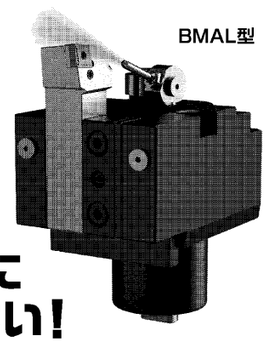
株式会社ユーテック
https://www.utnet.co.jp
E-mail:insales@utnet.co.jp
本社
東京都千代田区五番町14-1国際中正会館
TEL:03-3222-2300
中部西日本支店
大阪府大阪市中央区平野町1-8-8平野町高橋ビル
TEL:06-7708-8550

複合旋盤用 Boost Master

複合旋盤での切屑対策に最適！NEW



Max15MPaに
増圧されたクーラントが
切屑を分断



もうワーク・工具に
巻き付かない！

エヌティーツール株式会社
WEBサイト
www.nttool.com

日本公庫は、民間金融機関の取り組みを補完し、
事業に取り組む方々等を支援する政策金融機関です。
中小企業・小規模事業者、農林漁業者等の
皆さまのさらなる発展を応援します。

小規模事業者の方や創業をお考えの方　国民生活事業 0570-031227（ナビダイヤル）
農林漁業者の方や国産農林水産物の加工流通業者の方　農林水産事業 03-3270-9791
中小企業の方　中小企業営一事業 03-3270-1282　中小企業営二事業 03-3270-7994　中小企業営三事業 03-3270-6801

日本政策金融公庫
東京支店

地方創生

「挑戦」継続／「多様性」軸に成長

次世代エネ・宇宙産業で成果

時代の変化に対応

歴史ある企業は、時代の変化に対応してきた企業だと言える。歴史や実績におごることなく続けた挑戦が会社を持続させる。歴史がありつつ、次世代エネルギーや社会課題の解決、宇宙産業に取り組む企業が九州にある。

1973年設立の九州計測器（福岡市博多区）は、電子計測器をはじめとする製品を扱う商社として大学などの研究開発を支える。さらに計測に関する共同開発に携わることも多い。当初からユーザーの課題をシステムの提案や開発により解決してきた。

特徴的な技術の一つは計測結果の見える化だ。空間の温度や湿度、二酸化炭素（CO_2）、揮発性有機化合物（VOC）などを画面に分かりやすく可視化するシステムのノウハウを持つ。

同社で複数進む共同開発テーマの一つが水素エネルギー分野。水素の関連研究が活発な九州大学との関係が深く、関連計測器の販売を含めると水素に関わって20年以上。開発でも20年近くの経験があり、固体酸化物形燃料電池（SOFC）に関するシステムなどで成果を上げてきた。最近ではウエアラブル機器の共同開発を進める。

乗富鉄工所（福岡県柳川市）は48年創業。水門など水利施設をはじめ、プラント関連設備や建設機械部品、景観製品などを製品に持つ。現在、水門の電動化や遠隔操作を中心とした提案に力を入れる。現地でボタンを押す電動操作ユニットや、電動で遠隔操作できるユニットを追加可能な製品を用意する。

乗富鉄工所が提案する水門の電動化、遠隔操作システム

電動化や遠隔操作は水門の開閉作業の負担を軽減する。地方で加速する過疎化や高齢化を背景に、水門操作の負担を軽減する必要性は高まっている。

防爆制御機器メーカーの中村電機製作所（佐賀市）は46年創業。地元企業の連携で宇宙を目指している。人工衛星の位置を把握する衛星レーザー測距用リフレクターを2024年に共同開発。振動試験などの各種試験に合格できる製品を作り上げた。

外国人材採用・育成

働きがい感じる環境づくり

外国人材を成長の担い手として採用し、育成に取り組む中堅・中小企業が増えている。スキルアップの支援などでモチベーション向上につなげており、外国人材が働きがいを感じられる環境づくりが進んでいる。

金属3Dプリンター事業を展開するティーケーエンジニアリング（愛知県弥富市、下村豊社長）は、インド高度人材を採用し、エンジニアとして育成している。インドのNITTE大学（カルナータカ州マンガロール市）との交流から発展した取り組みで、2024年の3人に続き、25年8月には同大学の新卒者5人が入社した。

同大学にインドでの技術教育支援、人材育成を目指す拠点「センター・オブ・エクセレンス」を設置。現地の優秀な技術者を育成、採用する体制整備を進めている。インド人材は金属3Dプリンター事業のほか、設備開発事業に従事する。将来は「国際的なキャリア機会を提供したい」（下村社長）と成長に期待する。

経営の軸の一つに人材の多様化を掲げるのは、鉄鋼製品の溶融亜鉛メッキを行う眞和興業（同江南市、眞野祥典社長）。国籍や年齢、性別にとらわれない組織づくりを実践し、フィリピン、ベトナムなど外国人従業員は20人を超え、従業員の半数近い。管理職登用も行っている。

ティーケーエンジニアリングではインド人材がエンジニアとして活躍する

現在推進中のデジタル変革（DX）は情報の共有化を促し、多様性のある環境づくりにも役立つと見る。多様性を成長の源泉に据え、人口減少など環境変化にも動じない持続可能な企業を目指す。

精密部品加工を手がける下里製作（同弥富市、下里祐輝社長）は、人手不足が顕著になってきた約5年前から外国人の採用を始めた。本社を置く弥富市はベトナムなど外国人が多く住む。製造現場でのスキルの有無にかかわらず、意欲ある人材の採用を続けてきた。

今後はパソコンを付与し、加工プログラム作成といった作業を、自席で集中して行える環境を整える方針だ。スキルアップの意欲がある人材には、外部研修の受講も支援し、働きがいを高める。

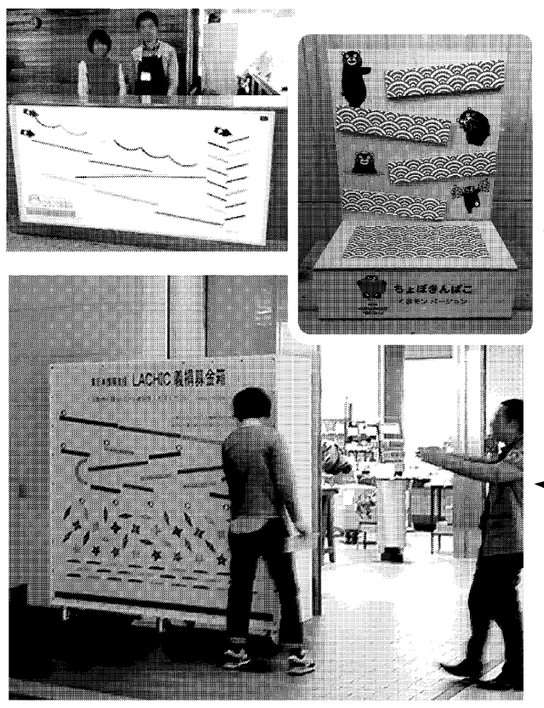
NISSIN Advanced Technologies
日本伸管株式会社
〒352-0005　埼玉県新座市中野 1-10-22　TEL 048-477-7331 FAX 048-477-7888
https://www.nihonshinkan.co.jp

社会を、地球を、未来を豊かに。
T·gami
株式会社 戸上電機製作所
〒840-0802　佐賀県佐賀市大財北町1-1
TEL0952-24-4111　FAX0952-26-4594
https://www.togami-elec.co.jp/
100th ANNIVERSARY
さぁ 挑もう つくろう かえていこう
●電力システム機器●制御システム機器●環境機器●環境ソリューション機器●探査・測定機器

2024年度 優 国土交通省
グッドカンパニー大賞
地域未来牽引企業

HumanTechnology
キヨモト 清本鉄工株式会社
http://www.kiyomoto.co.jp
本　社 宮崎県延岡市土々呂町6丁目1633番地 TEL 0982-24-1111
東京支社 東京都台東区東上野1-11-4 ザイマックス東上野ビル2階・3階 TEL 03-4235-3151
福岡支社 福岡県福岡市博多区綱場町1番1号 D-LIFEPLACE呉服町4階 TEL 092-263-7522

誰もが楽しみながら社会貢献できる面白い募金箱
コロコロ募金箱
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



当社では、様々なオリジナル製品の製作・販売をしております。

製作費や希望小売価格は、お客様からのご予算・ご要望に応じて柔軟に対応いたします。

硬貨を入れるとカラフルなパーツが面白い動きをする「コロコロ募金箱」は、アミューズメントと社会貢献が一体化した夢のある募金箱です。
コンビニや公共施設、銀行や郵便局などに置くことで街に笑顔が生まれます。
デザイン等、お気軽にご相談ください。

・埼玉県指定 彩の国工場　精密板金加工　創業 60 年
有限会社 野火止製作所 NOBIDOME FACTORY
本　社 〒352-0011 埼玉県新座市野火止３-２-48
第二工場 〒352-0011 埼玉県新座市野火止３-13-3
東京支店 〒171-0014 東京都豊島区池袋２丁目57-2 VOICEビル２階
TEL048（481）2300　FAX048（481）2304
E-mail　inf@nobidome.co.jp
http://www.nobidome.com

地方創生

農業衰退防止！アイデア熟す

農業は国の基盤であり、我々の生活に必要不可欠な食料の供給という重要な機能を持つ。いま農業の現場は高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加などさまざまな課題を抱えている。産業界からも農業への参入のほか、生産性向上や効率化、環境負荷軽減などを実現する技術、製品の提供が相次ぐ。課題解決を通じ地域活性化や地方創生につなげようという取り組みが広がっている。

もみ殻バイオマスで新素材

ヤマタネ、JA新みやぎ（宮城県栗原市）、トレ食（福島県南相馬市）の３者は、もみ殻など未利用バイオマスの有効活用に乗り出す。工程に化学薬品を使用せず環境負荷が小さい上、製造コストを抑えられる独自のセルロース製造技術を活用した機械装置をトレ食が開発。ヤマタネがJA新みやぎ管内の栗原市に装置を設置し、JA新みやぎはもみ殻をはじめ未利用バイオマスを提供する。

トレ食の沖村智社長は「第1号プラントは2026年前半をめどに稼働開始の予定。26年に1年かけて実証を行いながら、付加価値の高い製品を作り上げていく」と力を込める。

国内でのもみ殻の排出量は、コメの生産量の約2割に相当する年間200万㌧以上との推計もある。稲刈りをする際、稲わらはカットして田んぼに戻されるのに対し、もみ殻はそのまま収穫されるため、廃棄するコストや手間に加え、環境負荷も大きい。コメ産地にとっては頭の痛い問題だ。

沖村社長は「コンパクトで地域に寄り添うセルロース抽出プラントが日本各地に設置されることで、農家の課題を解決しつつ、地域の活性化にもつなげたい」と展望する。

もみ殻などのバイオマスからセルロースを抽出するトレ食のパイロットプラント

スマートハウス実証／サッカー選手が放棄地耕作

福島県に半導体製造装置向け石英加工工場があるヒメジ理化は、本社がある兵庫県姫路市で新工場建設を計画する。新工場予定地周辺の土地約4万平方㍍で農業も始める。本業の石英加工と新規参入の農業を通じ、事業拡大だけでなく姫路市を含む同県播磨地域の雇用創出といった地域活性化につなげる。

農業はヒメジ理化が49%出資する農業法人のAファーム（姫路市）が担う。現地は耕作放棄地になっていた。農業を希望する地元住民と協力する考えで、月1回の協議を行いつつ、現状にあった農業を進める。

フットボールクラブ水戸ホーリーホック（水戸市）は農業と再生可能エネルギーを掛け合わせた「GXプロジェクト」を推進する。茨城県城里町のほ場で農作物を栽培しつつ、上部空間を活用し太陽光パネルでの発電にも取り組む。野菜は周辺地域で販売し、電力は町内の道の駅に供給する。ステークホルダー（利害関係者）を巻き込みながら地域課題の解決に貢献する。

2000平方㍍規模のほ場で大豆や根菜類の栽培に挑む。管理は同社のスタッフのほか、選手やクラブのファンも栽培を手伝う。肥料や農薬を使わない農法にこだわり、トータルの温室効果ガスの削減を目指す。クラブが拠点を置く城里町は耕作放棄地が増加傾向にあった。瀬田元吾執行役員は「クラブが地域資源と人をつなぎ、持続的な地域づくりに寄与したい」と話す。

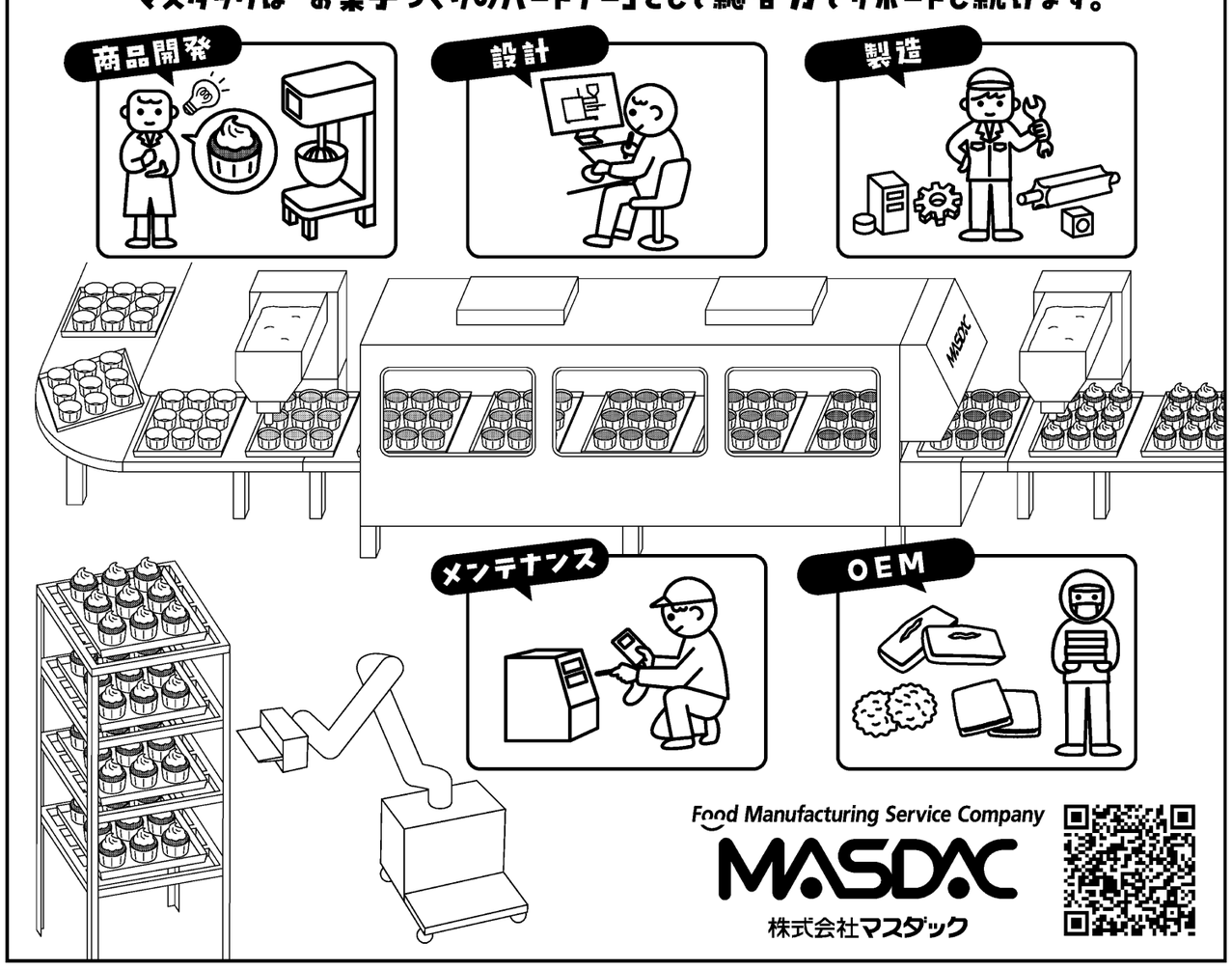
産業資材・部品の製造委託、販売を手がける兼松寒川（北九州市八幡東区）は、スマート農業ハウスビジネス事業に取り組む。中核となるハイブリッド農業ハウスは資源循環・環境配慮を重視。耐久性などを強化した特殊木材を骨組み全体の42%に使用し、二酸化炭素（CO_2）排出量を削減できる。埼玉県越谷市で実証を進めており、将来的には農薬散布や作物収穫などを行う複合型農業ロボットや情報通信技術（ICT）を活用して省力化・高品質生産の実現を目指す。

小林登会長は「環境問題に取り組む企業を後押ししていく」と話す。農業の生産性向上に加え、地球温暖化など社会的課題の解決にも貢献したい考えだ。

農業と太陽光発電で地域資源の循環を促す（フットボールクラブ水戸ホーリーホック提供）

110th

目指す「美味しさ」の実現に、マスダック
マスダックは「お菓子づくりのパートナー」として総合力でサポートし続けます。



Food Manufacturing Service Company
MASDAC 株式会社マスダック

第14回／“超”モノづくり部品大賞　ものづくり生命文明機構理事長賞受賞!!
粘着シート技術・メカニカルファイバーテープ（メカニカル疑似架橋）

発明大賞受賞 ―考案功労賞― 3年連続5度目の受賞

分子勾配膜両面テープ®
テープの概念・特性を超えた！
粘着テープと接着剤の両機能を持った両面テープ
令和3年度 関東地方発明表彰 中小企業庁長官賞受賞

分子のグラデーションによって従来の概念を変えた画期的な両面テープ。薄く、強接着力、高耐熱性、優れた打ち抜き特性、耐ブロッキング性を持つ両面テープです。

KGK 多機能化技術で貢献する
共同技研化学株式会社 https://www.kgk-tape.co.jp
本社・工場 〒359-0011 埼玉県所沢市南永井940番地 TEL：04-2944-5151 FAX：04-2944-1396
富岡工場 〒370-2321 群馬県富岡市岡本1280 TEL：0274-70-2611 FAX：0274-70-2612
東京営業所 〒170-0013 東京都豊島区東池袋４丁目25-12 池袋今泉ビル502号室 TEL：03-5962-0915 FAX：04-2944-1396

金融＋で、未来をプラスに。RESONA GROUP

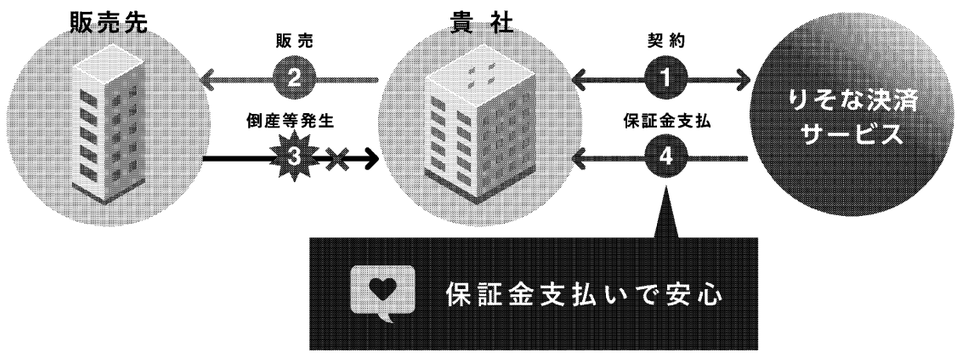
審査・回答は最短即日

専任担当による安心対応

未回収の心配から解放！

りそなの売掛保証

販売先の倒産等に備え、売上債権を保証するBtoBサービスです。
販売先ごとに審査を行い、設定した限度額の範囲内で売上債権を保証します。



導入の４つのメリット

導入メリット１
貸倒れリスクを解消
例えば、100万円の貸倒れが発生した場合、取り返すには何倍もの売上が必要になります。本サービスをご利用いただければ、保証限度額内で貸倒金100%をお支払い致します。
保証限度額内 100%

導入メリット２
与信管理をサポート
販売先の信用状態が悪化した場合はお知らせ。多くの取引先を持つ企業の与信管理を補完します。
販売先の信用状態が悪化した場合はお知らせ

導入メリット３
リスク許容度がアップ
保証により販売金額の制限が緩和され、新規取引や販売機会の拡大が可能に。
新規取引 販売機会拡大

導入メリット４
販売先に知られない
保証を利用していることは、販売先には通知されません。
保証利用は非公開

サービスの特徴

審査・回答は最短即日※
迅速な審査・回答でビジネスのスピードを妨げない

専任担当による安心対応
りそなの豊富な実績と専任担当によるお客さまに寄り添った丁寧で柔軟な対応により導入後も安心

保証料は月額後払い
取引状況やニーズに合わせた設定が可能

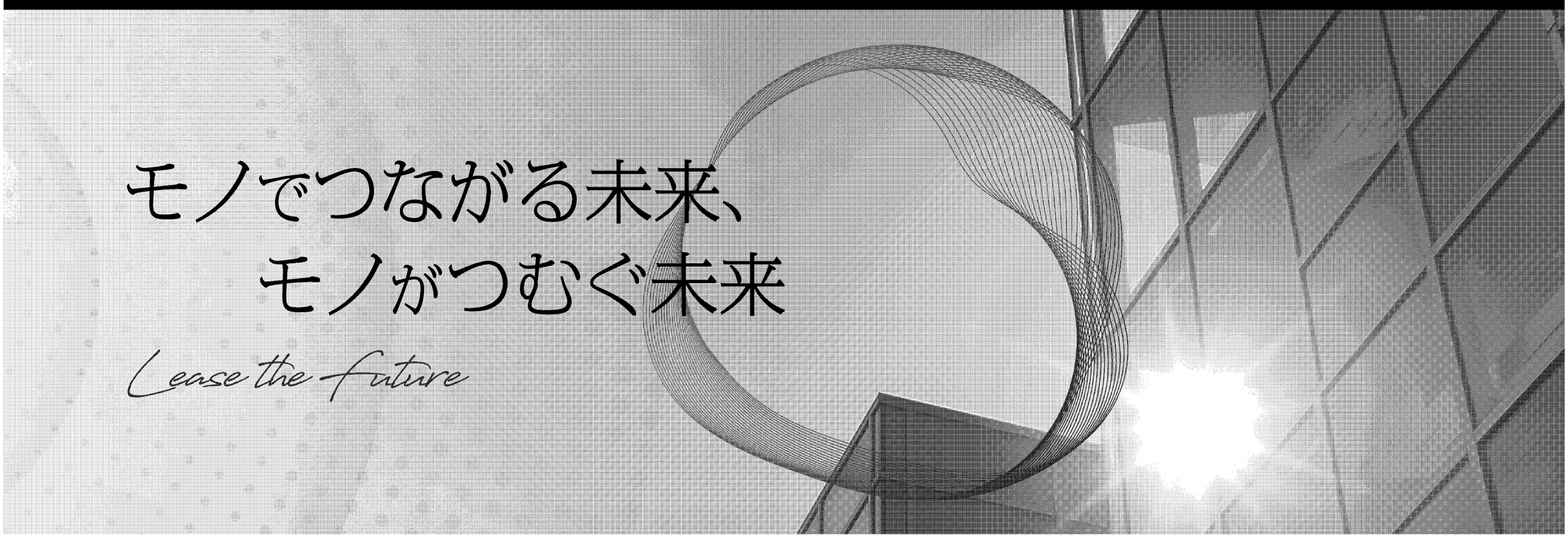
保証開始前に発生している債権も保証可能
保証開始前の債権もカバーできるので、いつ導入しても安心です。

※販売先データの有無等により、審査・回答に数日かかる場合もございます。

りそな決済サービス RESONA

本　　社：東京都江東区木場1丁目5番25号 深川ギャザリア タワー S棟17階 TEL：03-6832-7412 FAX：03-3645-9604
さいたま支店：さいたま市浦和区高砂2丁目13番19号 浦和第二大栄ビル４階 TEL：048-823-8371 FAX：048-823-8394
大 阪 支 店：大阪市中央区備後町2丁目2番1号 りそなグループ大阪本社ビル TEL：06-6267-1152 FAX：06-6267-1169
E-mail 新規のお客さま factoring.new@resona-ks.co.jp 契約済のお客さま factoring.contractor@resona-ks.co.jp
https://www.resona-ks.co.jp

日刊工業新聞創刊110周年おめでとうございます　りそなリースはおかげさまで創立50周年を迎えます



りそなリース RESONA

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町９番地１
URL https://www.resona-gr.co.jp/resona-lease/

あなたの未来に、ずっと寄り添う。

VISAコーポレートカード　りそなJCBプラチナ法人カード　JCBコーポレートカード

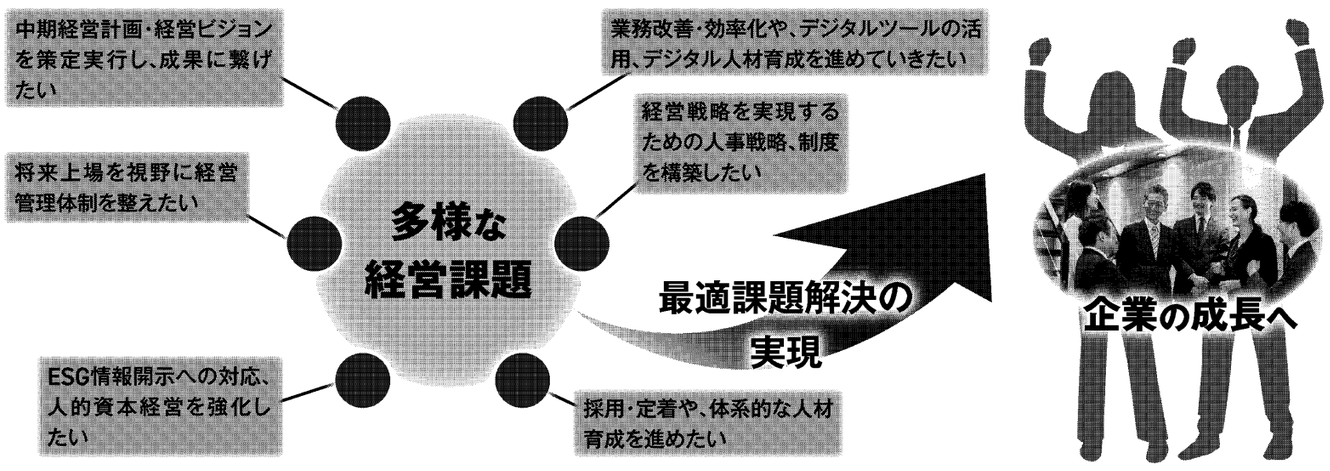
りそなグループのクレジットカード会社として、
複数の国際ブランドを取扱う「りそなカード」ならではの
付加価値を提供いたします。

経費精算ソリューション
経費精算をキャッシュレス化　外部システムと連携　スムーズなお支払い

りそなカード RESONA

りそなカード　検索

「“個”の育成と“組織”の課題解決で、企業の未来創りに伴走します。」



個の育成と組織力強化

新入社員研修から後継者・次世代経営幹部育成まで、充実した研修プログラムをご提供

◆りそなマネジメントスクール

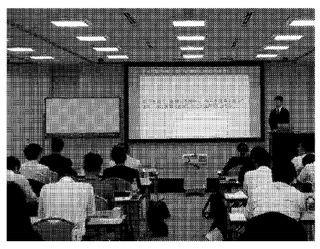
39年目を迎える事業後継者育成のための研修プログラム。
卒業生3,200名、社長就任1,120名

◆新入社員研修

新入社員の「**即戦力化**」や「**成長**」を支援します！

◆女性活躍支援プログラム

女性特有の悩みに向き合いながら、**会社からの期待**にどう応えていくか。
自らの力で答えを見出し、前に進もうとする挑戦を**後押し**します。


講義風景

多様な経営課題に対し、専門性の高いコンサルタントが、お客さまの真に求める最適なコンサルティングを提供します

企業経営
- ●経営計画策定、実行支援
- ●事業再生
- ●経営体制強化
- ●収益力・財務体質強化
- ●株式上場支援
- ●新規事業支援
- ●営業体制強化
- ●ブランド力向上

組織・人事戦略
- ●人事制度・退職金制度
- ●組織体制・風土つくり
- ●人事管理業務DX化
- ●採用・定着化支援
- ●人材育成体制構築
- ●次世代経営幹部育成、階層別研修

業務改善・DX支援
- ●業務の改善による効率化
- ●システムリプレイス支援
- ●WEBマーケティング
- ●デジタル人材育成

サステナビリティ
- ●ESG/SDGs経営支援
- ●気候変動/TCFD対応
- ●人的資本経営支援
- ●人権リスク対応
- ●統合報告書作成支援

事業承継
- ●自社株式の後継者への移転
- ●分散している自社株の整理
- ●従業員持株会の組成
- ●組織再編
- ●経営承継

りそな総合研究所 RESONA

東京本社：東京都江東区木場一丁目5番25号
大阪本社：大阪府大阪市北区天神橋二丁目北2番6号
埼玉本社：埼玉県さいたま市浦和区北浦和四丁目5番5号
名古屋支店：愛知県名古屋市中区錦二丁目14番19号

https://www.rri.co.jp

金融＋で、未来をプラスに。

RESONA GROUP

J AND S INSURANCE SERVICE

保険を通じてお客さまに「安心」と「安全」をお届けし、持続的な社会の発展に貢献いたします。

ジェイアンドエス保険サービスではお客さまのお困りごとを解決するをコンセプトに、損害保険や生命保険、医療保険を活用した様々なソリューションをご用意しております。

りそなグループ親密保険代理店
総合保険ソリューションのプロ集団

取引上のリスク
- ☑ 火災や自然災害による休業損失の補償
- ☑ 貸倒れ損失に対する補償

財産のリスク
- ☑ 補償の見直し、保険の最適化
- ☑ リスクサーベイ※

※リスクサーベイとは、工場をはじめとするお客さまの事業所を実際に調査し、リスクの実態を把握しお客さまに還元する、当社独自のサービスです。

経営リスク
- ☑ 経営者向け死亡・医療保障
- ☑ 事業承継、自社株購入資金対策
- ☑ 企業内代理店の見直し

業務災害リスク
- ☑ 業務中の死亡、ケガをした際の対策
- ☑ 保障の充実による従業員福利厚生

BCP
- ☑ 地震、津波による大規模災害対策
- ☑ サイバーリスク対策

賠償責任リスク
- ☑ 各種賠償、訴訟対策
- ☑ ハラスメント対策
- ☑ 株主代表訴訟、役員賠償リスク対策

ジェイアンドエス保険サービス株式会社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町１丁目２番14号 J&Sビル TEL.03-3668-1201（代） https://www.jands-hoken.co.jp/

りそなグループ RESONA

特殊冷間圧造部品製造
MATSUDA
マツダ株式会社

大阪本社
〒536-0017
大阪市城東区新喜多東2－4－19
TEL : 06-6968-4981　FAX : 06-6968-4932

神戸三田R＆D研究所
〒669-1357
兵庫県三田市東本庄2224番12
E-mail : info@matsuda-fastener.co.jp

地方創生

関西、万博のレガシー生かす

大阪市此花区の人工島・夢洲で４月13日から半年間にわたり開かれた2025年大阪・関西万博。158カ国・地域が参加した世界規模のイベントは来場者2557万人を集めた。運営収支も黒字となり、ひとまず大阪の地で成功させることができた。「未来社会の実験場」をコンセプトにした万博には多くの中堅・中小企業も参画し、関西地域で幅広い産業の芽を育んだ。

最先端の技術・サービス実装

「これから政府と大阪府・市、経済界とがディスカッションしながら、万博のレガシー（遺産）を育てていきたい」―。万博の成功に向けて地元経済界のけん引役を務めてきた関西経済連合会の松本正義会長は、万博を今後の経済発展に生かすべきと強調する。

ただ松本会長は、約６４００万人の集客があり大成功した前回の「70年大阪万博」で、関西経済が開催年をピークに低迷してきた過去も冷静に振り返る。当時の20％だった国内総生産（ＧＤＰ）に占める関西圏の比率は、現在は16％を切る状況だ。「70年当時はレガシーをあまり考えていなかったと思う。今回はレガシーを強く意識し発展に結びつける」（松本氏）と訴える。

大阪府・市が出展した大阪ヘルスケアパビリオンでの週替わり展示企画「リボーンチャレンジ」に尽力した大阪商工会議所も万博への思いは同じだ。大阪産業局と連携し、大阪に拠点を構える（計画も含む）中堅・中小企業とスタートアップで延べ４３２社の出展を支援。大商は各社で披露された技術・サービスを社会実装すべく、京都や神戸の商工会議所とも連携し「新事業共創プラットフォーム（仮称）」の設立に動いている。

万博のレガシーを見た場合、経済界が期待するのは付加価値の高い最先端技術・サービスの展開だ。大阪府・市は9月に開いた副首都推進本部の会議で「万博後の大阪の未来に向けて」と称する資料で万博の最先端技術・サービスを紹介した。

そこではライフサイエンス・ヘルスケア、カーボンニュートラル、モビリティー、ＡＩ（人工知能）・ロボットの４分野を抽出。パビリオンで展示された、ｉＰＳ細胞（人工多能性幹細胞）で作製したｉＰＳ心筋シートやｉＰＳ心臓、万博会場バス停駐車場の屋根に設置したフィルム型ペロブスカイト太陽電池、会場でデモンストレーション飛行した空飛ぶクルマ、来場者を驚かせた人間の表情に近いアンドロイドなどが挙がる。リボーンチャレンジ企画でも、スマートフォンで行う眼科診療、レーザー核融合技術、次世代ロボットハンドなどが披露された。

万博会場でデモ飛行したスカイドライブの空飛ぶクルマ。現場視察した大阪府の吉村洋文知事㊨と出迎えたスカイドライブの福沢知浩社長

産学官で強い分野育成／未来社会づくり始動

地域経済を管轄する近畿経済産業局も、万博発の技術・サービスを分類し、ライフサイエンス関連や環境関連といった関西における成長13分野をとりまとめた。近畿経産局の信谷和重局長は「関西は無限の可能性がある」とし、13分野を支援する仕組み作りに動く。

実際の中小企業は万博の効果をどう見ているのか。リボーンチャレンジ企画で生体情報から最適温度に調整できる次世代の服を出展した東阪電子機器（大阪府吹田市）の永野仁士社長は「万博出展を通し、大学や企業などいろんな仲間と新しい開発が進んだ」とメリットを説く。

先駆的な提言をモットーに活動する関西経済同友会の永井靖二代表幹事は「関西はヘルスケア・ライフサイエンス、脱炭素に向けたエネルギー、観光の領域が今後どんどん伸びる。産官学一体で強い分野を育成していくことが大事になる」と訴える。

万博を開催したことで大阪・関西の国際的認知度は高まった。万博を機に来日した各国のビジネス関係者と関西経済界との交流も積極的に行われた。万博の幅広い成果を検証し未来社会をともに作り上げるスタートが、大阪・関西で今、始まろうとしている。

万博会場で展開されたリボーンチャレンジ企画。開発した次世代の服を説明する東阪電子機器の永野仁士社長

110th

未来を創る塗装設備

CUBIC LINE

CUBIC LINE の動画はこちら 動画

アネスト岩田株式会社
ANEST IWATA Corporation
https://www.anestiwata-corp.com/jp

TSH TOKYO SEIMITSU HATSUJO Co., Ltd.

貴紙の創刊110周年をお祝い申し上げます。
当社は読者の皆さまと共に、持続可能なものづくりの実現に向け、
価値ある情報発信と産業振興に微力ながら尽力してまいります。

外観向上 設計の自由度 工程改善

プレスブレーキ用曲げ金型
WING BEND / WING BEND Plus

ものづくりを支えて73年
これからもアイデアをカタチに
お客様の役に立つ製品づくりに
挑戦し続けます

東京精密発條株式会社
本社：〒224-0045 横浜市都筑区東方町134／駒岡工場：港北区駒岡5－7－33
TEL:045-624-9841 E-mail:info@to-hatsu.co.jp URL:http://www.to-hatsu.co.jp

崎陽軒

変わらぬ味と志――。

冷蔵保存でおいしさ長もち。
電子レンジで温めるだけで、簡単にできたての
シウマイをお楽しみいただけます。

おいしさ長もちシリーズ

お取り扱い：神奈川・東京を中心とした崎陽軒直営約160店舗、配達サービス

崎陽軒 〒220-0011 横浜市西区高島2-12-6

お問い合わせは お客様相談室 0120-882-380 9:00～17:30（1月1～3日を除く） 崎陽軒 検索

元旦 屋根に夢と技術をのせて

有効幅可変式
あらゆる横葺き屋根をぴったりカバー
機能する屋根
元旦ルーフ83 PAT.P
渦巻きハゼの動画

製造・販売元
元旦ビューティ工業株式会社
本社/〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台1-1-21 https://www.gantan.co.jp
フリーダイヤル 0120-09-49-39

地方創生

商工中金

観光地ホテル新設後押し

商工中金が地域活性化に向けた支援を進めている。地域金融機関などとシンジケートローン（協調融資）を組成し、北海道有数の観光地である阿寒湖畔でのリゾートホテルの新設を後押しする。地方創生の機運やインバウンド（訪日外国人）の増加により、宿泊施設の開業や不動産開発の熱が帯びる。中小企業の事業性評価など、長年培ってきたノウハウも生かし、地域貢献につなげる。

商工中金は不動産分野の金融事業を2023年度から本格化して以降、案件を右肩上がりで積み上げている。アセット別の残高ではホテルが半数を占める。重視するのが「オペレーション（運営）も含む宿泊施設の案件」（ファイナンシャル・デザイン部）だ。

阿寒湖畔でのリゾートホテルの新設を目指すルミナ（東京都中央区）に対し、商工中金は総額118億円のシンジケートローンを組成した。「商工中金が入ることによる呼び水効果」（同部）により、北洋銀行やきらぼし銀行、釧路信用金庫など九つの金融機関が参加。総力を挙げて地元経済の発展を後押しする。

豊かな自然が残る「阿寒摩周国立公園」

阿寒湖周辺には原始的な自然が残るほか、トレッキングなどアクティビティーが充実しており魅力的な観光地だ。インバウンドを引き付ける要素が多く、今回のプロジェクトへの期待は高い。「阿寒摩周国立公園」のエリア全体のブランド価値も高まりそうだ。

不動産関連の金融事業をめぐってはメガバンクや信託銀行なども手がけているが、都市部の物件が中心という。商工中金は各地をカバーする店舗網や事業性評価などの審査ノウハウを生かし、競争力を高める。地域経済や産業振興に向け、商工中金への期待はさらに高まりそうだ。

中小企業基盤整備機構

「100億宣言」中小支援拡充

中小企業基盤整備機構は経済産業省・中小企業庁と連携し、「100億企業」を目指す成長志向の高い中小企業を重点支援している。売上高100億円という野心的な目標を掲げ、実現に向けた計画を提出した企業を「100億宣言」企業として公表。５月に申請を開始し、宣言企業数は10日時点で1963社となった。売上高100億円を指標とし、地域経済や雇用への波及効果が高い中堅企業への成長を促す。

宣言企業は「中小企業成長加速化補助金」や税制優遇の対象となるのが売りだ。世間に宣言を公表することで社員の働く意欲が向上し、経営に参画する視点を持つようになるなどの効果も生まれている。申請数は想定を上回り、2025年内に宣言企業が2000社を超える見通しだ。

10月７日に都内で開催した「100億企業創出シンポジウム」

経営者のネットワーク構築も後押しする。中小企業庁と共同で「100億企業創出シンポジウム」を10月７日に都内で開催。講演やパネルディスカッションに加え、100億宣言企業を対象にグループディスカッションと交流会を開いた。「同じ課題を持つ経営者に解決へのヒントをもらったなどの声が寄せられた」と中小機構企画部成長企業支援室の佐本耕平室長は手応えを語る。今後は地方でも同様のイベントを計画する。

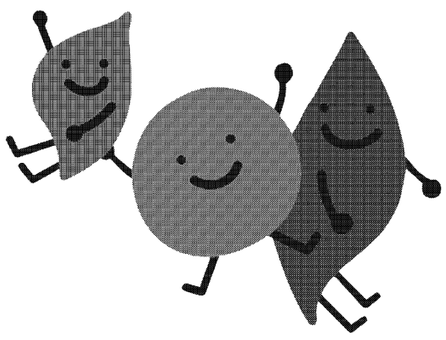
また、より多くの企業を支援するため、成長に必要な海外展開や人材確保など多様な経営ニーズに対応する「成長加速化トータルサポート」を全国の地方本部で開始。25年度内にはコンサルティング会社などと連携し、M&A（合併・買収）やIPO（新規株式公開）などの専門的な支援にも乗り出す。

飛躍的な成長を目指す企業への支援強化と合わせて、「小規模事業者への支援にもこれまで以上に取り組む」（佐本室長）考えだ。

110th

どちらかだけでも、覚えて欲しい４文字です。

しょうこうちゅうきん
商工中金



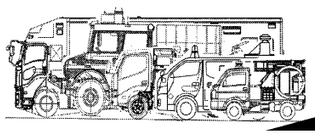
ていきよきん
定期預金

実は法人だけじゃないんです。

商工中金

特装車を製作する技術で、次世代モビリティの未来を支える

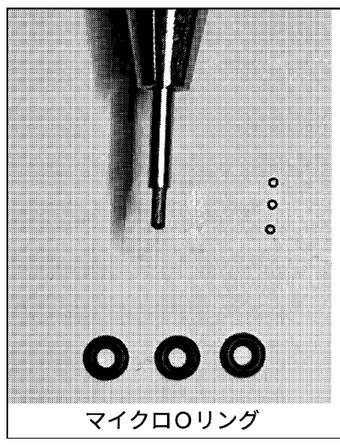
TONOX



株式会社 トノックス
https://tonox.jp/
〒254-0021
神奈川県平塚市長瀞2番6号

創刊110周年
おめでとうございます。

SMFL | 未来を考え、今に挑む。
三井住友ファイナンス&リース



マイクロOリング

高品質・精密ゴムパッキン

弊社は、お客様のニーズに対応し、材料研究、技術開発を重ね、小型かつ複雑な成形を可能にしてまいりました。今、弊社のゴム部品は、腕時計、カメラ、OA機器、医療機器、航空、宇宙、自動車、バッテリー、ライター、電子機器などに広く活用されています。

KEF
KEF Corporation
ケーイーエフ株式会社
〒285-0812　千葉県佐倉市六崎1607
TEL.043-486-2161（代表）　FAX.043-486-2164

第６回
ヒロセ賞
◆ 情報・通信・電気・電子工学分野 ◆
【問い合わせ先】
公益財団法人ヒロセ財団
〒106-0032　東京都港区六本木1-7-27　全特六本木ビルEast 5F
TEL：03-3505-5082　FAX：03-3505-6790
E-mail：info@hirose-isf.or.jp　https://www.hirose-isf.or.jp

TECH TRADE
カスタマイズにより
特殊な搬送を実現。

防爆・屋外・冷凍環境に対応するAGF・AMR。
あらゆる現場で確かな搬送を。
テクトレ株式会社　TEL: 045-264-8550
月光 GEKKOU

No.※1
カスタマイズ対応するBtoB-ECサイト
構築サービス国内構築実績
※ 日本ネット経済新聞2025年2月27日号
お問い合わせは
こちら
EBISUMART

日刊工業新聞社様
創刊110周年おめでとうございます

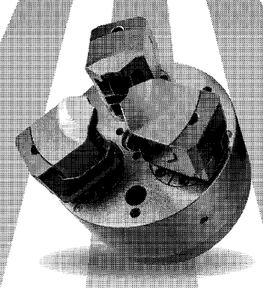
TENSHO
天昇電気工業株式会社
〒154-0012
東京都世田谷区駒沢一丁目16-7 駒沢中村ビル4階

詳しくはこちら

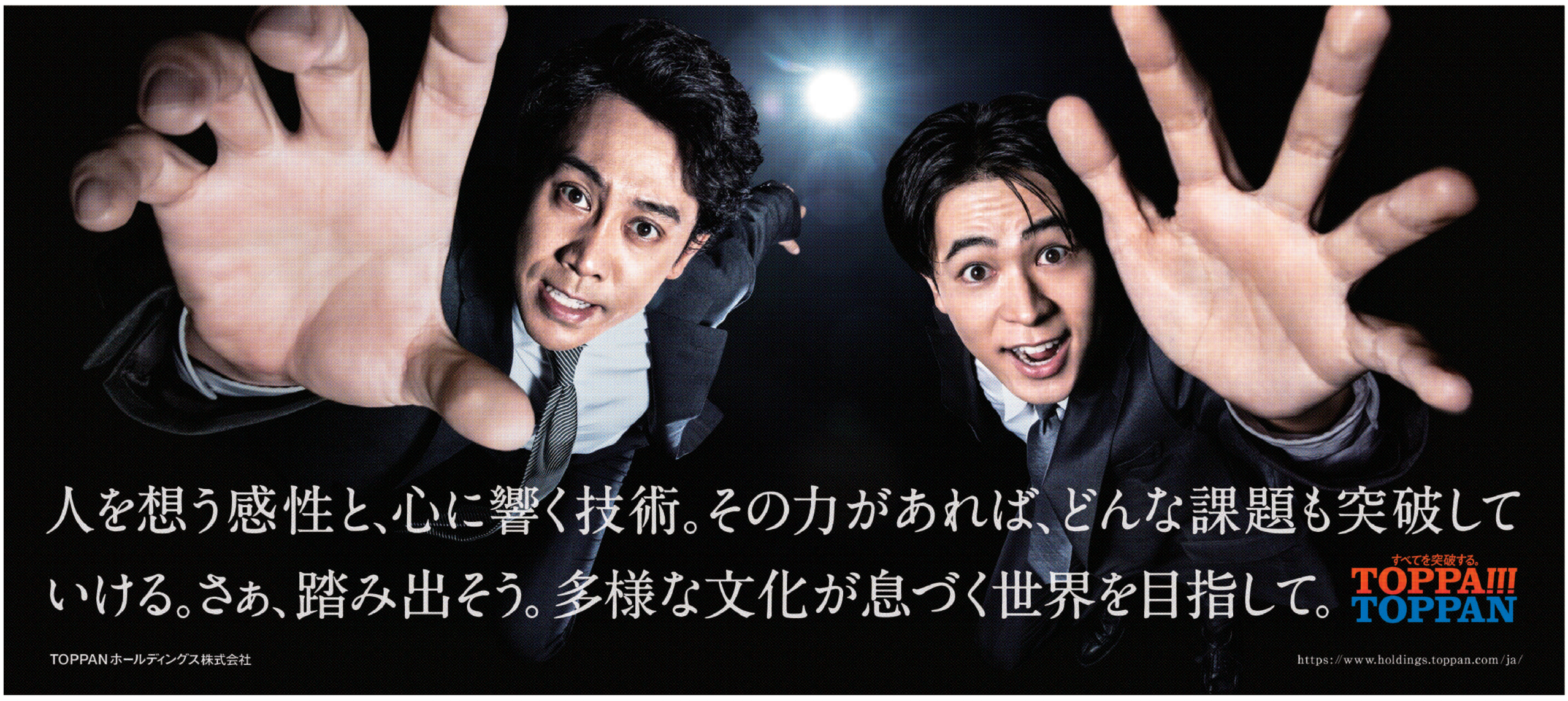
モノと、技術と、暮らしと、TENSHO
あなたの暮らしのなかにも、私たちTENSHOの技術・製品が生かされています。
いつも目にする部屋の照明やテレビなどの家電製品、いつも乗る自動車から、職場のオフィス機器、医療の現場、産業資材や土木資材に至るまで幅広い分野に対応しサポートさせていただいております。

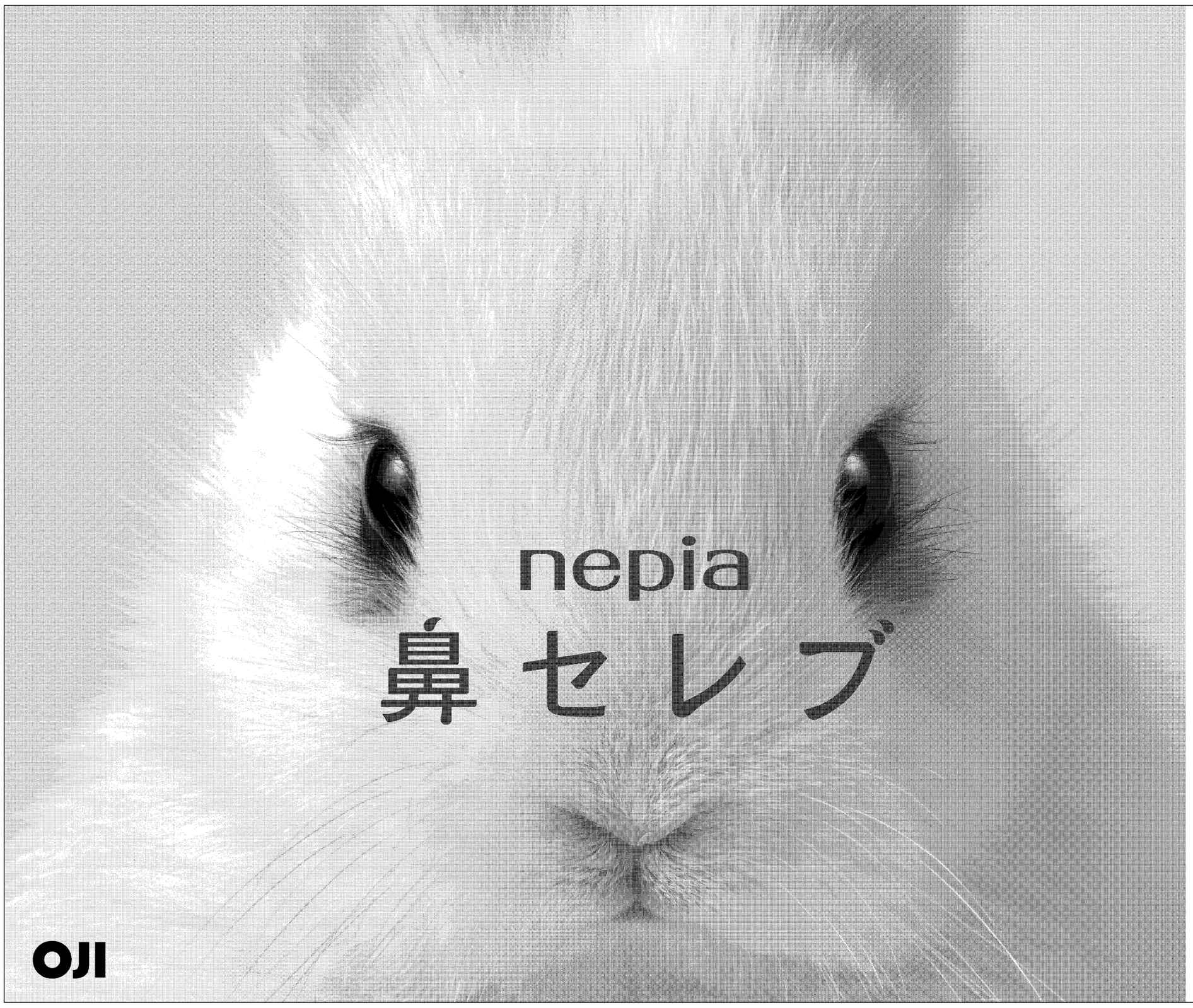
110th 未来を示す、産業総合紙

SOUL
2126
100 SINCE 1926 100th ANNIVERSARY
さあ、次の100年へ。
お陰様で、帝国チャック株式会社は、創業100周年を迎えます。
これまで賜りました皆様のご支援・ご愛顧に、厚く御礼を申し上げます。
これからも、チャックが機械加工の要を担う重要な装置であることを肝に銘じ、
次の100年の日本のもの造りを支え続けてまいります。
これからも、どうぞ帝国チャック株式会社に倍旧のご指導・ご鞭撻を
賜りますよう、お願い申し上げます。



ニーズに応えるデザインチャックメーカー
帝国チャック株式会社
本社・工場　大阪府八尾市神武町1-16　Tel.072-923-1821（代表）
関東営業所・中部営業所・洲本工場
https://teikoku-chuck.com/

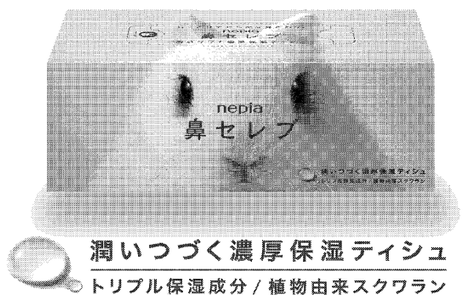




人と地球に、ここちいい。
nepia

濃厚にしっとり。この潤いは、鼻セレブだけのもの。

それはまるで潤いのベールをまとったような肌ざわり。
ネピア独自の「トリプル保湿」と「植物由来スクワラン」により、
これまでにない濃厚な潤いがつづきます。
かぜ・花粉の時期はもちろん、デリケートなお肌のケアにも最適です。
いつも、あなたの鼻を美しく。さあ、あなたも今日から「鼻セレブ」です。



潤いつづく濃厚保湿ティシュ
トリプル保湿成分 / 植物由来スクワラン

日刊工業新聞創刊 110 周年　－創る力の夜明け－

森のチカラを空飛ぶチカラに
森空プロジェクト®

日本製紙 森から空へ

日本製紙は森空（もりそら）プロジェクトを通じ、国内の森林資源を用いた純国産バイオエタノールで持続可能な未来の実現に貢献します。

森空プロジェクト®は、「森のチカラを空飛ぶチカラに」をスローガンに掲げ、日本製紙、住友商事株式会社、Green Earth Institute 株式会社、
日本航空株式会社、エアバス社、住友林業株式会社が相互に連携し、純国産 SAF 原料となる国産木材由来バイオエタノールの生産・普及に取り組みます。

お問い合わせ先 日本製紙株式会社　技術本部　バイオエタノール事業推進室　TEL 03-6665-1071

NIPPON PAPER GROUP Shaping the future with trees

日本機械学会

日本機械学会は、
多様性の推進、公平性の確保、包摂性の実現を基本方針に掲げ、
学術と産業の発展を担い、
社会の発展と安寧および健康・福祉の向上に貢献します。

TOKYOに、つくそう。

東京きらぼしフィナンシャルグループ
きらぼし銀行

〒107-0062 東京都港区南青山3-10-43　TEL 03-3352-2271　https://www.kiraboshibank.co.jp

Change the World
私たちは医薬品原薬と健康食品の開発・製造・販売を通じて
お客さまのQOLの向上に貢献します

SHIRATORI
東京都千代田区神田東松下町12 JBSL神田ビル7F
03-3526-2588
https://www.shiratori-pharm.co.jp

NEW S-7740
食肉脂質測定装置
牛肉・豚肉の
脂肪酸組成（オレイン酸、一価不飽和脂肪酸、飽和脂肪酸）と
一般成分（水分、粗脂肪、粗タンパク質）を
冷蔵庫内で測定可能
食肉の脂肪酸組成と一般成分含有量がその場で分かる！
株式会社 相馬光学　〒190-0182 東京都西多摩郡日の出町平井23-6
TEL：042(597)3256　FAX：042(597)3208　E-mail：sales@somaopt.co.jp
https://somaopt.co.jp

多様な人財、新たな視点

女性活躍・ダイバーシティー

オカムラ　博士挑戦支える施策

オカムラはダイバーシティー推進を経営戦略と捉え、従来の方針を更新した「ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン方針」を2023年に策定した。多様性や公平性を基本にさまざまな属性・価値観・発想を持つ「人財」を積極的に採用。性別を問わず従業員が能力を発揮できる働きやすい職場環境の整備に注力する。

24年には、オフィス環境事業本部働き方コンサルティング事業部の森田舞ワークデザイン研究所所長が、第10回女性技術者育成功労賞を受賞した。森田氏は大学院修士課程を修了後に入社。製品企画に携わり博士後期課程進学のため退職し、博士号取得後に再入社を経て研究者となり22年に所長に就いた。一級建築士のキャリアを生かし論文発表や講演活動に従事。女性社員の博士号取得を推進し、ロールモデルとして技術者育成に尽くす。

同社は25年度を目標とする3カ年の中期経営計画で「人財育成と働きがいの向上」を経営基盤の強化項目に掲げる。従業員一人ひとりが未来のキャリアを描き、成長し続けるという考え方「キャリアジャーニー」のもと、多様な施策を講じてきた。従業員同士の相互理解を基盤に、学び続け挑戦する機会を創出していく。

「ワークデザイン研究所」の所長を務める森田氏

関電工　技能職「こまち」集う

「ダイバーシティ＆インクルージョン推進」を経営の重点項目に掲げる関電工。多様な価値観や出自を持つ社員が互いに尊重し合いながら活躍し、安心して働き続けられる職場作りを目指している。中でも女性活躍推進でユニークなのが、女性技能職技術職コミュニティー「かんでんこまち」。年齢や部署を問わず、現場で働く女性社員が集まり、意見交換会やグループワークを通し、現場担当者ならではの日頃の悩みや困り事を共有し、解決につなげている。

2024年10月には同業のユアテック、トーエネックと3社合同の「電工こまち」でワークショップを実施。各社5人ずつの参加者がグループに分かれ、キャリアデザインシートを使って結婚・出産や昇進・昇格、転勤、資格取得などライフイベントやキャリアの将来設計を再確認。互いにモチベーションを高め合った。

障がい者の活躍推進では、21年度に東京都板橋区と千葉県市川市に農園を開業し、現在も運営中。一つは屋内での水耕栽培、もうひとつは屋外のビニールハウス栽培で、両農園とも障がい者が安全に作業できるよう配慮した栽培設備を採用。葉物野菜などの収穫物は人材育成センターの食堂などで利用している。

記念写真に収まる電工こまちワークショップの参加者

エア・ウォーター　介護離職防止に窓口

エア・ウォーターは働きやすい環境の整備として、女性活躍や男性育休取得の推進に加え、仕事と介護の両立支援も強化している。2024年に介護相談窓口を設置。老人ホームなどを運営する社会福祉法人「梓の郷」（長野県松本市）と連携し、介護職員が相談内容に回答する。介護を理由とした離職が社会問題となる中、適切な支援体制を模索中だ。

窓口を通じ、要介護認定された家族を抱える社員に対して、状況に合った休業の取り方や施設の選び方などをアドバイスしている。25年は、介護の経験談を聞いたりするオンライン座談会も開催した。HR戦略企画室HR戦略推進グループDE＆I推進チームの阿部夏子リーダーは「介護の問題は社員自身が訴えないと会社側も把握しようがなかった。会社に相談しても良いんだという風潮ができてきた」と意義を語る。

エア・ウォーターは産業ガスを軸にエネルギー、医療・ヘルスケア、農業・食品など幅広く事業展開する。職場環境は現場ごとに異なるが、育児・介護の悩みは変わらない。他の人も同じ悩みを抱えていると知ることは大きな意義がある。主要子会社で率先して取り組み、徐々にグループ全体に波及させる考えだ。

エア・ウォーターの阿部夏子リーダー

住友重機械工業　インド人社員と一丸

企業は人なり。過去から現在、そして未来においても人の重要性は決して変わらない。住友重機械工業では、女性活躍推進が中長期的な成長のカギと捉え、新規学卒採用における女性比率の目標20%を掲げ着実に前進させてきている。また専門的な知見を持つグローバル人材の活躍が重要であると考えており、10月にはインドの大学を卒業した3人のソフトウエア技術者を採用した。

実際にインドを訪れ面接した際は向上心と技術力の高さに驚かされ、可能性を強く感じたという。現在は彼らが専門性を存分に発揮し活躍できる環境づくりに向け、社内資料の翻訳や複数メンター制度の構築、若手社員による交流イベント開催などを実施している。

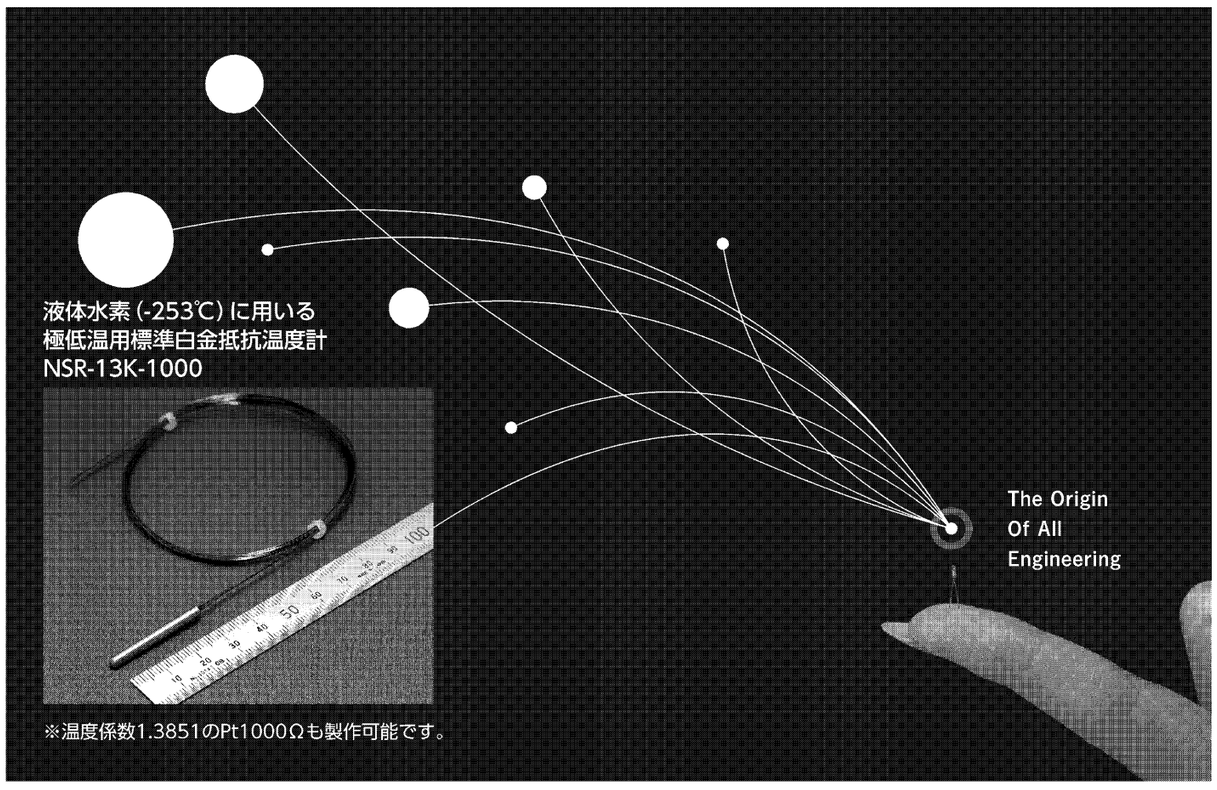
入社者からは「最初は戸惑いもあったが職場メンバーが親切なので安心した」「国籍を超えてチーム一丸となり社会に貢献したい」といった声が出ている。職場からも3人の高い意欲や理解力に対する感心の声のほか、支援体制の構築が職場のコミュニケーション活性化にもつながったとの意見が挙がっている。

インド人技術者らと執務室で歓談

110th

地球環境とウェルネスで、
サステナブルな未来に挑む。
私たちエア・ウォーターは、空気や水といった地球の資源を原点に、
新しい事業をつくり、新しい価値を生み出し、
さまざまな社会課題に挑みながら成長してきた。
そして今度は、地球環境とウェルネスという2つの海に飛び込んでいく。
目指すは、地球・社会との共生によるサステナブルな未来。
勇気とワクワクを胸に、これからもチャレンジを楽しむエア・ウォーターです。
デジタル＆インダストリー　地球環境　エネルギーソリューション
エア・ウォーターが展開する事業領域
ヘルス＆セーフティー　ウェルネス　アグリ＆フーズ
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
エア・ウォーターは「地球環境」と「ウェルネス」の2つを基軸に据え、SDGs達成に向けた取り組みを行っています。
エア・ウォーターグループのSDGsに対する取り組みについて詳しくは
エア・ウォーター SDGs　検索
地球の恵みを、社会の望みに。
エア・ウォーター

半導体が、世界を変える。
それを支えるのが、私たちの仕事だ。
ジャパンマテリアル株式会社
本社：三重県三重郡菰野町永井3098番22　https://www.j-materials.jp
拠点：三重・東京・北海道・岩手・千葉・新潟・富山・石川・静岡・愛知
大阪・京都・広島・福岡・長崎・熊本・鹿児島・沖縄
上場：東証プライム　名証プレミア（証券コード：6055）
JAPAN MATERIAL



ー温度センサの会社です。～ホームページをリニューアルしました!!ー

ネツシンは、Ptセンサのトップメーカーとして温度センサの原点である白金測温抵抗素子を独自の技術で研究開発に特化し、自社ブランド力の強化に力を尽くし、“縁の下の力持ち”として信頼される企業を目指し社会貢献して参ります。

ーネツシンに関わる全ての皆様方に心より感謝申し上げますー

NETSUSHIN
Ptセンサのトップメーカー

新しくなったホームページを一度ご覧ください。
https://www.netsushin.co.jp/

原点・技術

MJSミロク情報サービス MJS
MJSはミロク会計人会とともに企業経営をサポートしています。東証プライム上場（証券コード：9928）
ソリューション関東支社 〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町2-35 大宮MTビル10F TEL：048-647-3091

女性活躍・ダイバーシティー

三洋貿易

育休応援手当で職場支援

三洋貿易はダイバーシティー&インクルージョン（D&I、多様性と包摂性）を醸成する活動に力を入れている。商社として社員が利益の源泉であり、多様な人材が力を発揮できる環境づくりを推進する。

8月にはD&Iの啓発や浸透に向けた社内イベント「D&I推進ウィーク」を実施した。2024年に続いて2回目の開催となった。生理痛を疑似体験する研修や、育休に関わるパネルディスカッションなどを通じて相互理解を深めた。

生理痛の疑似体験研修では腹部に貼った電極パッドを通じて痛みなどを体験。新谷正伸社長も参加し、その辛さを経験しつつ「やってみてよかった」と実感した。

三洋貿易は育休パネルディスカッションを通じて経験を共有し、不安の解消につなげる

また、男性育休の取得にも力を入れており、社員の多様な働き方を支援するための指標として、男性育休の取得率をKPI（重要業績評価指標）として掲げている。22年末時点の男性育休取得率79・6%を24年末に90・8%に引き上げ、25年（8月末時点）には100%を維持している。

24年には社長などによるトップメッセージの発信などを実施した。25年は育休に関する情報をまとめた専用ポータルサイトを新設して社内展開しているほか、特別公休の取得可能期間を1カ月から6カ月に拡大。半日単位でも取得できるよう制度を変更した。

育休取得経験のある男女の社員が語る育休パネルディスカッションも実施した。育休経験を共有することで、今後取得の予定がある社員の不安解消につなげるのが狙い。

同社は人的資本経営の一つとして多様な人材、多様な働き方を支援するための取り組みに注力している。育休取得者の仕事を引き受ける社員に手当を支給する「育休職場応援手当制度」の導入も後押しし、3カ月の育休を取得する男性社員も増えているという。

荏原

次世代のリケジョ育てる

荏原は次世代の理系女性育成を推進している。特にSTEM（科学・技術・工学・数学）分野における女性人財育成を重要課題と位置付け、山田進太郎D&I財団が実施する中高生女子向けSTEM職業体験プログラム「Girls Meet STEM」に参画している。2025年8月には藤沢事業所（神奈川県藤沢市）で製品見学や女性エンジニア交流などで構成するオフィスツアーを実施しており、今後も継続する方針。遠方の生徒も参加可能となるオンライン開催も検討している。

荏原は中高生女子向けSTEM職業体験プログラム「Girls Meet STEM」に参画している

大気社

女性管理職挑戦 後押し

大気社は多様な人材が能力を発揮できるように職場環境を整備するダイバーシティー・エクイティ&インクルージョン（多様性・公平性・包摂性）に取り組む。社員一人ひとりの能動的な挑戦を支援し、挑戦から得た経験を適正に評価。働きがいや働きやすさを感じながら挑戦できる環境づくりに注力し「革新（イノベーション）を生み出し、ワクワクする職場風土」を醸成する。

同社は管理職に占める女性労働者の割合を2027年度末までに6%以上、30年度までに10%に引き上げる目標を掲げる。管理職をはじめ、より高度な専門技能を要する職務に就くための動機付けや職務教育を進める。24年度は一定の等級以上の女性社員を対象に、管理職に積極的に挑戦する意識を醸成するキャリアデザイン研修を実施。翌年、参加した女性社員の4人が管理職に登用された。

25年9月には副島寿香社外取締役と管理職による女性同士の交流会を開いた。副島取締役は仕事と子育てを両立してきた経験談を共有。女性管理職に対し「自信を持ってキャリアを築いてほしい」と激励した。今後も女性が活躍できる職場環境づくりのために積極的な支援策を講じ、社員のモチベーション・能力向上を図る。

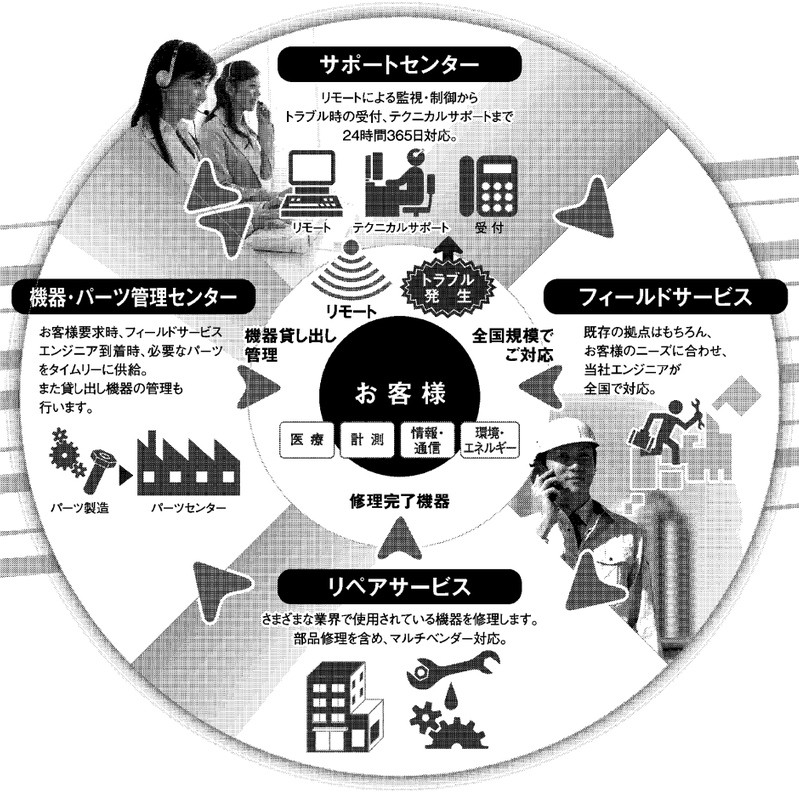
女性取締役の副島寿香社外取締役と女性管理職の交流会

110th

音楽って、めんどくさい。 だから、好き。
YAMAHA
Make Waves

トータルマルチベンダーサービス

京西グループは、「医療」「通信」「計測」「環境分野」で使用される
様々な機器のサービスをマルチベンダーで対応します。



KYOSAI
京西テクノス株式会社
〒206-0041 東京都多摩市愛宕4-25-2
TEL.042-303-0888（代表） www.kyosaitec.co.jp

DMG MORI 史上最高の次世代ターニングセンタ
NLX 2500 | 700 2nd Generation

MX MACHINING TRANSFORMATION

DMG MORI
DMG森精機株式会社
グローバル本社：東京都江東区潮見2丁目3-23　第二本社・奈良商品開発センタ：奈良県奈良市三条本町2-1
NLX 2500 | 700 2nd Generation
動画はこちらから

女性活躍・ダイバーシティー

豊田通商

育休経験 業務に生かす

豊田通商は育児休業を学びの機会として捉える考え方「育習」を進めている。育休取得者が育児に専念する経験を通じ、家族への感謝など新たな気づきを得てもらうのが狙いだ。また共感力や傾聴力など仕事にも生かせるスキルを身に付けられると想定する。

取得者の上司や同僚にも得るものがあるとみている。上司は育休を踏まえたマネジメント体制に移行し柔軟な業務運用が可能になるほか、同僚は働き方を工夫して効率化できるという。これにより、組織全体の成長を図る。さらに子育てからの学び・気づきを通じ、ビジネスのアイデアなど付加価値創出の糸口になることも期待する。

また女性が活躍しやすい風土醸成などを進めており、女性管理職比率は2025年4月時点で9・5％と年々伸長しているという。今後も社員の多様な考え方や能力、環境を尊重し、柔軟な働き方が可能な環境を整備する考えだ。

豊田通商は育休を学びの機会と捉える「育習」の浸透を図る（イメージ）

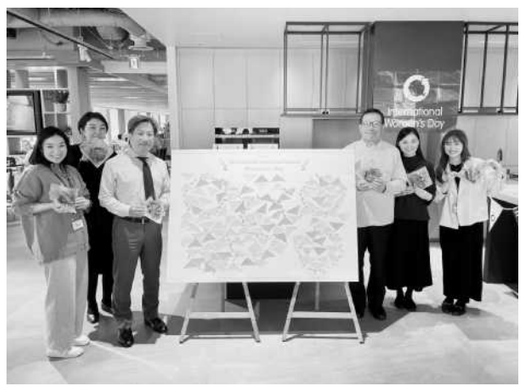
丸紅

女性活躍の風土醸成

丸紅は「人財」の多様性を実現するため、女性の活躍を重要課題に位置付ける。2022年8月には女性活躍の推進に向け、新たな方針「女性活躍推進2・0」を制定した。女性の採用強化や成長機会の拡大、計画的配置・登用の推進、意識・風土の醸成などに力を入れている。

女性活躍推進に関する行動計画（第2期）では26年3月末までの目標として、新卒採用女性比率40―50％程度、正社員の女性比率30％以上、管理職女性比率10％以上を設定。また年次有給休暇取得率70％以上を目指す。25年3月末時点で新卒採用が42・9％、正社員が30・1％、管理職が9・6％を達成。有給休暇も71・1％となった。26年3月末には全ての目標で達成する見通しで、現在、次期行動計画を策定中だ。

24年には総合職と一般職の「職掌の壁」を廃止。意欲あふれる女性社員のさらなる成長の後押しを強化している。「マルベニ・インターナショナル・ウィメンズ・デー」を通じ、グループ全体でダイバーシティーの推進やジェンダー平等についてあらためて考え、行動する意識や風土の醸成を図る。



マルベニ・インターナショナル・ウィメンズ・デーでのイベント

プロテリアル

多様な人材 世界に挑む

1910年（明43）創業のプロテリアル（旧日立金属）は長年培った高機能材の開発力に加え、多様な人材が活躍する環境を整えてさらなる成長を目指す。足元では自動車や半導体関連の特殊鋼、モーター用磁石など先端技術を支える商品群が激しい国際競争に直面する。そのためグローバル人材や女性が持つさまざまな経験、視点を生かし、事業革新を急ぐ。

2023年には米欧の地域責任者に初めて外国人材を登用。24年には主力の特殊鋼事業のトップに、住友スリーエム（現スリーエムジャパン）で製品開発や事業統括を担った中平優子氏を充てた。

また女性総合職のネットワーク形成イベントを毎年開き、ワークライフバランスなどを議論。30年度にかけては単体の女性・外国人・キャリア採用の比率を継続的に50％以上とする目標を置く。ショーン・スタック会長兼社長は「今後さらに多様な人材がそろい、グローバル市場で新たな成功を収めると確信している」と意気込む。

女性総合職のネットワーク形成イベントでワークライフバランスなどを議論

110th

KAM Group
ビジネスと世界をデザインする。
DESIGN BUSINESS AND THE WORLD.

「工業製品を通じて国家社会に貢献する」

1. 人、そして物の移動を支える物流に欠かせない商用車の重要保安部品を造り続け お客様に安心、安全を提供する
2. 強固な品質管理体制を構築し働く社員の幸福を追求する
3. 家族や知人を入社させたい魅力ある会社にする

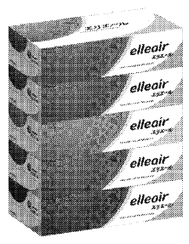
SAITAMA CITY LEADING-EDGE

埼玉機器株式会社
SAITAMA KIKI CO., LTD.
〒338-0002 埼玉県さいたま市中央区下落合7-1-3
TEL 048-831-4801㈹ FAX 048-831-4809
https://www.saitamakiki.co.jp

SAI-NO-KUNI 彩の国工場

SANWA SEIKI LTD. 創立1946年 信頼をかたちに
私たちは省資源・環境に配慮した技術開発・もの造りを通じて、21世紀の車社会を支える会社を目指しています。

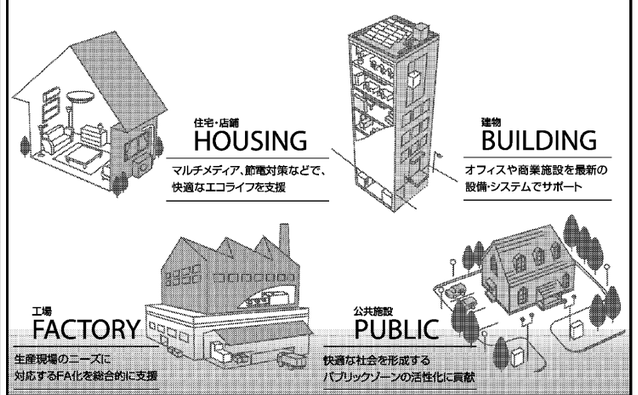
自動車用機器・産業機械用機器・油空圧機器の製造販売
三輪精機株式会社
〒350-0833 埼玉県川越市芳野台3丁目1番地1号
生産拠点：川越市・羽生市・海外（上海・バンコク）
ホームページ https://www.sanwaseiki.co.jp/
地域未来牽引企業



みんなの、すぐそばで働くものだから。
ひとの肌に、直接ふれるものだから。
私たちエリエールは、
なによりも「品質」にこだわっていきます。
「どこまで人間にやさしくできるか」を
追い求めていきます。
ひとりひとりの幸せと、
そんな〝スキンシップ〟を通して、
深くかかわっていきます。
「やさしく触れていいですか？」
この問いに、世界中のすべての人から、
力強い「Yes!」をもらえるように。
気持ちのために。
からだのために。
そして地球のために。
エリエールの
「やさしさへの挑戦」は続きます。

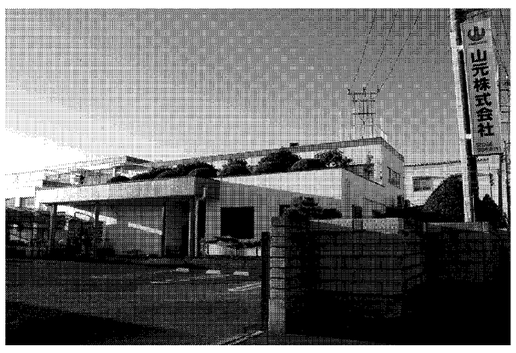
やさしく触れていいですか。
elleair エリエール
大王製紙株式会社 https://www.elleair.jp

―開発・メーカー機能を併せ持つ電設資材の技術商社―
INABA
豊かな快適環境を創造する



因幡電機産業株式会社
〒550-0012 大阪市西区立売堀4-11-14
URL https://www.inaba.co.jp/

最高級の金型精度、最速級の順送プレス技術



埼玉県越谷市の順送プレスメーカー。
設計から量産まで全体を見据えたご提案をします。
山元株式会社 YAMAGEN CO., LTD
〒343-0827 埼玉県越谷市川柳町4-266
TEL：048-986-8111 FAX：048-986-8118
URL：http://www.yamagen-kk.co.jp

女性活躍・ダイバーシティー

三井住友海上火災保険

スキル獲得・発揮 後押し

三井住友海上火災保険は4月、社員のスキルを重視した人事制度を導入した。年齢や入社年次、所属部門にとらわれず、スキルを基準に希望する仕事やキャリアを社員に選択してもらうことでミスマッチを減らす。従来の年功型人事制度、会社主導による異動、ゼネラリスト志向を見直し、社員が専門性を高めて成長や顧客への貢献をより実感できる仕組みにした。

スキル型人事制度では原則、公募で社員が異動する。募集する部署は求めるスキルを明示し、希望者と面談した上で受け入れを決める。人事部門は社員が希望するキャリアを選べるようにスキルの獲得、発揮を支援する制度やシステムを導入する。多様なスキルを有するプロフェッショナル人材を育てる。スキル型人事制度を採用するのは日系大手金融機関で初という。

同社の井口直紀取締役常務執行役員は「社員がスキルを獲得、発揮できるように支援施策をさらに拡充していきたい」と話す。

スキル型人事制度で目指す姿

これまで	これから
入社年次・役職が基準	担当業務・スキルが基準
人事部がキャリアを決める	社員がキャリアを決める
ゼネラリスト志向	プロフェッショナル志向

第一生命HD

経営視点養う「社長塾」

社長塾で女性社員と議論する菊田徹也社長（右奥）

第一生命ホールディングス（HD）は2024年度、部長登用を目指す女性社員が、社長をはじめとする経営幹部と企業戦略などについて少人数で議論する「社長塾」を始めた。将来の女性リーダーの育成やダイバーシティー（多様性）向上などにつなげている。

社長塾は月1回、対面形式で開く。生産性向上など会社に重要なテーマを議題に取り上げる。女性社員が社長に自身の考えを提案する機会も設ける。ラインマネジャークラスを対象にする。これまでも女性社員が社長と対話する施策を実施していたが、内容を刷新した。

同社は30年までに女性役員比率と女性組織長比率を、一部グループ会社合計で30%以上にすることを目標に掲げており、目標実現に向けた施策の一つとして社長塾を始めた。同社人事ユニットの猪平徳子ラインマネージャーは「参加者に経営的な視点を養ってもらっている。横の連携強化にもつながっている」と手応えを話す。

住友生命保険

不妊治療と仕事両立支援

住友生命はフウドセイバーに関連した対面形式のセミナーも開催している

住友生命保険は不妊治療と仕事の両立を支援する企業・自治体向けのサービス「Whodo整場（フウドセイバー）」を2023年に始めた。不妊治療に関するアンケートやセミナーの配信、検査キットの送付、オンライン相談窓口の案内などのサービスを需要に合わせて提供し、不妊治療の推進に向けた職場の風土醸成や制度設計などを支援する。サービスの採用実績は導入予定を含めて約20社・団体に上る。

同社新規ビジネス企画部の鳥居翔部長代理は、フウドセイバーを事業化した背景について「（不妊治療を）もっと早く知って、行動しておけば良かったと後悔する声が（働く人の間で）多かった」と説明する。

今後は中小企業でも導入しやすいパッケージサービスの開発や協業によるラインアップの拡充などを通じて利用者を増やす考えだ。同部の成山育宏次長は「企業・団体の導入コストを抑えることにつなげたい」と今後の方針を話す。

東京海上日動火災保険

他社の経営幹部に相談

他社の経営幹部とメンタリングする機会を設け、女性管理職の自律的なキャリア形成を支援する

東京海上日動火災保険は2023年度、DE&I（多様性・公平性・包摂性）推進に向け、女性管理職が他社の経営幹部に悩みを相談する「クロスメンタリング」を始めた。経営幹部との対話を通じて女性管理職の自律的なキャリア形成、視野の拡大を支援する。経営幹部には多様な人材を育成するヒントを得てもらう。

クロスメンタリングでは、参加する企業同士がメンティー（助言を受ける人）となる女性管理職、メンター（助言者）となる経営幹部を出し合う。23年度に出光興産と始め、24年度からリコー、帝人の2社も加わった。参加したメンティーからは「相手が社外だからこそ互いにじっくり安心して話ができた」、メンターからは「自身のアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）に気付いた」「視野が広がった」など前向きな声が多くあった。

東京海上日動の担当者は「26年度はさらに参加企業を増やしたい」と意気込む。

110th

Daiichi Life Group
2026年4月1日
第一生命グループは
Daiichi Life Groupへ

第一生命ホールディングス株式会社
（株式会社第一ライフグループ）
※○内は2026年4月1日からの新商号です。
第一生命保険株式会社 第一フロンティア生命保険株式会社 ネオファースト生命保険株式会社（第一ネオ生命保険株式会社） アイペット損害保険株式会社（第一アイペット損害保険株式会社） 第一生命テクノクロス株式会社（第一ライフテクノクロス株式会社）
株式会社第一生命経済研究所（株式会社第一ライフ経済研究所） 株式会社QOLead 株式会社ベネフィット・ワン パーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社 トパーズ・キャピタル株式会社 第一生命リアルティアセットマネジメント株式会社
株式会社第一ビルディング 相互住宅株式会社 Protective Life Corporation TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd Partners Group Holdings Limited Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam, Limited Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.
Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd. Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd. DLI NORTH AMERICA INC. DLI ASIA PACIFIC PTE. LTD. Dai-ichi Life International (Europe) Limited

AIとクラウドのことなら、サテライトオフィス

企業活用ChatGPT導入支援

サテライトオフィスのAIソリューションは、
「サテライト.AI」ブランドとして提供していきます！

議事録作成AI

テレビ会議（GoogleMeet,Teams,Zoom）で、
音声文字起こし＆議事録を作成

AIボード

ChatGPTと同じインターフェイスで、
企業利用のためのセキュリティーを強化

AIドキュメント

契約書、マニュアル、営業資料をアップロードし、
ChatGPTに相談可能

社内ドキュメントRAG学習データ作成SDK

社内の大量のドキュメントから文字抽出
文字データをベクトルデータ化

社内チャットAI

Teams、Google Chat、LINE WORKS 、Slack、
ChatworkからChatGPTに質問

無償導入キャンペーン

OpenAI GPT 対応済

Azure OpenAI Service済

Google社 Gemini 対応

Google社 VertexAI 対応

Claude3 対応

その他、AIソリューション色々とございます。
ホームページを御覧ください！

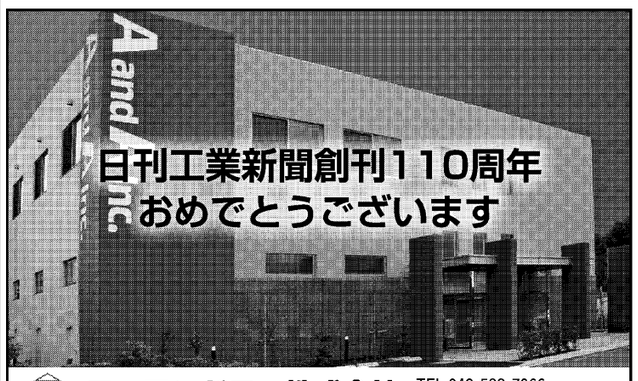
篠崎AI

サテライトオフィス
Sateraito Office

TEL 050-5835-0396（営業時間 10:00～17:30）
Mail contact-info@sateraito.co.jp

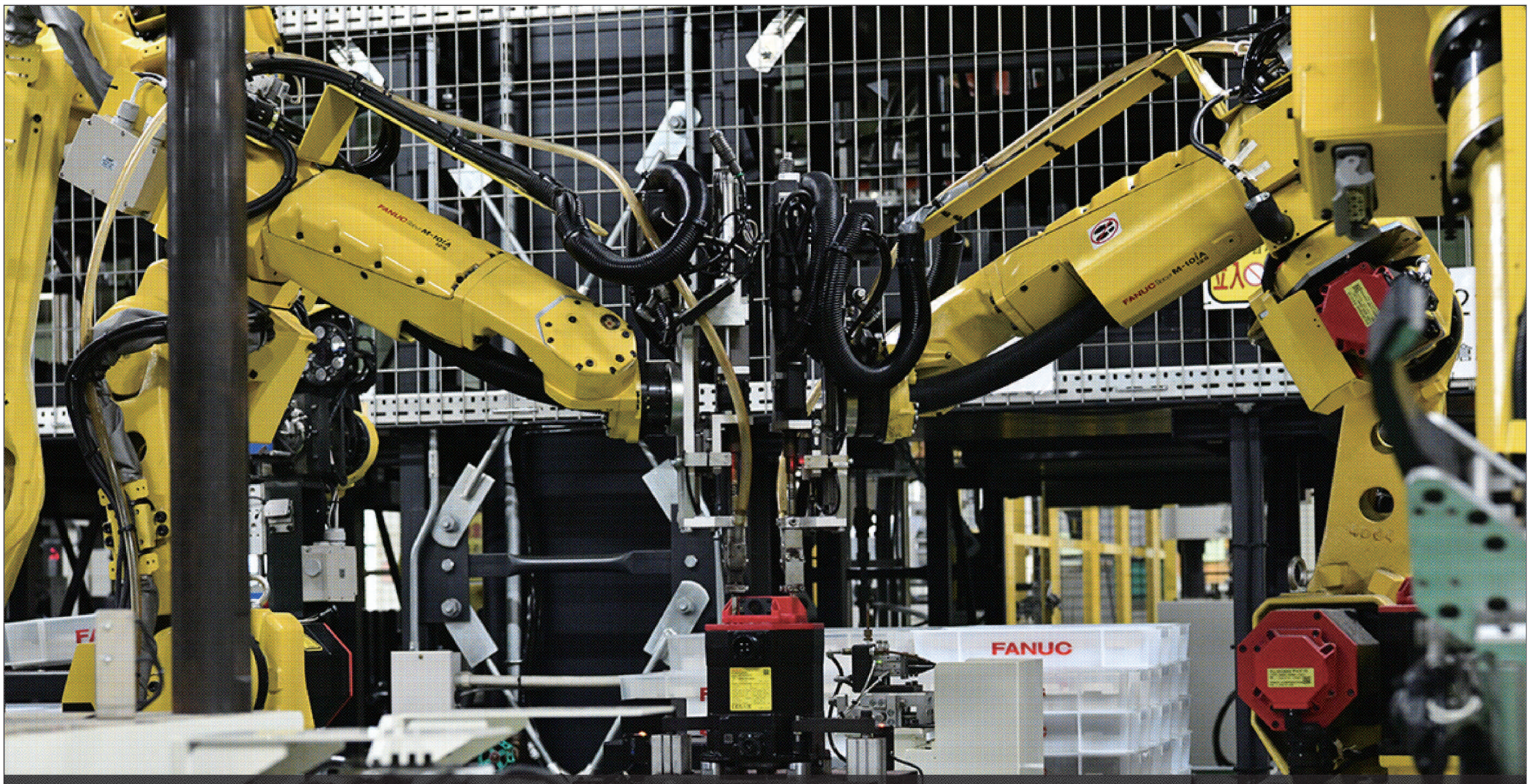
ChatGPT（チャットGPT）の導入支援はお任せください！
株式会社サテライトオフィス
https://www.sateraito.jp

株式会社サテライトオフィス



エーアンドエー株式会社
〒190-0182東京都西多摩郡日の出町平井15-8
TEL 042-588-7966
FAX 042-588-7977
https://www.a-and-a-co.jp

金属・ガラス・樹脂表面の
付着防止処理
防汚性、耐指紋性、摩擦低減、離型性向上
めっき技術とコーティング技術の融合により
粉体、固体、液体が付着し難い表面を
提供します。
KDK 京王電化工業株式会社
〒182-0021 東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番1号
TEL 042-483-1900㈹ E-mail head@keio-denka.co.jp



支えるのは、「工場の自動化」の未来。

NEW PRODUCTS

ファナックの新商品ラインアップ

最新の CNC・サーボとデジタルツイン

第 67 回 日刊工業新聞 十大新製品賞 本賞

新しい市場要求に対応する最新 CNC

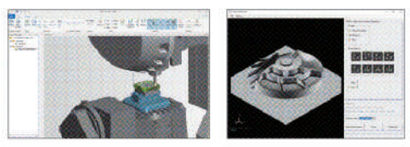
FANUC Series 500*i*-A

第 66 回 日刊工業新聞 十大新製品賞 本賞

高速・高精度・省エネルギーの新世代サーボシステム

αi-D series SERVO

削る前に判る 現場を変える



FANUC Smart Digital Twin

製造現場のデータを読み解き改善に導く IoT

FIELD system Basic Package

工場のデータを収集・分析・活用し、課題を洗い出し対策を見つけることで工場の生産性向上を支援いたします。

人手不足はファナックロボットで解決！

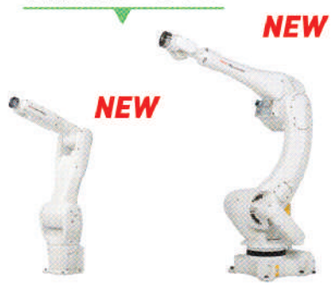
初めてでもすぐに使える協働ロボット

CRX-5*i*A　CRX-10*i*A　CRX-30*i*A

世界初！防爆協働ロボット

CRX-10*i*A/L Paint

様々な可搬質量の食品対応ロボット



NEW　NEW

LR Mate/10-11A　M-710/70-21D

24 時間連続稼働が可能なスカラロボット

NEW

SR-9iA/R

ウェット加工も可能な高剛性・高精度ロボット

NEW

M-810/270-27B

高可搬、ロングリーチの新大型ロボット

M-1000/550F-46A

サイバーセキュリティ対応ロボット制御装置

R-50*i*A B-cabinet

R-50*i*A Mate　R-50*i*A A-cabinet

軽量教示操作盤

自動化を推進し、生産性を向上するロボマシン

NEW

ROBODRILL DC series

NEW

ROBOSHOT SC series

ROBOCUT α-C*i*C series

「止まらない工場」を目指すファナックのサービス

Service First

ファナックは「サービスファースト」の精神のもと、世界２８０以上のサービス拠点から、100 カ国以上で保守サービスを提供し、お客様の生産設備の安定稼働に貢献します。

生涯保守　世界中のお客様の高い稼働率に貢献いたします。

ファナック関連サイト

商品に関するご相談はこちらから

one innovation fa·robot·robomachine FANUC

ファナックの FA、ロボット、ロボマシンの 3 事業、そしてサービスが一体となり、世界中の製造現場に革新と安心をお届けします。「one FANUC」はその精神と決意を凝縮した、ファナックのシンボルマークです。

壊れない
壊れる前に知らせる
壊れてもすぐ直せる

「止まらない工場」…ファナックはその夢を実現すべく、「壊れない、壊れる前に知らせる、壊れてもすぐ直せる」を合言葉に、世界の工場の高い稼働率の実現を目指しています。

FANUC　サステナビリティの取り組み

サステナブルな社会の実現への取り組みを「木の葉」と「インフィニティ」で表した当社のシンボルマークです。ファナックは不断の技術革新によって、環境課題、社会課題の解決を図り、持続可能な社会の実現に貢献します。

FANUC
ファナック株式会社
本社〒401-0597 山梨県南都留郡忍野村忍草 3580
0555 (84) 5555（代） www.fanuc.co.jp